

平成 29 年度予算(案)の概要

平成 29 年 2 月

新 宿 区

【凡例】

新規事業	=	新規	(新)
拡充事業	=	拡充	(拡)
実行計画事業	=	計画	(計)
協働事業	=	協働	(協)
次世代育成支援事業	=	次世代	(次)

- * 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
- * 各表の構成比は、項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。
- * 施設等の名称は、仮称のものを含まず。

目 次

I	29年度予算のあらまし	5
1	予算の編成方針	5
2	予算の規模	6
3	平成29年度一般会計歳入予算	8
4	平成29年度一般会計歳出予算	10
II	基本構想の実現に向けた主な取組み	12
1	暮らしやすさ1番の新宿	12
	・住み慣れた新宿で健康に暮らし続けられる環境の整備	12
	・安心できる子育て支援環境の整備	14
	・未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす学校教育の充実	15
	・障害者がいきいきと暮らし続けられる環境の整備	16
	・福祉サービス提供体制の強化	16
	・だれもが地域で働き続けられるしくみづくり	16
	・地域コミュニティの充実等	16
2	新宿の高度防災都市化と安全安心の強化	17
	・建築物等の耐震化の推進	17
	・木造住宅密集地域解消の取組みの推進	17
	・市街地整備による防災・住環境等の向上	17
	・災害に強い都市基盤の整備	17
	・新宿の安全安心の強化	18
	・区有施設の機能拡充	19

3 賑わい都市・新宿の創造	20
・回遊性や利便性の向上による魅力的で歩いて楽しいまちづくり	20
・誰もが安心して楽しめるエンターテイメントシティの実現	20
・地域特性を活かした都市空間づくり	20
・誰もが自由に歩ける、利用しやすい、わかりやすいまちづくり	20
・道路環境の整備	21
・交通環境の整備	21
・豊かなみどりの創造と魅力ある公園等の整備	21
・地球温暖化対策の推進	21
・資源循環型社会の構築	22
・活力ある産業が芽吹くまちの実現	22
・魅力ある商店街活性化に向けた支援	22
・まちの歴史や記憶、文化、芸術など多様な魅力による賑わいの創造	22
・生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実	23
・多文化共生のまちづくり・平和都市の推進	23
・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組み	24
4 健全な財政運営の確立	26
・財政基盤の強化に向けた取組み	26
・財源対策	28
・行政評価の反映	30
・事務事業の見直し	32
5 好感度1番の区役所	33
・区役所窓口の改善等	33

6	制度改正等への対応	34
	・社会保障・税一体改革への対応	34
7	基本政策事業予算額等	39
Ⅲ	主要施策事業	41
1	暮らしやすさ1番の新宿	41
2	新宿の高度防災都市化と安全安心の強化	86
3	賑わい都市・新宿の創造	102
4	健全な区財政の確立	134
5	好感度1番の区役所	145
Ⅳ	主な事務事業の見直し	148
Ⅴ	平成28年度2月補正予算の概要	152
Ⅵ	基金残高と区債残高の推移と今後の見込み	154
Ⅶ	2月補正後の第3次実行計画期間中の収支見通し	156

【参考】

予算の依命通達	159
各会計当初予算総括表	163
一般会計歳入予算款別総括表	164
一般会計歳出予算款別総括表	164
一般会計歳出第三次実行計画基本政策別総括表	165
一般会計歳出新宿区総合計画に基づく施策体系別総括表	165
一般会計歳出性質別総括表	166
職員及び給与費の状況	166
国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表	167
国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表	167
介護保険特別会計歳入予算款別総括表	168
介護保険特別会計歳出予算款別総括表	168
後期高齢者医療特別会計歳入予算款別総括表	169
後期高齢者医療特別会計歳出予算款別総括表	169
平成28年度 行政評価事業一覧	170

I 平成29年度予算のあらまし

1 予算の編成方針

予算編成方針のポイント

1 29年度予算の位置づけ

- 第三次実行計画の達成と総合計画の総仕上げ
- 新たな総合計画と実行計画の策定に向け、
確かな礎を築く極めて重要な1年

2 現状認識

- 区財政を取り巻く環境は依然として不透明、予断を許さない
- 様々な財政需要の増嵩へ備える必要性がある
 - ・子育て世代・高齢者・生活困窮者などへの支援、
 - ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた準備 など

3 予算見積りの基本方針

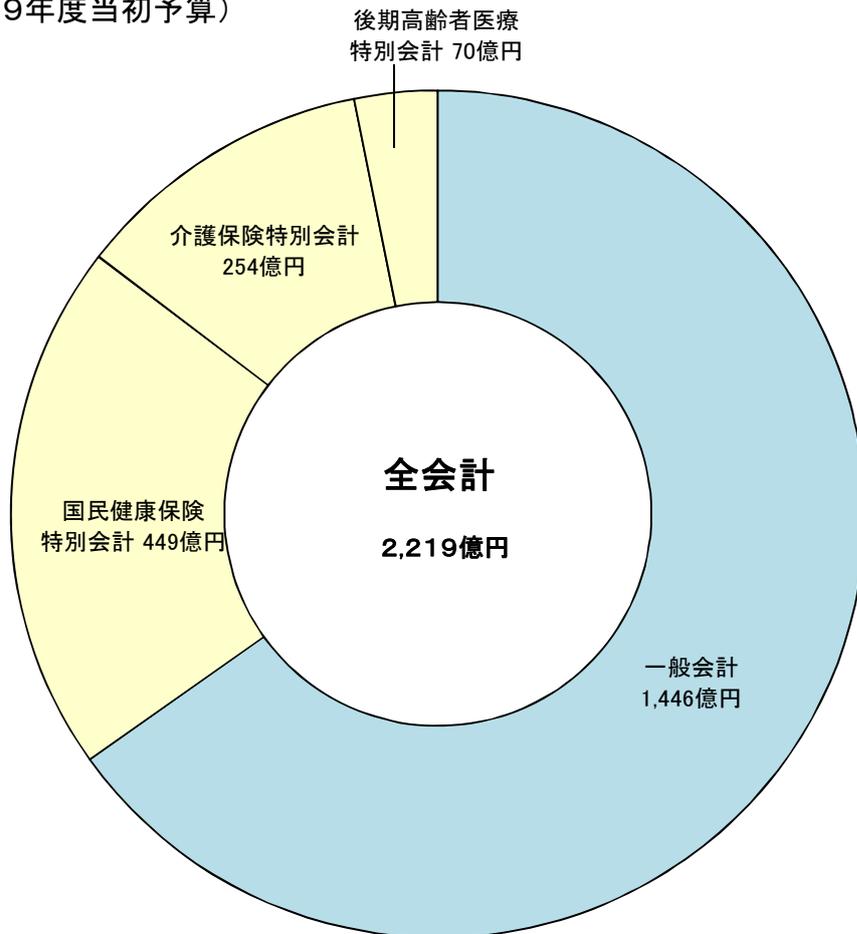
未来を切り拓き、
次の10年を展望する新たな総合計画の実行性を担保するため、
厳格な財政規律のもと、その足場を固める予算

- 一 限られた財源を重点配分し、取り組む
 - ・ 第三次実行計画の達成と総合計画の総仕上げ
 - ・ 緊急性が高い区政課題への的確な対応
- 二 安定した財政基盤の確立に向けて積極的に取り組む
 - ・ 行政評価や決算実績等に基づく事業見直しと経費削減
 - ・ さらなる歳入確保

2 予算の規模

- 平成29年度の一般会計の規模は 1,446億円で、保育委託費や障害者自立支援給付費などの扶助費の伸びなどがある一方、愛日小学校や下落合図書館、西部工事・公園事務所建設の事業終了等による投資的経費の減などにより、前年度当初予算と比べて、8億円、0.5%の減となりました。
- 一般会計に、特別会計を合わせた全会計の予算規模は 2,219億円となっています。

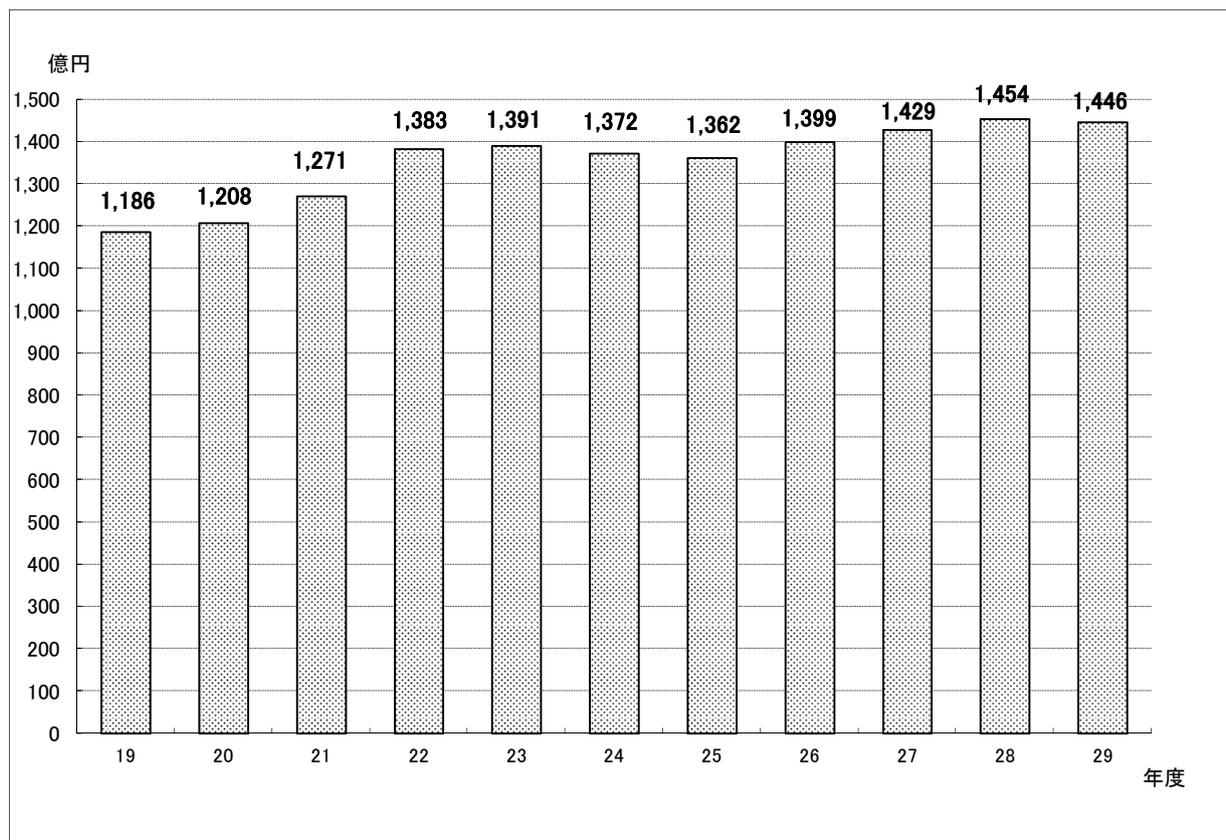
財政規模(平成29年度当初予算)



単位:億円 %

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率(%)
一般会計	1,446	1,454	△ 8	△ 0.5
国民健康保険特別会計	449	438	11	2.7
介護保険特別会計	254	241	13	5.1
後期高齢者医療特別会計	70	67	3	3.3
合計	2,219	2,200	19	0.8

一般会計当初予算の推移



平成20年度から平成29年度の一般会計当初予算の10年間の平均規模は1,372億円の規模となっています。

単位:億円

区分	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
新宿区 (一般会計)	1,186	1,208	1,271	1,383	1,391	1,372	1,362	1,399	1,429	1,454	1,446
国民健康保険 特別会計	341	333	345	348	350	356	355	369	430	438	449
介護保険 特別会計	168	174	170	187	195	211	221	236	234	241	254
後期高齢者医療 特別会計		56	56	58	59	63	63	66	67	67	70
老人保健 特別会計	219	24	1	0							
計	1,914	1,795	1,843	1,976	1,995	2,002	2,001	2,070	2,160	2,200	2,219

【参考】 新宿区・東京都・国の財政規模の推移(一般会計当初予算)

単位:億円 %

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
新宿区	1,186	1,208	1,271	1,383	1,391	1,372	1,362	1,399	1,429	1,454	1,446
伸び率	6.8	1.8	5.2	8.9	0.6	△ 1.4	△ 0.7	2.7	2.1	1.7	△ 0.5
東京都	66,020	68,560	65,980	62,640	62,360	61,490	62,640	66,667	69,520	70,110	69,540
伸び率	7.0	3.8	△ 3.8	△ 5.1	△ 0.4	△ 1.4	1.9	6.4	4.3	0.8	△ 0.8
国	829,088	830,613	885,480	922,992	924,116	903,339	926,115	958,823	963,420	967,218	974,547
伸び率	4.0	0.2	6.6	4.2	0.1	△ 2.2	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8

3 平成29年度一般会計歳入予算

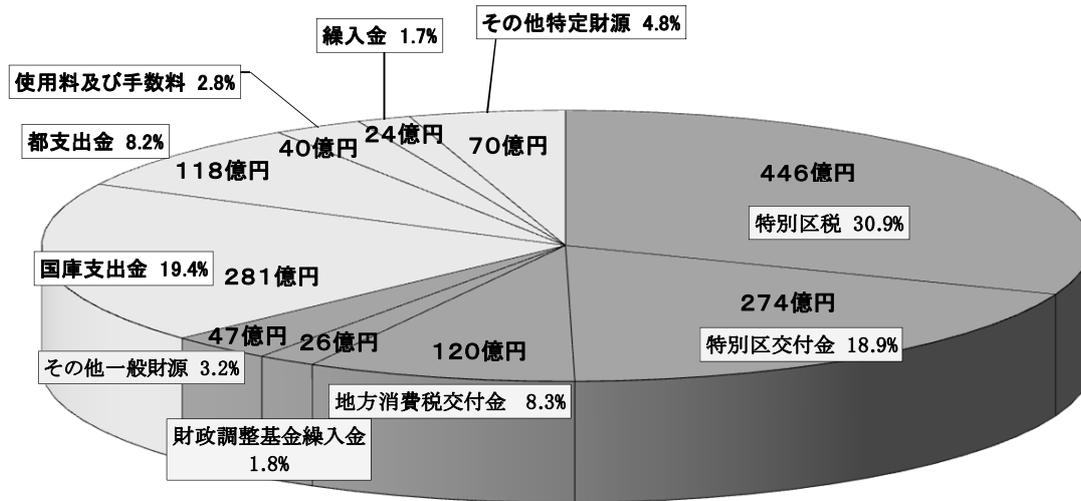
- 一般財源では、前年度当初予算と比較し、納税義務者数の増等に伴い特別区税が15億円、3.5%の増となる一方、配当割交付金が、6億円、54.7%の減、株式等譲渡所得割交付金が3億円、47.5%の減となりました。
 一般財源の総額では、913億円で、全体として4億円、0.4%の増となり、このうち財源不足額として取り崩す財政調整基金からの繰入金は、前年度と比較し、2億円、6.4%の増の26億円となりました。
- 特定財源では、都支出金が待機児童解消支援事業費の増等により、14億円、13.7%の増となる一方、国庫支出金が社会資本整備総合交付金の減等により、4億円、1.6%の減、また、歳出の投資的経費の減に連動して特別区債が、16億円、56.1%の減、また、減債基金からの取崩し額の減等により繰入金が7億円、22.2%の減となり、特定財源総額は、前年度と比較し、12億円、2.1%の減となる533億円となりました。

単位:百万円

区 分		平成29年度		平成28年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	特別区税	44,619	30.9%	43,122	29.7%	1,497	3.5%
	地方譲与税	464	0.3%	457	0.3%	7	1.7%
	利子割交付金	146	0.1%	217	0.1%	△ 71	△33.0%
	配当割交付金	538	0.4%	1,185	0.8%	△ 647	△54.7%
	株式等譲渡所得割交付金	368	0.2%	701	0.5%	△ 333	△47.5%
	地方消費税交付金	11,990	8.3%	12,286	8.5%	△ 296	△2.4%
	自動車取得税交付金	211	0.1%	228	0.2%	△ 17	△7.5%
	地方特例交付金	94	0.1%	82	0.1%	12	15.4%
	特別区交付金	27,410	18.9%	27,433	18.9%	△ 23	△0.1%
	その他	2,842	2.0%	2,777	1.8%	65	2.3%
	小計	88,682	61.3%	88,488	60.9%	194	0.2%
	財政調整基金繰入金	2,616	1.8%	2,458	1.7%	158	6.4%
	合 計	91,298	63.1%	90,946	62.6%	352	0.4%
特 定 財 源	分担金及び負担金	2,410	1.7%	2,304	1.6%	106	4.6%
	使用料及び手数料	4,004	2.8%	3,940	2.7%	64	1.6%
	国庫支出金	28,102	19.4%	28,549	19.6%	△ 447	△1.6%
	都支出金	11,804	8.2%	10,382	7.1%	1,422	13.7%
	諸収入	2,779	1.9%	2,788	1.9%	△ 9	△0.3%
	繰入金	2,404	1.7%	3,088	2.1%	△ 684	△22.2%
	特別区債	1,243	0.8%	2,828	1.9%	△ 1,585	△56.1%
	その他	542	0.4%	560	0.5%	△ 18	△3.2%
合 計	53,288	36.9%	54,439	37.4%	△ 1,151	△2.1%	
歳 入 合 計		144,586	100%	145,385	100%	△ 799	△0.5%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

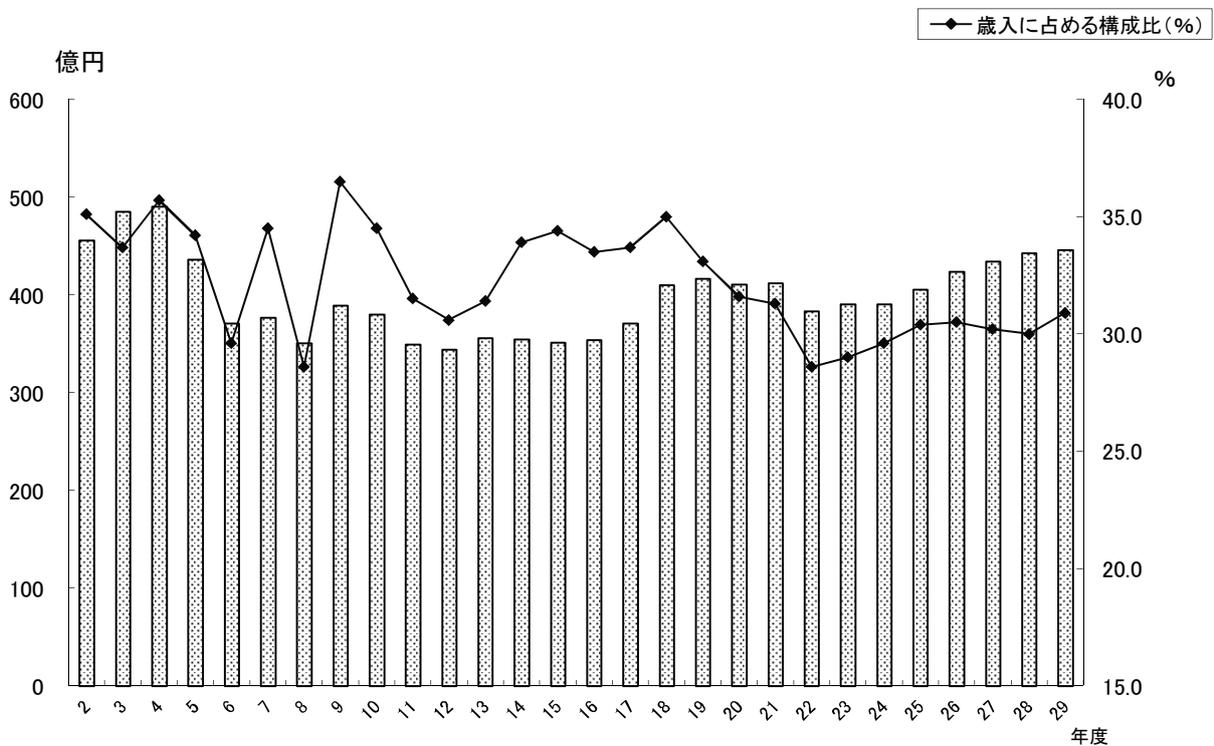
29年度一般会計歳入予算の構成割合



特別区税が446億円、都区財政調整制度による特別区交付金が274億円、地方消費税交付金などの一般財源が193億円、一般財源合計では913億円となっており、一般会計予算全体の約6割を占め、国・都の支出金や使用料・手数料などの特定財源が533億円で一般会計予算全体の約4割となっています。

(注) 一般財源・・・財源の使い道が特定されず、どのような経費にも使用できる財源
 特定財源・・・財源の使い道が特定されている財源

特別区税の推移



* 平成2年度～平成27年度は、決算額、平成28年度は決算見込み(2月補正後予算額)、平成29年度は当初予算額

4 平成29年度一般会計歳出予算

義務的経費では、職員給与費等の減により人件費が3億円、1.1%の減、特別区債の元金償還の減等により、公債費が7億円、22.1%の減となりましたが、保育委託費や障害者自立支援給付費等の増により扶助費が15億円、3.2%の増となったため、前年度当初予算と比較し5億円、0.7%増の775億円となりました。

投資的経費では、保育所建設事業助成、都市計画道路整備などの増がある一方、愛日小学校や下落合図書館、西部工事・公園事務所建設の事業終了などにより、28億円、20.3%の減となりました。

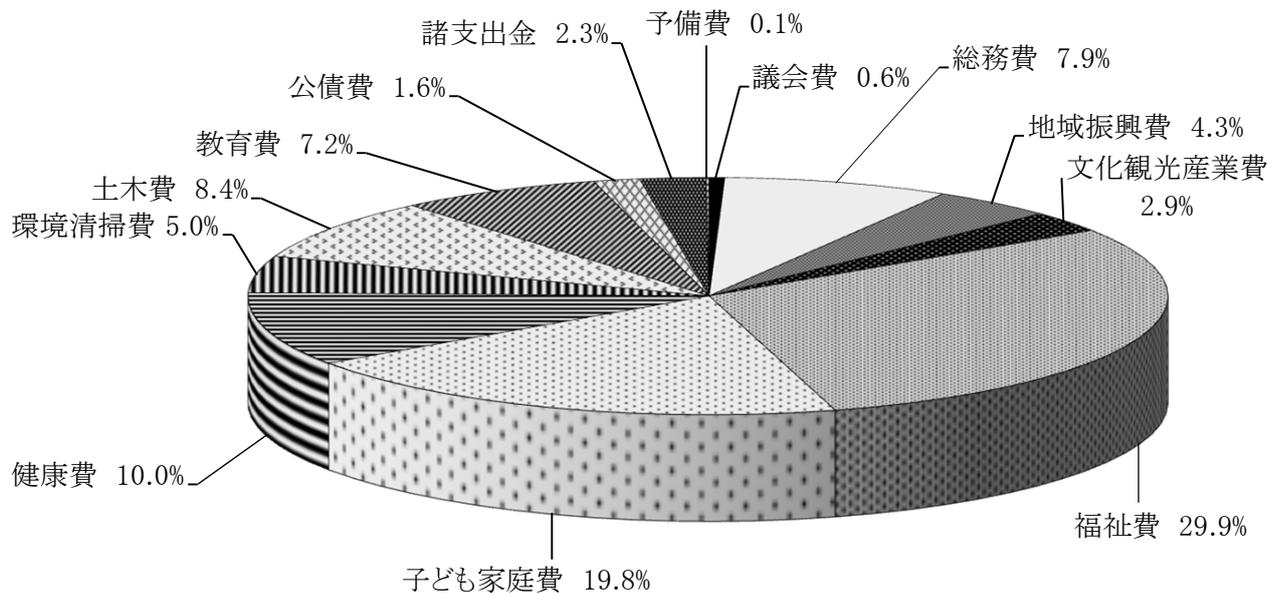
その他の一般事業費では、イントラネットシステムや学校情報ネットワークシステムの再構築、施設管理委託経費の増などにより物件費が13億円、4.3%の増、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業の増などにより補助費等が3億円、5.2%の増となっています。

単位:百万円 %

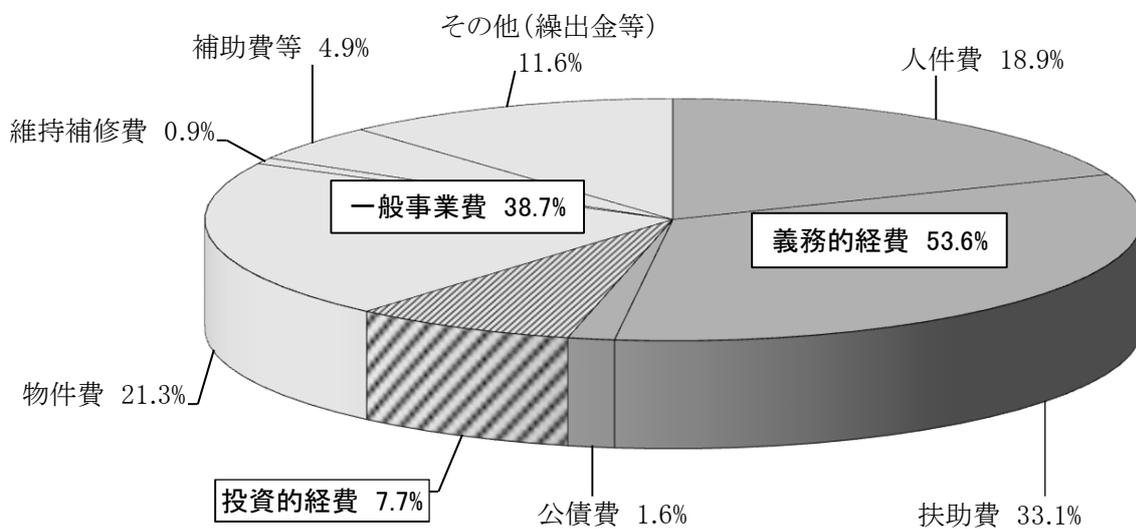
区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
目的別内訳	1 議会費	778	0.6%	796	0.5%	△ 18	△2.3%
	2 総務費	11,475	7.9%	10,854	7.5%	621	5.7%
	3 地域振興費	6,222	4.3%	6,089	4.2%	133	2.2%
	4 文化観光産業費	4,181	2.9%	3,904	2.7%	277	7.1%
	5 福祉費	43,274	29.9%	42,597	29.3%	677	1.6%
	6 子ども家庭費	28,628	19.8%	25,573	17.6%	3,055	11.9%
	7 健康費	14,502	10.0%	14,483	10.0%	19	0.1%
	8 環境清掃費	7,223	5.0%	7,096	4.9%	127	1.8%
	9 土木費	12,137	8.4%	14,806	10.2%	△ 2,669	△18.0%
	10 教育費	10,342	7.2%	12,693	8.7%	△ 2,351	△18.5%
	11 公債費	2,334	1.6%	2,996	2.0%	△ 662	△22.1%
	12 諸支出金	3,340	2.3%	3,348	2.3%	△ 8	△0.2%
	13 予備費	150	0.1%	150	0.1%	0	0.0%
歳出合計	144,586	100%	145,385	100%	△ 799	△0.5%	
性質別内訳	義務的経費	77,494	53.6%	76,957	52.9%	537	0.7%
	人件費	27,373	18.9%	27,678	19.0%	△ 305	△1.1%
	扶助費	47,789	33.1%	46,287	31.8%	1,502	3.2%
	公債費	2,332	1.6%	2,992	2.1%	△ 660	△22.1%
	投資的経費	11,166	7.7%	14,012	9.6%	△ 2,846	△20.3%
一般事業費	55,926	38.7%	54,416	37.5%	1,510	2.8%	
歳出合計	144,586	100%	145,385	100%	△ 799	△0.5%	

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

29年度歳出予算の目的別内訳



29年度歳出予算の性質別内訳



職員などの人件費が274億円、生活保護費等に係る扶助費が478億円、施設管理経費等の物件費が308億円となり、この3つの項目で全体の約7割を占めています。
 一般事業費は、物件費、維持補修費、補助費等、その他(繰出金等)の合計です。

II 基本構想の実現に向けた主な取組み

1. 暮らしやすさ1番の新宿

区民一人ひとりが、安心して豊かに暮らせる新宿の実現に向けた取組みに財源を重点的に投入します

住み慣れた新宿で健康に暮らし続けられる環境の整備		27事業	2,905,740千円
○健康づくりの推進		4事業	879,476千円
◇ 健康寿命の延伸に向けた環境の整備 (「新宿区健康づくり行動計画(第4期)」の策定)	【拡】	6,911 千円	(41頁)
◇ データヘルス計画等の策定	【新】	11,957 千円	(41頁)
◇ 生活習慣病予防事業等(がん検診)	【拡】	857,534 千円	(42頁)
◇ 地域健康づくりの推進	【新】	3,074 千円	(45頁)
○高齢者への支援		23事業	2,026,264千円
地域での医療・介護相談体制等の充実		5事業	574,191千円
◇ 高齢者総合相談センターの機能の充実 高齢者総合相談センター事業	【拡】	483,696 千円	(46頁)
高齢者総合相談センターの機能の充実		27,393 千円	(46頁)
◇ 在宅医療・介護のネットワークの構築 在宅医療・介護連携の推進		11,797 千円	(47頁)
在宅医療・介護連携推進事業		38,668 千円	(47頁)
◇ 高齢者保健福祉計画等の策定	【拡】	12,637 千円	(51頁)

見守り体制の充実・認知高齢者への支援等	9事業	165,818千円
◇ 「地域の活力」を生かした高齢者を支えるしくみづくり		
生活支援体制整備事業		48,000 千円 (48頁)
地域介護予防活動支援事業	【拡】	19,337 千円 (48頁)
一人暮らし高齢者への情報紙の訪問配布等		15,870 千円 (48頁)
介護支援ボランティア・ポイント		5,937 千円 (49頁)
地域見守り協力員		22,509 千円 (49頁)
地域安心カフェ		170 千円 (49頁)
◇ 認知症高齢者の早期発見・早期診断体制の推進		11,618 千円 (53頁)
◇ 認知症高齢者支援の推進		
認知症高齢者支援の推進	【拡】	7,584 千円 (54頁)
一人暮らし認知症高齢者への生活支援サービス		34,793 千円 (54頁)
高齢者の健康増進・介護予防の充実	2事業	630,545千円
◇ 介護予防・生活支援サービス事業費 (通所型サービス事業)	【拡】	566,682 千円 (50頁)
◇ 一般介護予防事業費 (一般高齢者普及啓発事業)	【拡】	63,863 千円 (50頁)
新しい機能を付加した高齢者施設の整備	1事業	104,588千円
◇ 薬王寺児童館等合築施設の機能拡充 ことぶき館(設備整備)	【拡】	104,588 千円 (143頁)
介護基盤サービスの充実等	6事業	551,122千円
◇ 外国語版パンフレットの発行	【新】	1,134 千円 (51頁)
◇ 地域密着型サービスの整備		
小規模多機能型居宅介護施設等	【拡】	124,598 千円 (51頁)
認知症高齢者グループホーム等	【拡】	304,962 千円 (52頁)
◇ 特別養護老人ホームの整備	【拡】	1,320 千円 (52頁)
◇ ショートステイの整備	【拡】	270 千円 (52頁)
◇ 介護保険システム修正	【拡】	118,838 千円 (53頁)

安心できる子育て支援環境の整備

25事業 11,831,951千円

子育て支援環境の整備

13事業 11,056,789千円

- ◇ 保育所待機児童の解消
保育所建設事業助成等 【拡】 2,119,096 千円 (60頁)

平成29年度 開設予定

賃貸物件を活用した認可保育所3所(定員221名予定)

地域型保育事業所2所(定員38名予定)

平成30年度 開設予定

区有施設(薬王寺児童館等合築施設)を活用した認可保育所(定員75名予定)

市街地再開発(西新宿五丁目中央北地区)に伴う認可保育所(定員53名予定)

賃貸物件を活用した認可保育所3所(定員258名予定)

保育ルームの認可保育所移行1所(定員55名予定)

- ◇ 放課後の居場所の充実
放課後子どもひろば 【拡】 588,096 千円 (61頁)
学童クラブ 969,031 千円 (61頁)

- ◇ 保育所への保育委託等(私立保育所等委託) 【拡】 3,368,867 千円 (63頁)

- ◇ 子ども園等への施設型給付等 【拡】 1,276,121 千円 (63頁)

- ◇ 地域型保育給付等(事業所内保育事業) 【拡】 153,361 千円 (64頁)

- ◇ 認可外保育施設利用
認証保育所 【拡】 944,867 千円 (64頁)
その他認可外保育施設 【新】 19,200 千円 (64頁)

- ◇ 地域子ども・子育て支援事業
延長保育事業 【拡】 699,445 千円 (64頁)
定期保育事業 【拡】 60,082 千円 (65頁)

- ◇ 保育所(管理運営費) 【拡】 818,171 千円 (65頁)

- ◇ 子ども園(定期保育) 【拡】 12,934 千円 (65頁)

- ◇ 学校安全対策 【拡】 27,518 千円 (68頁)

家庭の状況に応じた適切なケアを行うための体制強化 6事業 435,151千円

- ◇ 子ども家庭支援センターの充実 【拡】 340,034 千円 (62頁)

- ◇ 子どもショートステイの拡充 18,206 千円 (62頁)

- ◇ ひとり親家庭の生活向上支援の充実 426 千円 (67頁)

- ◇ 出産・子育て応援事業 54,027 千円 (67頁)

◇ 母親学級	【拡】	8,927 千円	(67頁)
◇ 配偶者等からの暴力の防止	【拡】	13,531 千円	(80頁)

発達に心配のある児童への支援 **6事業 340,011千円**

◇ 保育所への保育委託等(障害児保育利用)	【拡】	171,262 千円	(63頁)
◇ 幼稚園(障害児保育の充実)	【拡】	32,112 千円	(65頁)
◇ 子ども総合センター			
発達支援		120,160 千円	(66頁)
在宅児等訪問支援		3,087 千円	(66頁)
障害幼児一時保育		4,947 千円	(66頁)
保育所等訪問支援	【拡】	8,443 千円	(66頁)

未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす学校教育の充実

14事業 965,388千円

◇ 特色ある教育活動の推進		38,241 千円	(69頁)
◇ 巡回指導・相談体制の充実	【拡】	111,329 千円	(70頁)
◇ 児童・生徒の不登校対策	【拡】	11,079 千円	(70頁)
◇ 学校図書館の充実	【拡】	93,865 千円	(71頁)
◇ 教育ビジョンの策定	【新】	2,109 千円	(71頁)
◇ 学校施設の改善(中学校費)	【拡】	64,137 千円	(72頁)
◇ ICTを活用した教育環境の充実	【拡】	568,247 千円	(73頁)
◇ 学校情報ネットワークシステムの運用	【拡】	1,569 千円	(73頁)
◇ エコスクールの整備推進(小学校費)	【拡】	17,881 千円	(73頁)
◇ 地域協働学校(コミュニティ・スクール)の推進	【拡】	24,075 千円	(74頁)
◇ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした教育の推進			
伝統文化理解教育の推進	【拡】	7,900 千円	(74頁)
障害者理解教育の推進	【拡】	10,000 千円	(75頁)
スポーツギネス新宿の推進		4,070 千円	(75頁)
英語キャンプの実施	【拡】	10,886 千円	(75頁)

障害者がいきいきと暮らし続けられる環境の整備		11事業	585,910千円
◇ 障害者地域生活支援事業(相談支援)	【拡】	51,405 千円	(55頁)
◇ 障害者福祉センター(管理運営費)	【拡】	232,303 千円	(55頁)
◇ 障害者生活支援センターの管理運営	【拡】	66,578 千円	(55頁)
◇ 障害を理由とする差別の解消の推進			
障害者差別解消の推進		927 千円	(56頁)
障害者地域生活支援事業(意思疎通支援)		15,466 千円	(56頁)
◇ 障害者計画等の策定	【拡】	8,794 千円	(57頁)
◇ 障害者施策推進協議会の運営	【拡】	2,602 千円	(57頁)
◇ 障害者就労支援施設事業運営助成等	【拡】	199,354 千円	(57頁)
◇ 障害者医療的ケア体制への支援	【拡】	7,497 千円	(58頁)
◇ 難病対策地域協議会の運営	【新】	144 千円	(58頁)
◇ 骨髄移植ドナー等支援事業	【新】	840 千円	(58頁)

福祉サービス提供体制の強化		2事業	284,498千円
◇ 指定障害福祉サービス事業者等指導検査事務	【拡】	6,395 千円	(56頁)
◇ 保育従事職員宿舍借上げ支援事業	【拡】	278,103 千円	(68頁)

だれもが地域で働き続けられるしくみづくり		2事業	447,746千円
◇ 障害者、高齢者、若年非就業者等に対する総合的な就労支援		279,272 千円	(82頁)
◇ 人材確保支援事業	【拡】	168,474 千円	(82頁)

地域コミュニティの充実等		8事業	108,089千円
◇ 公衆浴場への助成	【拡】	40,000 千円	(45頁)
◇ 男女共同参画の推進と多様な生き方を認め合う社会づくり	【拡】	12,063 千円	(80頁)
◇ 町会・自治会活性化への支援	【拡】	3,716 千円	(83頁)
◇ 民生・児童委員の活動等(活動費)	【拡】	39,650 千円	(79頁)
◇ 地域防災の担い手育成(協働事業提案制度)		3,300 千円	(84頁)
◇ スポーツ体験支援(協働事業提案制度)		3,300 千円	(84頁)
◇ 商店街ホームページ活性化事業(協働事業提案制度)		2,760 千円	(84頁)
◇ 摂食嚥下機能支援の推進(協働事業提案制度)	【新】	3,300 千円	(84頁)

2. 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化

建築物等の耐震化の推進	2事業	1,127,280千円
◇ 建築物等耐震化支援事業	【拡】 1,108,295 千円	(86頁)
◇ 擁壁・がけ改修等支援事業	【拡】 18,985 千円	(87頁)
木造住宅密集地域解消の取組みの推進	3事業	525,784千円
◇ 木造住宅密集地域の整備促進(若葉・須賀町地区)	432,604 千円	(87頁)
◇ 不燃化推進特定整備事業(西新宿五丁目地区)	3,339 千円	(88頁)
◇ 木造住宅密集地域における不燃化建替え促進	89,841 千円	(88頁)
市街地整備による防災・住環境等の向上	2事業	1,262,094千円
◇ 市街地再開発事業助成(四谷駅前地区)	1,108,610 千円	(89頁)
◇ 防災街区整備事業助成(西新宿五丁目北地区)	153,484 千円	(89頁)
災害に強い都市基盤の整備	7事業	706,698千円
◇ 細街路の拡幅整備	272,760 千円	(90頁)
◇ 道路の無電柱化整備	【拡】 298,739 千円	(90頁)
◇ 道路の治水対策	45,231 千円	(91頁)
◇ 道路・公園擁壁の安全対策	【拡】 3,680 千円	(91頁)
◇ まちをつなぐ橋の整備	【拡】 40,719 千円	(92頁)
◇ 地籍情報の調査	【拡】 33,667 千円	(92頁)
◇ 既存建築物の防災対策指導	【拡】 11,902 千円	(92頁)

新宿の安全安心の強化	25事業	774,748千円
○地域の安全安心の強化	22事業	422,862千円
災害に強い体制づくり	12事業	149,898千円
◇ 女性の視点を踏まえた配慮を要する方への避難所運営体制の充実	【拡】 1,250 千円	(93頁)
◇ 福祉避難所の充実と体制強化		
福祉避難所の充実と体制強化	【拡】 2,431 千円	(94頁)
福祉避難所の運営マニュアルの策定	【新】 3,868 千円	(94頁)
◇ 災害用備蓄物資の充実	85,459 千円	(94頁)
◇ マンション防災対策の充実	【拡】 4,320 千円	(95頁)
◇ 防災会議等	【拡】 9,711 千円	(95頁)
◇ 地域防災コミュニティの育成 (事業所と地域の連携推進)	【拡】 8,703 千円	(95頁)
◇ 防災思想の普及	【拡】 13,369 千円	(96頁)
◇ 避難所備蓄倉庫の設置	【新】 10,038 千円	(96頁)
◇ 多目的環境防災広場の維持管理	【拡】 2,535 千円	(96頁)
◇ 災害時要援護者対策の推進	【拡】 4,898 千円	(97頁)
◇ 感震ブレーカーの普及	【新】 3,316 千円	(97頁)
犯罪のない安心なまちづくり	3事業	65,078千円
◇ 安全推進地域活動重点地区の活動強化	【拡】 6,047 千円	(98頁)
◇ 防犯対策の推進(自動通話録音機設置事業)	【新】 2,688 千円	(98頁)
◇ 客引き行為防止等の防犯活動強化	56,343 千円	(98頁)

感染症の予防と拡大防止 2事業 75,778千円

- ◇ 新型インフルエンザ等対策の推進 3,181 千円 (99頁)
- ◇ 予防接種(B型肝炎) 【拡】 72,597 千円 (99頁)

良好な生活環境づくりの推進 5事業 132,108千円

- ◇ 路上喫煙対策の推進 99,705 千円 (99頁)
- ◇ アスベスト対策 【拡】 17,968 千円 (100頁)
- ◇ 空家等対策の推進 【拡】 6,610 千円 (100頁)
- ◇ 消費生活展 【拡】 7,388 千円 (101頁)
- ◇ 民泊問題対応検討会議の運営等 【新】 437 千円 (101頁)

○区有施設等の安全対策 3事業 351,886千円

- ◇ 障害者福祉センター(設備整備)
(スプリンクラー設備設置工事) 【拡】 129,048 千円 (144頁)
- ◇ 新宿生活実習所(設備整備)
(スプリンクラー設備設置工事) 【拡】 63,877 千円 (144頁)
- ◇ 元気館(設備整備)
(老朽化対策等工事) 【拡】 158,961 千円 (144頁)

区 有 施 設 の 機 能 拡 充 3事業 247,948千円

- ◇ 薬王寺児童館等合築施設の機能拡充
 - ことぶき館(設備整備)【再掲】 【拡】 104,588 千円 (143頁)
 - 私立保育所整備 【拡】 48,597 千円 (143頁)
 - 児童館(設備整備) 【拡】 94,763 千円 (143頁)

3. 賑わい都市・新宿の創造

回遊性や利便性の向上による魅力的で歩いて楽しいまちづくり		5事業	238,384千円
新宿駅周辺地区の整備推進		3事業	203,186千円
◇ 新宿駅周辺地区の整備計画策定及び整備	【拡】	35,950 千円	(102頁)
◇ 新宿通りモール化		13,950 千円	(102頁)
◇ 新宿駅東西自由通路の整備		153,286 千円	(102頁)
中井駅周辺地区の整備推進		2事業	35,198千円
◇ 中井駅南北自由通路の整備		5,186 千円	(103頁)
◇ 中井駅周辺の整備促進(駅前広場の整備)	【拡】	30,012 千円	(103頁)
誰もが安心して楽しめるエンターテイメントシティの実現		4事業	134,689千円
◇ 歌舞伎町ルネッサンスの推進(TMOの運営支援)		22,321 千円	(104頁)
◇ 道路の適正利用(不法看板と放置自転車対策)		40,703 千円	(104頁)
◇ 路上の清掃		29,251 千円	(104頁)
◇ まちづくり誘導方針の推進	【拡】	42,414 千円	(104頁)
地域特性を活かした都市空間づくり		5事業	119,665千円
◇ 地区計画等のまちづくりルールの策定	【拡】	62,087 千円	(105頁)
◇ 景観に配慮したまちづくりの推進	【拡】	12,359 千円	(105頁)
◇ 四谷本塩町地域の住居表示実施	【新】	11,085 千円	(106頁)
◇ まちづくり長期計画(都市マスタープラン)の策定	【拡】	29,962 千円	(106頁)
◇ 都市計画審議会の運営	【拡】	4,172 千円	(106頁)
誰もが自由に歩ける、利用しやすい、わかりやすいまちづくり		3事業	59,737千円
◇ ユニバーサルデザインまちづくりの推進	【拡】	10,904 千円	(107頁)
◇ ユニバーサルデザインの視点に立った観光案内標識の整備促進		25,000 千円	(107頁)
◇ 新宿フリーWi-Fiの整備等	【拡】	23,833 千円	(107頁)

道 路 環 境 の 整 備	7事業	838,401千円
◇ 都市計画道路等の整備(補助第72号線の整備)		376,820 千円 (109頁)
◇ 人にやさしい道路の整備		
道路の改良		530 千円 (109頁)
人とくらしの道づくり	【拡】	14,526 千円 (109頁)
バリアフリーの道づくり	【拡】	188,855 千円 (110頁)
◇ 工事費(交通安全施設費)	【拡】	39,846 千円 (110頁)
◇ 道路の温暖化対策		
環境に配慮した道づくり	【拡】	72,724 千円 (110頁)
道路の節電対策	【拡】	145,100 千円 (110頁)

交 通 環 境 の 整 備	5事業	214,609千円
◇ 自転車走行空間の整備	【拡】	67,510 千円 (111頁)
◇ 自転車等の適正利用の推進		
自転車等に関する総合計画の策定	【拡】	6,470 千円 (111頁)
駐輪場等の整備	【拡】	10,800 千円 (111頁)
自転車シェアリングの推進	【新】	99,829 千円 (112頁)
◇ 安全で快適な鉄道駅の整備促進	【新】	30,000 千円 (112頁)

豊かなみどりの創造と魅力ある公園等の整備	4事業	82,772千円
◇ 新宿中央公園の魅力向上	【拡】	40,195 千円 (114頁)
◇ みんなで考える身近な公園の整備	【拡】	7,534 千円 (114頁)
◇ 清潔できれいなトイレづくり	【拡】	29,830 千円 (114頁)
◇ 水辺のさくらのライトアップ	【新】	5,213 千円 (114頁)

地 球 温 暖 化 対 策 の 推 進	4事業	110,838千円
◇ 区民省エネルギー意識の啓発		52,988 千円 (115頁)
◇ 事業者省エネ行動の促進		8,659 千円 (115頁)
◇ 区が取り組む地球温暖化対策	【拡】	44,665 千円 (116頁)
◇ 環境学習・環境教育の推進		4,526 千円 (117頁)

資源循環型社会の構築	4事業	1,235,120千円
◇ 資源回収の推進	902,105 千円	(118頁)
◇ 容器包装プラスチックの資源回収の推進	325,571 千円	(119頁)
◇ ごみの発生抑制の推進	4,114 千円	(119頁)
◇ 事業系ごみの減量推進	3,330 千円	(119頁)
活力ある産業が芽吹くまちの実現	2事業	20,325千円
◇ 観光と一体となった産業の創造・連携・発信	10,249 千円	(120頁)
◇ 産業振興プランの策定	【新】 10,076 千円	(120頁)
魅力ある商店街活性化に向けた支援	4事業	233,788千円
◇ にぎわいと魅力あふれる商店街支援	136,774 千円	(121頁)
◇ 商店街の魅力づくりの推進		
商店会情報誌の発行	【拡】 11,273 千円	(121頁)
大学との連携による商店街支援	【新】 6,079 千円	(121頁)
◇ 環境に配慮した商店街づくりの推進	【拡】 79,662 千円	(122頁)
まちの歴史や記憶、文化、芸術など多様な魅力による賑わいの創造	12事業	842,956千円
◇ 漱石山房記念館の整備		
漱石山房の復元に向けた取組み	【拡】 23,535 千円	(123頁)
漱石山房記念館の建設及び展示制作等	【拡】 581,488 千円	(123頁)
◇ 漱石山房記念館の管理運営等		
漱石山房記念館の管理運営	【新】 28,124 千円	(123頁)
新宿未来創造財団運営助成	【拡】 5,872 千円	(123頁)
◇ 文化の創造と発信		
文化体験プログラムの展開	11,110 千円	(124頁)
新宿フィールドミュージアムの展開	12,963 千円	(124頁)
新宿クリエイターズ・フェスタ	9,000 千円	(124頁)
◇ 和を伝えるプログラム	【新】 6,488 千円	(125頁)
◇ 文化の薫る道づくり	【拡】 29,040 千円	(125頁)
◇ 観光バスの駐車対策	【拡】 75,136 千円	(126頁)
◇ 新宿観光振興協会事業助成等	56,604 千円	(126頁)
◇ 観光施策の推進(関連団体との連携等)	【拡】 3,596 千円	(126頁)

**生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ
環境の充実**

7事業 44,856千円

◇ 図書館サービスの充実			
区民に役立つ情報センター		3,050 千円	(127頁)
図書館奉仕員		2,824 千円	(127頁)
指定管理者制度の活用		3,717 千円	(127頁)
◇ 子ども読書活動の推進		10,167 千円	(127頁)
◇ スポーツコミュニティの推進			
新宿未来創造財団運営助成		3,007 千円	(128頁)
東京オリンピック・パラリンピック気運醸成 (スポーツイベント等)	【拡】	3,248 千円	(128頁)
◇ 東京オリンピック・パラリンピック気運醸成 (普及啓発)	【新】	18,843 千円	(130頁)

多文化共生のまちづくり・平和都市の推進

5事業 11,767千円

◇ 多文化共生のまちづくりの推進			
外国人への情報提供		1,880 千円	(131頁)
多文化共生まちづくり会議の運営		2,890 千円	(131頁)
ネットワーク事業の推進		1,548 千円	(131頁)
◇ 平和啓発事業の推進			
平和の啓発普及活動		4,985 千円	(133頁)
平和のポスター作品展		464 千円	(133頁)

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組み

1 開催時期を目指して取り組む事業(再掲)

	事業名等	29年度予算額	所管部	参照頁	
1	東京オリンピック・パラリンピックを契機とした教育の推進	伝統文化理解教育の推進	7,900 千円	教育委員会	74頁
2		障害者理解教育の推進	10,000 千円	教育委員会	75頁
3		スポーツギネス新宿の推進	4,070 千円	教育委員会	75頁
4		英語キャンプの実施	10,886 千円	教育委員会	75頁
5		創意工夫によるオリンピック・パラリンピック教育の推進	17,500 千円	教育委員会	—
6	ユニバーサルデザインまちづくりの推進	ユニバーサルデザインの視点に立った観光案内標識の整備促進	25,000 千円	文化観光産業部	107頁
7	特色ある教育活動の推進	オリンピック・パラリンピック関連授業	1,000 千円	教育委員会	69頁
8	図書等資料購入	オリンピック・パラリンピック関連書籍の購入	208 千円	教育委員会	—
9	スポーツ環境の整備	スポーツコミュニティの推進(スポーツ体験支援)	3,300 千円	地域振興部	84頁
10		スポーツコミュニティの推進(東京オリンピック・パラリンピック気運醸成(スポーツイベント等))	3,248 千円	地域振興部	128頁
11		スポーツコミュニティの推進(新宿未来創造財団運営助成)	3,007 千円	地域振興部	128頁
12	東京オリンピック・パラリンピック気運醸成(普及啓発)	区民協議会の運営	18,843 千円	地域振興部	130頁
		大会開催1000日前イベント			
		全校フラッグメモリアルツアー等			
開催時期を目指して取り組む事業(12事業) 計		104,962 千円			

2 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を好機と捉えて実施する事業(再掲)

	事業名等		29年度予算額	所管部	参照頁
1	道路の無電柱化整備		298,739 千円	みどり土木部	90頁
2	新宿駅周辺地区の整備推進	新宿駅周辺地区の整備計画策定及び整備	35,950 千円	都市計画部	102頁
3		新宿通りモール化	13,950 千円	都市計画部	102頁
4		東西自由通路の整備	153,286 千円	都市計画部	102頁
5	地区計画等のまちづくりルールの策定		62,087 千円	都市計画部	105頁
6	景観に配慮したまちづくりの推進		12,359 千円	都市計画部	105頁
7	ユニバーサルデザインまちづくりの推進	ユニバーサルデザインまちづくりの推進	10,904 千円	都市計画部	107頁
8	新宿フリーWi-Fiの整備等		23,833 千円	文化観光産業部	107頁
9	都市計画道路等の整備	補助第72号線の整備	376,820 千円	みどり土木部	109頁
10	人にやさしい道路の整備	道路の改良	530 千円	みどり土木部	109頁
11		バリアフリーの道づくり	188,855 千円	みどり土木部	110頁
12	道路の温暖化対策	環境に配慮した道づくり	72,724 千円	みどり土木部	110頁
13		道路の節電対策	145,100 千円	みどり土木部	110頁
14	自転車走行空間の整備		67,510 千円	みどり土木部	111頁
15	自転車等の適正利用の推進	自転車等に関する総合計画の策定	6,470 千円	みどり土木部	111頁
16		自転車シェアリングの推進	99,829 千円	みどり土木部	112頁
17	安全で快適な鉄道駅の整備促進		30,000 千円	都市計画部	112頁
18	新宿中央公園の魅力向上		40,195 千円	みどり土木部	114頁
19	にぎわいと魅力あふれる商店街支援		136,774 千円	文化観光産業部	121頁
20	文化の創造と発信	新宿フィールドミュージアムの展開	12,963 千円	文化観光産業部	124頁
21	一般社団法人新宿観光振興協会を中心とした新宿の魅力の発信(新宿観光振興協会事業助成等)		56,604 千円	文化観光産業部	126頁
22	にぎわいの創出	新宿クリエイターズ・フェスタ	9,000 千円	文化観光産業部	124頁
23		観光バスの駐車対策	75,136 千円	文化観光産業部	126頁
24	和を伝えるプログラム(華道・茶道の実施)		6,488 千円	文化観光産業部	125頁
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を好機と捉えて実施する事業(24事業) 計			1,936,106 千円		
総 計			2,041,068 千円		

* なお、上記事業のほか、29年度は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、関連団体への職員派遣(9名予定)を行います。

4. 健全な財政運営の確立

- 財政調整基金繰入金を除く特別区税などの一般財源は、前年度と比べ2億円の増となりましたが、本区の財政構造は景気の動向に左右されやすく、今後の減収リスクにも留意が必要です。
将来にわたり安定的な財政運営を行う観点から、今後の社会経済情勢の変化に的確に対応できる財政基盤の強化に向けた取組みを進めます。
- 子育て世代、高齢者や生活困窮者などへの支援、高度防災都市化に向けた災害に強いまちづくり、更新時期を迎える区有施設への対応、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた準備など、必要な施策を確実に進めていくために、基金を有効に活用し、必要な財源を確保します。
- また、必要な施策の財源として、将来の財政負担を考慮しながら、起債を適切に活用します。

財政基盤の強化に向けた取組み

○効果的、効率的な行財政運営の確保 3事業 109,095千円

◇ 総合計画及び実行計画の策定 【拡】 25,095 千円 (135頁)

現在の新宿区総合計画は、平成20年度から29年度を計画期間としていることから、平成30年度から始まる新たな総合計画を策定します。また、総合計画に示す施策を具体の事業として計画的に実施していくため、実行計画を策定します。

◇ 行政評価制度の推進 6,351 千円 (134頁)

◇ 全庁情報システムの統合推進 77,649 千円 (134頁)

○今後の施策展開を支える財政対応力の涵養

区債の計画的な活用を図るとともに、基金の残高の確保を図るため、平成28年度の補正予算とあわせ、基金への積立てをするなど、今後の財政運営への備えを講じていきます。

基金への積立額	29年度当初	28年度当初	比較増減
	3,341百万円	3,382百万円	△ 41百万円

28年度2月補正予算による基金確保	基金積立	52百万円
	基金取崩しの圧縮	2,218百万円
基金残高確保計		2,270百万円

- ◆ 29年度は、地方税の臨時的増収相当分(約1億円)を、社会資本等整備基金に積立を行い、今後の減災社会構築のための備えとします。

* 地方税の臨時的な個人住民税の引上げ

平成26年度から個人住民税均等割が年額1,000円(都民税500円 特別区民税500円)の引上げとなりました。これは、平成23年度から平成27年度までの間、緊急的に地方公共団体が実施する防災施策の財源確保のために成立した「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」【平成23年12月2日公布、同日施行】による臨時の措置として個人住民税の引上げを行ったものです。

新宿区としても同法の趣旨に基づき、平成23年度から平成27年度までの間に、緊急減災事業に、事業費ベースで49億円(国・都支出金を除くと26億円)の財源を投入しました。

また、29年度についても、職員を派遣(29年度8名派遣予定)するなど、被災団体への支援を継続してまいります。

〈特例措置の期間〉

平成26年度から平成35年度まで

〈個人住民税均等割の引上げの額〉

- ・都民税の均等割 年額1,000円→1,500円(500円増)
- ・特別区民税の均等割 年額3,000円→3,500円(500円増)

* 平成26年度実績で、81,268千円 平成27年度実績で、91,008千円

* 平成28年度実績見込で、94,663千円

* 平成29年度は当初予算見込ベースで積算すると単年度で、95,446千円

(平成26年度～35年度までの10年間で、959,758千円)

○主な増収対策

事業名	29年度予算額
滞納整理支援システムの運用 (特別区民税等)	9,921 千円
課税資料管理システムの運用 (特別区民税等)	16,066 千円
滞納整理支援システムの運用 (国民健康保険料)	2,909 千円
コンビニ収納等の活用 (特別区民税等)	12,265 千円
コンビニ収納等の活用 (国民健康保険料)	14,043 千円
コンビニ収納等の活用 (介護保険料)	4,767 千円
コンビニ収納の活用 (後期高齢者医療保険料)	1,300 千円
納税催告センターの運営 (特別区民税等)	27,695 千円
電話催告センターの運営 (国民健康保険料)	26,655 千円
計	115,621 千円

財源対策

<基金の有効活用>

- ◇ **社会資本等整備基金取崩額** **798百万円**
 [充当事業] 四谷ひろば設備整備 地域センター計画修繕
 新宿コズミックスポーツセンター設備整備・計画修繕 など
- ◇ **義務教育施設整備等次世代育成環境
整備基金取崩額** **417百万円**
 [充当事業] 子ども家庭支援センター設備整備 ICTを活用した教育環境の充実
 小学校計画修繕 中学校学校施設の改善など
- ◇ **定住化基金取崩額** **76百万円**
 [充当事業] 民間賃貸住宅家賃助成
- ◇ **減債基金取崩額** **1,000百万円**
 [充当事業] 公債費(元金償還金)

<起債の活用>

◆ 公共施設整備などに必要な財源として特別区債を発行 1,243百万円

◇ 総務債	5百万円
[充当事業]	災害援護資金貸付金
◇ 地域振興債	126百万円
[充当事業]	コズミックスポーツセンター設備整備
◇ 文化観光産業債	310百万円
[充当事業]	漱石山房記念館建設
◇ 福祉債	280百万円
[充当事業]	特別養護老人ホーム計画修繕 障害者福祉センター設備整備 新宿生活実習所設備整備
◇ 土木債	239百万円
[充当事業]	都市計画道路整備 歌舞伎町地区の道路整備
◇ 教育債	283百万円
[充当事業]	ICTを活用した教育環境の充実 小学校計画修繕

行政評価の反映

- 行政評価による施策の充実・見直し・再構築を進め、予算に的確に反映させ、区が取り組むべき課題に財源を重点的に振り向け、より実効性の高い施策を構築するための取組みを進めていきます。
- 平成29年度予算編成では、28年度中に実施された、内部評価結果（計画事業まちづくり編全79事業、区政運営編全23事業）及び外部評価結果（計画事業まちづくり編全79事業、区政運営編5事業）について、評価結果の反映ときめ細かい経費精査に取り組みました。

主な見直し内容

- ◇ 配偶者等からの暴力の防止 13,531 千円 (80頁)

【現状等】

DV被害者からの相談や支援を迅速に行うため、配偶者暴力相談支援センターの機能についての検討と市内の連携体制構築を行う必要があります。

【見直し内容】

平成29年度中に配偶者暴力相談支援センター事業を開始し、第一義的な問合せ窓口として区民・関係機関からの相談窓口を明確化するとともに、保護命令への関与、DV被害相談の証明書の発行など、相談・支援体制を強化していきます。

- ◇ 放課後の居場所の充実

放課後子どもひろば 588,096 千円 (61頁)

学童クラブ 969,031 千円 (61頁)

【現状等】

増大し多様化するニーズに対応するため、学校休業期間利用や放課後子どもひろばの機能拡充も含めた様々な選択肢から、個々の成長段階に応じた適切な選択ができるよう、分かりやすく周知する必要があります。

【見直し内容】

それぞれのニーズに合った放課後の居場所を選択できるよう、学童クラブ機能付放課後子どもひろばの実施箇所を16か所から20か所に拡大します。

- ◇ 学校図書館の充実 93,865 千円 (71頁)

【現状等】

これまでの取組を継続するとともに、「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能の充実が図られるよう、放課後等に自由に図書検索やインターネット等による調べ学習等ができる仕組みづくりに向けた検討を行う必要があります。

【見直し内容】

学校図書館の放課後等開放について、小学校5校でモデル実施を行い、児童・生徒の自学自習や調べ学習に活用できる場としての整備拡充を図ります。

◇ 建築物等の耐震性強化

建築物等耐震化支援事業	1,108,295 千円	(86頁)
擁壁・がけ改修等支援事業	18,985 千円	(87頁)

<p>【現状等】</p> <p>建築物等耐震化支援事業は、木造建築物について、耐震診断・補強設計を実施した件数に比べ耐震改修工事まで行う件数が少ないのが現状となっています。戸別訪問等きめの細かい啓発を通じて、耐震化をより一層推進していく必要があります。</p> <p>擁壁及びがけ改修等支援事業は、擁壁所有者等に対する安全化指導啓発や改修に向けたコンサルタント派遣等を通じて、擁壁等の改修の一層の促進を図る必要があります。</p> <p>【見直し内容】</p> <p>建築物等耐震化支援事業は、災害に強いまちづくりを実現するためには耐震化をより一層促進する必要があることから、モデル地区事業の対象件数を拡大するとともに、予備耐震診断等をこれまでに利用した人を対象に、戸別訪問によるフォローアップ業務を新たに実施し、事業の周知啓発を図ります。</p> <p>擁壁及びがけ改修等支援事業は、擁壁等の改修の一層の促進を図るため、個別の安全化指導や、改修に向けたコンサルタントの派遣を引き続き実施するとともに、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定を踏まえた専門技術者の派遣を新たに実施します。</p>

◇ ユニバーサルデザインまちづくりの推進

ユニバーサルデザインまちづくりの推進	10,904 千円	(107頁)
ユニバーサルデザインの視点に立った観光案内標識の整備促進	25,000 千円	(107頁)

<p>【現状等】</p> <p>区民意識調査の結果、ユニバーサルデザインの認識度が38.5%という結果を得ましたが、ワークショップなどを実施する中で、横断歩道における歩道と車道の境界部分の段差を小さくすることによる効果などの新たな気づきがあり、ユニバーサルデザインの理念がまだまだ浸透していないという課題が明らかになりました。周知啓発事業と併せ、ユニバーサルデザインの更なる理念の浸透やまちづくりの実践を図っていくための新たな取り組みが必要です。</p> <p>【見直し内容】</p> <p>今後も、ユニバーサルデザインを更に推進するための新たな取り組みを検討していくことで、誰もが社会参加しやすいユニバーサルデザインのまちづくりをより一層推進していきます。さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、新宿駅及びその周辺へのアクセスルートが誰にも分かりやすく利用しやすいものとなるよう、東京都や鉄道事業者等と連携し、新宿ターミナルマップ等を作成します。</p>

◇ 自転車等の適正利用の推進

自転車等に関する総合計画の策定	6,470 千円	(111頁)
駐輪場等の整備	10,800 千円	(111頁)
放置自転車の撤去及び自転車適正利用の啓発	136,973 千円	(112頁)
自動二輪車の駐車対策	108 千円	(112頁)
自転車シェアリングの推進	99,829 千円	(112頁)

<p>【現状等】</p> <p>自転車を取り巻く状況は変化しており、自転車をより活用できる環境の整備が必要となります。</p> <p>【見直し内容】</p> <p>「自転車等の利用と駐輪対策に関する総合計画」を新たに策定して事業の拡大を図り、自転車をより活用できる環境の整備を図っていきます。また、区民の新たな移動手段の確保、地域・観光の活性化、まちの回遊性・魅力の向上等を目的とし、自転車シェアリングを推進します。</p>
--

事務事業の見直し

- 29年度予算編成にあたっては、決算実績や各種事業執行状況を踏まえ、引き続き事務経費を中心に徹底した見直しに取り組むこととしました。
- 原則として、2年間連続して、執行率が95%以下、不用額200万円以上の事業について、執行率に応じて、削減率を設定し、経費の削減を行うこととしました。
- 指定管理料を計上する事業について、決算実績等を検証し、見直しを行いました。
- 事業の統合や再構築について検証し、予算に反映しました。

事務事業の見直しなどによる経費削減(一般財源ベース)

決算不用額等精査	△ 318 百万円
実行計画による事務事業の見直し	△ 198 百万円
定員適正化計画に基づく人件費削減	△ 170
全庁情報システムの統合	△ 28
区有財産の有効活用による歳入確保	△ 1,231 百万円
淀橋第二小学校跡地土地信託配当収入	△ 711
土地建物貸付収入	△ 520
指定管理料の見直し	△ 82 百万円
事業の統合・再構築等	△ 8 百万円
その他事業見直し等	90 百万円
子ども家庭支援センター用務委託	3
中学校警備委託	4
小学校用務委託	88
中学校用務委託	22
その他	△ 27
合計	△ 1,747 百万円

5. 好感度1番の区役所

区役所窓口の改善等

10事業 233,482千円

◇ 窓口等における多言語対応の推進	【新】	3,986 千円	(145頁)
◇ 社会保障・税番号制度の実施に伴うシステム改修等	【拡】	146,306 千円	(137頁)
◇ 広報活動(区政普及のための出版物の発行)	【拡】	36,984 千円	(136頁)
◇ 広聴活動(若者の区政参画に向けた広聴活動推進)	【新】	1,561 千円	(136頁)
◇ 区政情報提供サービスの充実(ホームページの管理運営)	【拡】	9,798 千円	(136頁)
◇ 区民参加型市場公募債の発行		565 千円	(137頁)
◇ 区議会無線LAN環境の整備	【新】	1,725 千円	(143頁)
◇ 区民の視点に立ち自治の実現に努める職員の育成		15,247 千円	(146頁)
◇ 新宿自治創造研究所の運営による政策形成能力の向上		16,282 千円	(146頁)
◇ 自治基本条例の推進		1,028 千円	(147頁)

6. 制度改正等への対応

社会保障・税一体改革への対応

〈地方消費税の引上げ〉

平成26年度より地方消費税率は、1.0%から1.7%に引き上げられました。(国の消費税6.3%と合わせると消費税全体では8%)

消費税の引上げ分は、社会保障(社会福祉、社会保険等)に要する経費に充てることとされています。平成29年度は、引上相当額を32億円程度と見込んでいます。

法の趣旨に基づき、引上げ分の地方消費税を保育所整備事業や障害者・高齢者等への支援、国民健康保険等の低所得者の保険料軽減制度へ充当するなど、社会保障の充実に活用してまいります。

消費税10%への再引上げの時期は、平成31年10月に変更されたところですが、今後の社会保障・税一体改革の動向を注視し、的確に対応してまいります。

○地方消費税引上げ分にかかる主な使途

低所得者の保険料軽減措置

保険料軽減措置に伴う一般会計からの繰出金

単位:千円

	事業費	国庫支出金	都支出金	一般財源 (消費税引上分の一部を充当)
国民健康保険料の軽減	2,010,122	356,655	1,150,936	502,531
介護保険料の軽減	61,228	30,614	15,307	15,307
後期高齢者医療保険料の軽減	418,856		314,142	104,714
				計
				622,552

*新宿区を含む特別区の国民健康保険料 軽減措置

低所得者の保険料軽減措置

29年度 均等割保険料軽減基準	
7割軽減	世帯の合計所得金額が33万円以下
5割軽減	世帯の合計所得金額が33万円 + {27万円(28年度は26.5万円)} × (被保険者数 + 特定同一世帯所属者) 以下
2割軽減	世帯の合計所得金額が33万円 + {49万(28年度は48万円)} × (被保険者数 + 特定同一世帯所属者) 以下

* 特定同一世帯所属者: 国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行された方で、移行後も世帯主及び世帯構成に変更のない方です

＊介護保険料軽減措置

低所得者の保険料軽減措置(平成27年度から実施)

階層区分	軽減内容
第1段階 生活保護受給者、中国残留邦人等 支援給付受給者、世帯全員住民税 非課税で本人が老齢福祉年金受給 者、または世帯全員住民税非課税 で被保険者の年金収入と合計所得 金額の合計が80万円以下	負担割合 0.45→0.4 月額保険料 2,655円→2,360円

＊新宿区を含む都広域連合の後期高齢者医療保険料 軽減措置

低所得者の保険料軽減措置

29年度 均等割保険料軽減基準	
7割軽減	世帯の合計所得金額が33万円以下
5割軽減	世帯の合計所得金額が33万円+(27万円(28年度は26.5万円)×被保険者数)以下
2割軽減	世帯の合計所得金額が33万円+(49万円(28年度は48万円)×被保険者数)以下

介護サービス基盤整備・介護給付費への繰出金

単位:千円

		事業費	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源 (消費税引上分の 一部を充当)
介護 基盤 整備 等	高齢者総合相談センターの機能の充実	27,393			1,671	25,722
	地域密着型サービスの整備	429,560		314,296		115,264
	特別養護老人ホームの整備	1,320				1,320
	ショートステイ整備	270				270
繰出 金	介護給付費繰出金	2,797,808				2,797,808
	地域支援事業費繰出金	272,698				272,698
計						3,213,082

子ども・子育て支援制度への対応

子ども・子育て支援給付等

単位:千円

事業名等	事業費	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源 (消費税引上分の 一部を充当)
子どものための現金給付					
児童手当	3,094,655	2,156,049	469,294	0	469,312
子どものための教育・保育給付					
施設型給付等 私立保育所への保育委託等	5,364,013	971,452	700,958	730,570	2,961,033
施設型給付等 (私立認定こども園等)	1,276,121	275,129	258,527	8,322	734,143
施設型給付等 (私立幼稚園)	17,439	4,058	4,749	0	8,632
地域型保育給付等 小規模保育事業等	196,600	60,096	30,142	17,451	88,911
家庭型的保育事業	15,413	6,658	3,329	0	5,426
居宅訪問型保育事業	35,313	16,852	8,426	0	10,035
事業所内保育事業	153,361	55,993	37,805	0	59,563
地域子ども・子育て支援事業					
延長保育事業	699,445	35,431	35,431	0	628,583
一時保育事業	199,872	11,993	11,993	0	175,886
定期保育事業	60,082	17,372	21,614	0	21,096
病児・病後児保育事業	99,654	19,490	21,897	743	57,524
学童クラブ	969,031	73,431	123,759	109,842	661,999
ひろば型一時保育事業	5,272	946	946	0	3,380
ファミリーサポート事業	23,788	7,453	7,453	0	8,882
子どもショートステイ	18,206	1,942	4,267	0	11,997
地域子育て支援センターの運営	17,725	5,907	5,907	0	5,911
北山伏子育て支援協働事業	10,891	3,429	3,429	0	4,033
子育て支援者養成事業	1,097	365	365	0	367
家庭訪問型子育てボランティア推進事業	2,903	967	967	0	969
妊婦健康診査(健康費)	266,839	0	0	0	266,839
すくすく赤ちゃん訪問事業(健康費)	17,817	3,959	3,959	0	9,899
計					6,194,420

保護者への負担軽減

◇ 保育料負担軽減

【拡】

964,067 千円 (64頁)

待機児童解消に向けた対応策として、認証保育所の利用者負担軽減事業の助成金を、クラス年齢別で1～3万円の助成を行っていましたが、一律月額4万円に拡充します。また、その他認可外保育施設を利用する区民に対して新たに月額4万円の助成を創設します。

保育サービス基盤整備

単位:千円

	事業費	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源 (消費税引上分の一部を充当)
保育所建設事業助成	2,119,096	176,000	1,416,970	0	526,126
					計 526,126

障害者福祉サービス利用者の負担軽減

◇ 障害福祉サービス等の利用者負担額軽減

30,619 千円

障害福祉サービス、補装具費及び地域生活支援事業の一部並びに、障害児通所支援の利用者負担については、定率負担を10%から3%に減額し、福祉ホームや地域活動支援センターについては、利用料を無料とする軽減策を、第4期新宿区障害福祉計画の期間(平成27年度～平成29年度)も継続します。

◇ 区立障害者通所施設で提供する給食の食費負担軽減

16,819 千円

区立の障害者(児)通所施設における給食費の利用者負担軽減策を、第4期新宿区障害福祉計画の期間(平成27年度～平成29年度)も継続します。

- ・障害者福祉センター等 条例本則の給食費 一食650円→370円
- ・子ども総合センター 条例本則の給食費 一食550円→270円

〈制度改正に向けた態勢強化〉

◇ 社会保障・税番号制度の実施に伴うシステム改修等【拡】

146,306 千円 (137頁)

社会保障・税番号制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための庁内情報システムを運用するとともに、子育てワンストップサービスなど、マイナポータルを活用した新たなサービスに対応していきます。

地方税財源の拡充に向けて

住民福祉の増進等に責任を負う地方自治体においては、地方がその権限と責任に応じた役割を果たせるよう、地方税財源の拡充を図る必要があります。

国は、東京一極集中の傾向が加速しているとして、「地方創生」を実現するという名目のもと、都市と地方の税源の偏在の是正を進めており、これまでも地方税の一部国税化を行い、消費税率10%段階において国税化を拡大する法改正をしています。

こうした措置は、本来、拡充すべき地方の自主財源を縮減するものであり、地方の自立そのものを妨げるものです。

新宿区を含む特別区は、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充に向け、全力で取り組んでいきます。

7. 基本政策事業予算額等

単位：千円

基本政策		計画(*)	新規	拡充	
I	暮らしやすさ1番の新宿	事業数	96 (6)	8 (2)	56 (5)
		予算額	7,712,214 (602,674)	41,758 (13,091)	15,216,153 (1,252,416)
		特定財源	3,713,806 (483,897)	12,794	7,175,129 (955,407)
II	新宿の高度防災都市化と安全安心の強化	事業数	32	5	21
		予算額	3,860,885	20,347	623,252
		特定財源	2,213,761	1,343	260,430
III	賑わい都市・新宿の創造	事業数	76	10	29
		予算額	4,080,686	215,737	1,729,350
		特定財源	1,170,536	67,798	512,949
IV	健全な区財政の確立	事業数	22	7	28
		予算額	1,473,207	120,490	1,979,456
		特定財源	847,257	6,472	1,189,390
V	好感度1番の区役所	事業数	2	1	
		予算額	31,529	3,986	
		特定財源	10		
合 計		事業数	228 (6)	31 (2)	134 (5)
		予算額	17,158,521 (602,674)	402,318 (13,091)	19,548,211 (1,252,416)
		特定財源	7,945,370 (483,897)	88,407	9,137,898 (955,407)

(注) 事業数・金額は重複しています。(計画事業・新規、拡充事業)

()は特別会計に計上されている事業数及び予算額を再掲しています。
特定財源には一般会計からの繰入金は含まれていません。

(*)事業数は予算計上された実行計画事業数です。

Ⅲ 主要施策事業

[並び順は、施策体系順:計画、その他(新規、拡充)]

1 暮らしやすさ1番の新宿

(1) 生涯にわたり心身ともに健康で暮らせる健康寿命の延伸に向けた取組みの充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
健康寿命の延伸に向けた環境の整備				
健康寿命の延伸に向けた環境の整備(「新宿区健康づくり行動計画(第4期)」の策定) 【計画】 [健康部]	6,911	0	拡充	「新宿区健康づくり行動計画(第4期)」の策定 計画期間 平成30年度～34年度 ・新宿区健康づくり行動計画推進協議会の運営 688千円 開催回数 年5回 委員 12名 ・計画策定委託 6,223千円(新規) 10月 素案作成 11月 パブリック・コメント実施 地域説明会開催 3月 計画策定
健康費 健康推進費 健康推進総務費				
データヘルス計画等の策定(国民健康保険特別会計) [健康部]	11,957	0	新規	データヘルス計画及び第3期特定健康診査等実施計画の策定 計画期間 平成30年度～35年度 ・計画策定委託 11,957千円(新規)
国民健康保険特別会計 保健事業費 保健事業費 保健衛生普及費				
生活習慣病の予防				
糖尿病対策を中心とした健康づくりの推進 【計画】 [健康部]	1,240	0		生活習慣病予防事業等(糖尿病対策の推進) 食生活や運動習慣の改善、糖尿病に関する正しい知識の普及啓発に積極的に取り組み、糖尿病対策を中心とした健康づくりを推進 ・区内医療機関の連携促進 202千円 糖尿病対策研修会の開催 1回 ・普及啓発の推進 1,038千円 啓発用パンフレット等の作成・配布
健康費 健康推進費 健康推進事業費				

1 暮らしやすさ1番の新宿

(1) 生涯にわたり心身ともに健康で暮らせる健康寿命の延伸に向けた取組みの充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
<p>糖尿病対策を中心とした健康づくりの推進 (国民健康保険特別会計) 【計画】 [健康部]</p> <p>国民健康保険特別会計 保健事業費 保健事業費 保健衛生普及費</p>	1,355	0		<p>糖尿病重症化予防事業</p> <p>特定健診で血糖値が受診勧奨数値を超える結果が出ている未治療者に対し、電話・訪問等により受診を勧奨し治療につなげ、重症化を未然に防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象:特定健診で、血液検査でのHbA1cが6.5%以上の者で、服薬しておらず、かつ糖尿病の未治療者 ・実施方法:電話、訪問または面接により、受診勧奨を行い、相談・支援を実施
<p>生活習慣病予防事業等 (がん検診) [健康部]</p> <p>健康費 健康推進費 健康推進事業費</p>	857,534	13,078	拡充	<p>生活習慣病予防対策の一環として各種検診を実施し、がんの早期発見・早期治療に努めるとともに、受診率向上に向けて再勧奨等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・50歳以上を対象として、胃がん検診に内視鏡検査を導入<新規> ・未受診者に対する再勧奨通知の対象検診及び対象年齢を拡大 胃がん・大腸がん・肺がん検診 40～69歳<新規> 子宮頸がん検診 20～40歳→20～69歳<拡充> 乳がん検診 40～60歳→40～69歳<拡充> ・乳がん検診の新規対象者に、正しい自己触診法などを記載した普及啓発冊子を送付<新規> <p>国庫支出金 3,078 都支出金 10,000</p>

1 暮らしやすさ1番の新宿

(1) 生涯にわたり心身ともに健康で暮らせる健康寿命の延伸に向けた取組みの充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
女性の健康支援				
女性の健康支援 【計画】 [健康部]	21,174	10,119		<p>女性が生涯を通じて健康で明るく充実した日々を過ごせるよう、女性の健康づくりを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点:女性の健康支援センター(四谷保健センター内) ・女性の健康支援に関する普及啓発 女性の健康ハンドブック 6,000部 概要版 10,000部 女性の健康週間イベント 1回 ・女性の健康相談、専門相談の実施 保健師・歯科衛生士の健康相談 45回 医師・保健師・助産師の専門相談 24回 ・女性の健康講座 講義型・体験型 各6回 ・自主的活動グループ支援 乳がん体験者の会 年6回 女性の健康づくりサポーターの会 協力員養成講座4回、推進員養成研修2回、 情報交換会2回 ・体験・測定・情報コーナーの運営 女性の健康支援員 1名配置 健康ナビ相談員 週1回配置
健康費 健康推進費 健康推進事業費		国庫支出金 174 都支出金 9,945		

1 暮らしやすさ1番の新宿

(1) 生涯にわたり心身ともに健康で暮らせる健康寿命の延伸に向けた取組みの充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
食育の推進				
食育の推進 【計画】 [健康部]	1,914	0	次世代	<p>食育ボランティアを育成するとともに、食を通じた健康づくりネットワークの充実に向けた取組みを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食を通じた健康づくりネットワークの充実 情報交換会の実施 2回 ネットワーク登録団体募集パンフレット 1,000部 ・食育ボランティアの育成・活動支援 ボランティア育成講座 2回 ボランティア活動費 104回 ・メニューコンクールの開催 年1回 ・レシピカードの作成 10,000部 ・学校アンケートの実施 年1回
健康費 健康推進費 健康推進事業費				
食育の推進 【計画】 [教育委員会]	234	0	次世代	<p>学校、幼稚園・子ども園での食育を組織的に推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育推進リーダー研修 年2回 各学校及び幼稚園・子ども園から選出された食育推進リーダーへの研修 ・食育推進リーダー連絡会 各校での取組みの情報交換を行い、指導資料等(400部)を作成
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
歯から始める子育て支援				
歯から始める子育て支援 【計画】 [健康部]	27,312	1,069	次世代	<p>子どもと保護者の歯科保健を支える環境を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フッ化物歯面塗布委託等 23,548千円 対象:3歳から6歳児 約5,500人 実施回数:年2回 ・デンタルサポーター研修会 年3回 ・地域活動歯科衛生士活動延人数 95人
健康費 健康推進費 健康推進事業費				
都支出金				

1 暮らしやすさ1番の新宿

(1) 生涯にわたり心身ともに健康で暮らせる健康寿命の延伸に向けた取組みの充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
地域健康づくりの推進 [健康部]	3,074	2,774	新規	<p>健康寿命の延伸を図るため、区民が健康づくりに取り組みやすい環境を整備するとともに、地域における健康づくりを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキングの推進 イベントの実施 年1回 マップの作成 10,000部 ・地域における健康づくりの人材育成 ウォーキング・リーダー養成講座 年1回 定員30名 ・健康づくりの普及啓発 様々なイベントで健康づくりに関するブースを出展
健康費 健康推進費 健康推進事業費		都支出金		
公衆浴場への助成 [地域振興部]	40,000	0	拡充	<p>公衆浴場の設備改善や改修等に必要な費用及び公衆浴場の活性化を図る事業経費について助成し、区民の保健衛生・健康増進と公衆浴場の設備改善等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修費助成 補助対象施設整備費限度額 80,000千円 補助率 1/4 補助限度額 20,000千円 ・設備費助成 13件 17,000千円 ・公衆浴場活性化モデル事業補助 1件 3,000千円
地域振興費 地域振興費 地域振興総務費				

1 暮らしやすさ1番の新宿

(2) 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高齢者を地域で支えるしくみづくり 高齢者総合相談センターの機能の充実 (介護保険特別会計) 【計画】 [福祉部] 介護保険特別会計 地域支援事業費 地域支援事業費 包括的支援等事業費	483,696	388,154 介護保険料 105,193 国庫支出金 188,641 都支出金 94,320	拡充	高齢者総合相談センター事業 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮していくことができるよう総合相談支援業務を行うとともに、社会資源の発掘や地域包括ケアシステム実現のためのネットワーク強化を図るため、地域ケア会議を開催 ・高齢者総合相談センター10所 470,976千円 基幹型(区役所内)1所 委託型9所 ・地域ケア会議の実施 12,720千円(拡充) 個別型地域ケア会議 54回→63回 個別ケース支援の検討等 日常生活圏域型地域ケア会議 10回→20回 地域課題の解決策検討等 新宿区地域ケア推進会議 1回 地域課題の解決策の共有化及び政策への反映等
高齢者総合相談センターの機能の充実 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	27,393	1,671		高齢者総合相談センターの機能の充実 高齢者総合相談センターの相談体制を整備するとともに、職員の質の向上を図り、関係機関と連携を深めるなど相談機能を充実 ・相談体制の整備 区役所(基幹型)高齢者総合相談センターの人員体制 7名 地域の(委託型)高齢者総合相談センター9所の人員体制 10~13名

1 暮らしやすさ1番の新宿

(2) 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
在宅医療・介護のネットワークの構築 【計画】 [健康部]	11,797	9,239		在宅医療・介護連携の推進 在宅医療と介護を一体的に提供できるよう、病院、診療所、歯科診療所、薬局等の医療ネットワークを構築するとともに、ケアマネジャー、介護サービス事業担当者等を含めた多職種連携を推進 ・在宅医療・病院のネットワークの構築 連携会議 2回、研修会 2回 ・在宅歯科医療の推進 連携会議 1回×2所、研修会 1回×2所 相談窓口の設置 週1回×2所 プロモーター(※)の設置 48回×2所 症例検討会 6回×2所 ・薬剤師の在宅医療への参加促進 連携会議 2回、研修会 2回 ・在宅医療・介護の人材育成 研修会 14回 ・在宅医療相談窓口、がん療養相談窓口の運営 256日 ・シンポジウムの開催 1回 ※プロモーター…在宅歯科医療の推進のためのコーディネートを行う歯科衛生士
健康費 健康推進費 健康推進総務費			都支出金	
在宅医療・介護のネットワークの構築 (介護保険特別会計) 【計画】 [福祉部]	38,668	31,030		在宅医療・介護連携推進事業 在宅医療と介護が一体的に提供できるよう、病院、診療所、歯科診療所、薬局等の医療ネットワークを構築するとともに、ケアマネジャー、介護サービス事業担当者等を含めた多職種連携を推進 ・在宅医療・介護資源の把握と資源リスト(マップ)作成等 15,500千円 ・地域の(委託型)高齢者総合相談センター9所に医療職を各1名配置 23,168千円
介護保険特別会計 地域支援事業費 地域支援事業費 包括的支援等事業費			介護保険料 8,410 国庫支出金 15,080 都支出金 7,540	

1 暮らしやすさ1番の新宿

(2) 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
<p>「地域の活力」を生かした高齢者を支えるしくみづくり (介護保険特別会計) 【計画】</p> <p>[福祉部]</p> <p>介護保険特別会計 地域支援事業費 地域支援事業費 包括的支援等事業費</p>	48,000	38,519		<p>生活支援体制整備事業</p> <p>新宿区社会福祉協議会及び高齢者総合相談センターと連携しながら、住民主体による生活支援の充実や支え合いの地域づくり等の取組みを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新宿区社会福祉協議会に生活支援コーディネーター1名配置 ・地域の(委託型)高齢者総合相談センター9所に生活支援担当者を各1名配置 ・生活支援体制整備協議会を運営
<p>「地域の活力」を生かした高齢者を支えるしくみづくり (介護保険特別会計) 【計画】</p> <p>[福祉部]</p> <p>介護保険特別会計 地域支援事業費 地域支援事業費 一般介護予防事業費</p>	19,337	16,871	拡充	<p>地域介護予防活動支援事業</p> <p>介護予防に関心のある高齢者に対して自主活動を支援し、介護予防に関する知識や技術の普及啓発を図るとともに、継続した介護予防の取組みを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民等提案型事業助成 2,100千円<拡充> 1団体300千円を限度に介護予防活動を実施する団体に助成(5団体→7団体) ・新宿いきいき体操 ・おたっしや運動出前講座 ・介護予防のための体力測定事業
<p>「地域の活力」を生かした高齢者を支えるしくみづくり 【計画】</p> <p>[福祉部]</p> <p>福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費</p>	15,870	7,935		<p>一人暮らし高齢者への情報紙の訪問配布等</p> <p>高齢者の孤独死防止を図るため、民生委員や関係機関等と連携して高齢者の見守りを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報紙「ぬくもりだより」の訪問配布 民生委員による訪問配布・実態調査(年2回) 委託法人による訪問配布(年22回) ・一人暮らし高齢者へ熱中症予防啓発パンフレットを配布 ・高齢者見守り登録事業者による見守り

1 暮らしやすさ1番の新宿

(2) 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
<p>「地域の活力」を生かした高齢者を支えるしくみづくり 【計画】 [福祉部]</p> <p>福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費</p>	5,937	2,357	都支出金	<p>介護支援ボランティア・ポイント</p> <p>18歳以上の区民が介護保険施設等でボランティア活動を行った際に活動内容に応じてポイントを付与</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上限額(年間50ポイント5,000円) ・対象活動(6活動) 介護者家族会の運営活動 認知症介護者家族会の運営活動 地域安心カフェの運営活動 区内介護保険施設等でのボランティア活動 地域見守り協力員活動 ちょこっと・暮らしのサポート事業の無償活動 ・新宿区社会福祉協議会に委託
<p>「地域の活力」を生かした高齢者を支えるしくみづくり 【計画】 [福祉部]</p> <p>福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費</p>	22,509	11,254	都支出金	<p>地域見守り協力員</p> <p>一人暮らし等の高齢者に対して、安否の確認と孤独感の解消を図るため、ボランティアが定期的に見守り・声かけ訪問を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象:75歳以上の一人暮らし高齢者又は75歳以上の高齢者のみの世帯(日中独居を含む) ・内容:地域見守り協力員(ボランティア)が月2回程度訪問し、安否の確認等を実施するほか、75歳以上高齢者のみの世帯へ熱中症予防啓発パンフレットを配布 ・新宿区社会福祉協議会に委託
<p>「地域の活力」を生かした高齢者を支えるしくみづくり 【計画】 [福祉部]</p> <p>福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費</p>	170	85	都支出金	<p>地域安心カフェ</p> <p>一人暮らし高齢者、認知症高齢者及びその介護者等が気軽に交流や相談できる場を設け、高齢者本人や介護者の孤立を予防</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内6所 都営百人町3丁目・4丁目アパート集会室 3所 戸山シニア活動館 1所 原町高齢者複合施設 1所 マザアス新宿 1所

1 暮らしやすさ1番の新宿

(2) 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高齢者等入居支援 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅助成費	1,467	0	次世代	保証人が見つからず、民間賃貸住宅への入居が困難となっている高齢者、障害者及びひとり親世帯に対し、協定保証会社等をあつ旋し、契約後の保証料の一部を助成 賃貸住宅に居住する60歳以上の一人暮らしの方へ緊急通報装置等利用料の一部を助成し、入居制限を軽減 ・家賃等債務保証料助成 600千円(20件) ・緊急通報装置等利用料助成 516千円(20件)
介護予防・生活支援サービス事業費 (通所型サービス事業) (介護保険特別会計) [福祉部] 介護保険特別会計 地域支援事業費 地域支援事業費 介護予防・生活支援サービス事業費	566,682	494,412	拡充	デイサービスセンター等で、食事・入浴等のサービスや機能訓練、レクリエーション等を提供 ・通所介護相当サービス ・ミニデイサービス ・通所型短期集中サービス ・住民主体による通所型サービス事業への助成 〈新規〉 ・対象 要支援1、2認定者 基本チェックリスト該当者
一般介護予防事業費 (一般高齢者普及啓発事業) (介護保険特別会計) [福祉部] 介護保険特別会計 地域支援事業費 地域支援事業費 一般介護予防事業費	63,863	55,970	拡充	65歳以上で元気な高齢者を対象とした介護予防教室を再編強化し、地域での介護予防普及啓発活動を推進 ・事前申し込み制の介護予防教室(有料)の実施 筋力向上トレーニング 筋力バランストレーニング(座位) 筋力バランストレーニング(立位) ・事前申し込み不要の介護予防教室(無料)の実施〈新規〉 (仮称)腰痛・膝痛予防教室 (仮称)げんき応援教室

1 暮らしやすさ1番の新宿

(2) 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高齢者保健福祉計画等の策定 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	12,637		1 拡充	高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画の策定 計画期間:30年度から32年度 ・協議会等の運営 2,701千円 協議会4回 作業部会6回 ・計画策定委託 9,936千円 10月末 素案作成 11月 パブリック・コメント実施 地域説明会開催 3月 計画策定
趣旨普及費 (外国語版パンフレットの発行) (介護保険特別会計) [福祉部] 介護保険特別会計 総務費 総務管理費 趣旨普及費	1,134		0 新規	区内に在住する外国人への介護保険制度の周知のため、第7期介護保険事業計画期間に対応した介護保険べんり帳の外国語版を発行 対応言語:英語・中国語・韓国語 作成部数:各700部
介護保険サービスの基盤整備				
地域密着型サービスの整備 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	124,598	61,551	拡充	小規模多機能型居宅介護施設等 小規模多機能型居宅介護等の整備を民設民営方式により推進 ・戸山第三保育園跡地を活用した整備 (中央圏域) 54,892千円 開設:平成29年10月(予定) 定員:登録29人、通い18人、 宿泊7人 ・民有地公募による整備(東圏域)1所 69,706千円 開設:公募のため未定 定員:登録29人以内、通い18人以内、 宿泊9人以内

1 暮らしやすさ1番の新宿

(2) 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域密着型サービスの整備 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	304,962	252,745	拡充	認知症高齢者グループホーム等 認知症高齢者グループホーム等の整備を民設民営方式により推進 ・大久保特別出張所跡地を活用した整備 (中央圏域)138,528千円 開設:平成30年4月(予定) 定員:18人(9人×2ユニット) 併設施設:高齢者地域交流スペース ・民有地公募による整備(東圏域)1所 166,434千円 開設:公募のため未定 定員:27人以内(9人×3ユニット以内)
特別養護老人ホームの整備 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	1,320	0	拡充	特別養護老人ホーム建設事業助成 国有地を活用した特別養護老人ホームの整備を民設民営方式により推進 ・富久町国有地を活用した整備 住所:富久町35-20 開設:平成31年7月(予定) 定員:44人(4ユニット) 併設施設:ショートステイ9人(1ユニット)
ショートステイの整備 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	270	0	拡充	ショートステイ整備助成 国有地を活用したショートステイの整備を民設民営方式により推進 ・富久町国有地を活用した整備 住所:富久町35-20 開設:平成31年7月(予定) 定員:定員9人(1ユニット) 併設施設:特別養護老人ホーム 44人(4ユニット)

1 暮らしやすさ1番の新宿

(2) 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
介護保険システム修正 (介護保険特別会計) [福祉部]	118,838	0	拡充	電子計算機賃借料等 ケアマネジメント支援システム、要介護認定支援システムの機器更新及び介護保険制度改正等に伴う介護保険ホストシステムの改修を実施 ・ケアマネジメント支援システムの機器更新 12,716千円<拡充> ・要介護認定支援システムの機器更新 14,483千円<拡充> ・介護保険ホストシステムの改修 49,275千円<拡充>
介護保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費				
認知症高齢者への支援体制の充実				
認知症高齢者の早期発見・早期診断体制の推進 【計画】 (介護保険特別会計) [福祉部]	11,618	9,323		認知症高齢者とその家族に早期に関わるための支援体制を構築するとともに、「認知症診療連携マニュアル」の普及を通して、認知症高齢者の早期発見・早期診断体制を推進 ・「認知症初期集中支援チーム」による支援 医療、介護・福祉の専門職で構成される高齢者総合相談センター内の「認知症初期集中支援チーム」が認知症高齢者とその家族への初期支援を実施
介護保険特別会計 地域支援事業費 地域支援事業費 包括的支援等事業費		介護保険料 2,526 国庫支出金 4,531 都支出金 2,266		

1 暮らしやすさ1番の新宿

(2) 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
認知症高齢者支援の推進 【計画】 [福祉部]	7,584	3,792	拡充	高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症高齢者や介護家族の支援を推進 ・地域版認知症ケアパス作成・普及 ・認知症サポーターの活動拠点の設置<拡充> 既設置6所(筆筈町、榎町、若松町、大久保、落合第二、柏木・角筈)に加え、3所を追加設置(四谷、戸塚、落合第一) ・認知症サポーター養成講座 年約1,000名 ・認知症サポーターのフォローアップ講座 年2回 ・講演会 年1回 ・認知症相談 年6回×3か所 ・もの忘れ相談 年8回×3か所<拡充> ・認知症介護者教室・家族会 年12回×3か所 ・認知症介護者相談 年12回 ・認知症医療・地域福祉連携強化事業
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費		都支出金		
認知症高齢者支援の推進 【計画】 [福祉部]	34,793	18,361		一人暮らし認知症高齢者への生活支援サービス 一人暮らしの認知症高齢者を重点的に支援するため、ヘルパーを派遣 ・対象 一人暮らしの65歳以上の高齢者で、認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の者 ・内容 ヘルパーを派遣し、家事援助と身体介護を一体的に提供
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費		都支出金 16,432 諸収入 1,929		

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (3) 障害者がいきいきと暮らし続けられる環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者の地域生活支援体制の推進				
障害者地域生活支援事業 (相談支援) [福祉部]	51,405	22,114	拡充	<p>障害者や家族からの相談に応じ、社会資源等の情報提供やサービス等利用計画の促進、福祉サービスの利用支援などを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の地域生活支援体制に係る相談支援等〈拡充〉 内容 : 相談支援専門員を増配置し、土日の相談支援事業も実施 研修コーディネーターを配置し、区内事業所向けの研修等を強化 ・基幹相談支援センター等機能強化事業 社会福祉士、精神保健福祉士等の資格を有する非常勤職員を5名配置 ・地域活動支援センター(4所)への助成 ・計画相談支援・障害児相談支援
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費		使用料及び手数料 5,671 国庫支出金 10,962 都支出金 5,481		
障害者福祉センター (管理運営費) [福祉部]	232,303	23,234	拡充	<p>障害者福祉センターの管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の地域生活支援体制に係る相談支援〈拡充〉 内容 : 相談支援専門員を増配置し、土日の相談支援事業も実施 ・身体障害者福祉センター事業 ・短期入所事業 定員1名 ・就労継続支援B型事業 定員12名 ・生活介護事業 定員14名 ・地域生活支援事業 (相談支援事業・日中ショート) ・計画相談事業
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費		国庫支出金 2,157 都支出金 21,077		
障害者生活支援センターの 管理運営 [福祉部]	66,578	0	拡充	<p>障害者生活支援センターの管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の地域生活支援体制に係る相談支援〈拡充〉 内容 : 相談支援専門員を増配置し、土日の相談支援事業も実施 ・自立訓練(生活訓練)事業 定員20名 ・宿泊型自立訓練事業 定員10名 ・短期入所事業 定員2名 ・相談支援事業等
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費				

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (3) 障害者がいきいきと暮らし続けられる環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害を理由とする差別の解消の推進				
障害を理由とする差別の解消の推進 【計画】 [福祉部]	927	0		障害者差別解消の推進 関係機関により構成する協議会の運営、区民への啓発活動、障害者への合理的配慮のための全庁的な取組みを推進 ・障害者差別解消支援地域協議会の開催 466千円（年2回開催） ・職員研修の実施 306千円 ・障害者支援物品の購入 155千円 要約筆記用プロジェクター等
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費				
障害を理由とする差別の解消の推進 【計画】 [福祉部]	15,466	11,599		障害者地域生活支援事業（意思疎通支援） 障害特性に応じたコミュニケーション支援等を充実 ・手話通訳者等派遣業務 10,808千円 ・手話通訳者選考試験等の実施 347千円 ・視覚障害者・聴覚障害者交流コーナー支援業務 4,311千円
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費		国庫支出金 7,733 都支出金 3,866		
その他				
指定障害福祉サービス事業者等指導検査事務 [福祉部]	6,395	0	拡充	障害福祉サービス水準の維持・向上及び適切な事業所運営のため、指定障害福祉サービス事業者等への指導検査を実施 ・指導検査 30施設→60施設〈拡充〉 ・集団指導 2回
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費				

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (3) 障害者がいきいきと暮らし続けられる環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者計画等の策定 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	8,794	0	拡充	障害者計画、第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画の策定 計画期間:障害者計画(30年度から) 障害福祉計画・障害児福祉計画(30年度から32年度) ・障害者自立支援協議会の運営 607千円 ・計画策定委託 8,187千円 9月末 素案作成 12月 パブリック・コメント実施 3月 計画策定
障害者施策推進協議会の運営 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	2,602	0	拡充	障害者基本法に基づく障害者施策推進協議会の運営 ・障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画策定のため、協議会及び専門部会を運営 ・推進協議会本会 4回→5回<拡充> ・専門部会 4回→5回<拡充>
障害者就労支援施設事業運営助成等 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	199,354	167,564	拡充	障害者就労支援施設の経営安定化のため、運営費の一部を助成 ・知的障害者対象施設(4所) 27,456千円 あした作業所、第二あした作業所、西早稲田あした作業所、東京都育成会クリーンサービス ・精神障害者対象施設(7所) 72,631千円 オフィスクローバー、ラバンス、ファロ、街、風、リエンゲージメント、寒緋桜 ・知的・精神障害者対象施設(4所) 37,377千円 ストローク・サービス、みのり舎、カレッジ早稲田、プラナ新宿 ・身体障害者対象施設 2所→3所<拡充> 34,002千円 東京ワークショップ、パイオニア、東京視覚障害者生活支援センター ・身体・知的・精神障害者対象施設(2所) 16,688千円 十二社生活・就労研修センター、わーくすここから ・新規開設予定事業所 2所→3所<拡充> 10,200千円 ・旧西早稲田高齢者作業所の維持管理 1,000千円 都支出金

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (3) 障害者がいきいきと暮らし続けられる環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者医療的ケア体制への支援 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	7,497	3,748	拡充	医療的ケアを必要とする在宅重度心身障害者の介護者に対し、区内医療機関・訪問看護ステーションとの連携による医療的支援を実施 ・介護職員向け専門研修の実施(新規) 2,467千円 介護職員が一部の医療的ケア(喀痰吸引・胃ろう)の対応が可能となる研修 ・看護師等の派遣 ・医療的ケア研修の実施
難病対策地域協議会の運営 [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	144	0	新規	地域の実情に応じた難病患者への支援体制を整備するため、難病対策地域協議会を設置・運営 ・難病対策地域協議会の開催 開催回数 年1回
骨髄移植ドナー等支援事業 [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	840	420	新規	骨髄・末梢血幹細胞移植の推進及びドナー希望登録者の増加を図るため、骨髄等提供完了者等へ助成 ・対象 ドナー及びドナーを雇用する事業所 ・助成内容 ドナー 560千円(@20,000×7日×4人) 事業所 280千円(@10,000×7日×4所)

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (4) 成年後見人等による権利の擁護

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
成年後見制度の利用促進				
成年後見制度の利用促進 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	53,820	10,573	都支出金	成年後見制度推進機関である「新宿区成年後見センター」を中心に、成年後見制度に関する事業を総合的に実施 ・成年後見制度の普及啓発及び相談支援の実施 成年後見・権利擁護相談 成年後見人等の支援 地域ネットワークの活用 運営委員会等の運営 ・新宿区社会福祉協議会に委託
障害者地域生活支援事業 (成年後見制度利用促進) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	6,775	5,082	国庫支出金 3,387 都支出金 1,694 諸収入 1	障害者の権利擁護を図るため、申立費用や後見人等に対する報酬を助成 ・区長申立 申立費用等 221千円 後見人報酬助成 2,016千円 ・親族申立 申立費用助成 170千円 後見人報酬助成 4,368千円
成年後見審判請求事務等 (介護保険特別会計) [福祉部] 介護保険特別会計 地域支援事業費 介護支援等事業費 介護支援等事業費	6,067	3,530	都支出金 2,537 諸収入 993	高齢者の権利擁護を図るため、申立費用や後見人等に対する報酬を助成 ・区長申立 申立費用等 1,443千円 後見人報酬助成 2,424千円 ・親族申立 申立費用助成 184千円 後見人報酬助成 2,016千円

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (5)安心できる子育て環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
保育所待機児童の解消				
保育所待機児童の解消 【計画】 [子ども家庭部]	2,119,096	1,592,970	拡充 次世代	保育所建設事業助成等 ・区有施設を活用した認可保育所 (薬王寺児童館等合築施設) 214,108千円 定員 75名 特別保育 延長保育 一時保育(空き利用型) 障害児保育 開設予定 平成30年4月 ・市街地再開発に伴う認可保育所 (西新宿五丁目中央北地区) 195,081千円 定員 53名 特別保育 延長保育 一時保育(空き利用型) 障害児保育 開設予定 平成30年4月 ・賃貸物件を活用した認可保育所(6所) 1,413,031千円 定員 56名、75名、90名 61名、80名、117名 特別保育 延長保育 一時保育(空き利用型) 障害児保育 開設予定 平成29年度 3所 平成30年4月 3所 ・保育ルームの認可保育所移行(1所) 195,281千円 定員 55名(19名→55名) 特別保育 延長保育 一時保育(空き利用型) 障害児保育 開設予定 平成30年4月 ・地域型保育事業所(2所) 91,800千円 定員 19名×2所 特別保育 未定 開設予定 平成29年度 ・選定経費 9,795千円 国庫支出金 176,000 都支出金 1,416,970
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費				

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (5)安心できる子育て環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
放課後の居場所の充実				
放課後の居場所の充実 【計画】 [子ども家庭部]	588,096	62,286	拡充 次世代	放課後子どもひろば <ul style="list-style-type: none"> ・学童クラブ機能付放課後子どもひろば(ひろばプラス) 16か所→20か所<拡充> 平日 放課後～午後7時 学校休業日 午前8時～午後7時 出欠確認や利用時間の管理 連絡帳を使用した家庭との連絡 希望者への個人面談・おやつを提供 (江戸川・市谷・愛日・早稲田・鶴巻・余丁町・四谷・花園・戸塚第一・落合第一・落合第二・落合第四・落合第六・柏木・西新宿・西戸山・津久戸・四谷第六・落合第三・淀橋第四) ※津久戸・四谷第六・落合第三・淀橋第四が平成29年度から学童クラブ機能付に移行 都支出金
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費				
放課後の居場所の充実 【計画】 [子ども家庭部]	969,031	307,032	次世代	学童クラブ 事業助成 36,098千円 <ul style="list-style-type: none"> ・民間学童クラブ運営費助成 3所 大久保小学校地区 (エイビイシイ風の子クラブ 定員50名) 戸塚第一小学校地区 (早稲田フロンティアキッズクラブ 定員30名) 西戸山小学校地区 (しんえい学童クラブ もくもく 定員40名) 事業委託 904,214千円 <ul style="list-style-type: none"> ・児童指導業務委託 27所 ・事業者準備委託 3所 ・業務委託プロポーザル実施 3所 (落合第一小内、中町、東五軒町) * 中町、東五軒町は児童館管理運営委託事業で選定 管理運営 28,719千円 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校内学童クラブ 8所の維持管理費 分担金及び負担金 109,842 国庫支出金 73,431 都支出金 123,759
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費				

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (5)安心できる子育て環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域における子育て支援サービスの充実				
子ども家庭支援センターの充実 【計画】 [子ども家庭部]	340,034	64,210	拡充 次世代	乳幼児から中高生等の居場所を整備するとともに、子育ての悩みや不安を相談できる体制を整備 子ども家庭支援センター管理運営 194,233千円 子ども総合センターの管理運営 145,801千円 ・心理的側面からのケアが必要な児童・保護者への対応・心理判定・支援方法の強化 心理指導員(2名→3名)〈拡充〉 ・小学校低学年学習支援教室 1,350千円 3所→5所〈拡充〉 (信濃町、榎町、中落合、北新宿子ども家庭支援センター及び子ども総合センター) ※中落合及び北新宿子ども家庭支援センターが平成29年度開始
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費		使用料及び手数料 189 国庫支出金 27,980 都支出金 31,446 諸収入 4,595		
子どもショートステイの拡充 【計画】 [子ども家庭部]	18,206	6,209	次世代	保護者に強い育児疲れ等が見られる要支援家庭を対象としたショートステイ事業及びトワイライトステイ事業を実施 ・従来型子どもショートステイ 11,842千円 1人1泊3,000円 (生活保護世帯等については減免) 中学校就学前児童 年間延745人 ・要支援家庭向け子どもショートステイ 5,560千円 定員1名 利用料 無料 小学校就学前児童 年間延150人 ・トワイライトステイ事業 804千円 1人1日2,000円(生活保護世帯等は減免) 利用時間17時～22時 中学校就学前児童 年間延160人
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費		国庫支出金 1,942 都支出金 4,267		

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (5)安心できる子育て環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
保育所への保育委託等 (私立保育所等委託) [子ども家庭部]	3,368,867	2,178,091	拡充 次世代	私立保育所等委託 ・新規開設等による定員の増 【新規開設】 (仮称)キッズタウン下落合保育園 131名 ※中央図書館跡地 (仮称)ほっぺるランド牛込 102名 (仮称)グローバルキッズ若葉園 42名 (仮称)グローバルキッズ神楽坂園 60名 (仮称)下落合そらいろ保育園 80名 【認証保育所から認可保育所へ移行】 アスク神楽坂保育園 79名 ほっぺるランド新大久保 60名 【定員拡充】 新宿成子坂愛育園 3名 (127名→130名) 新栄保育園 5名 (143名→148名)
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費		分担金及び負担金 720,913 国庫支出金 971,452 都支出金 485,726		
保育所への保育委託等 (障害児保育利用) [子ども家庭部]	171,262	0	拡充 次世代	私立保育所の障害児保育利用 ・新規開設等による定員の増 各園2名程度 【新規開設】 (仮称)キッズタウン下落合保育園 ※中央図書館跡地 (仮称)ほっぺるランド牛込 (仮称)グローバルキッズ若葉園 (仮称)グローバルキッズ神楽坂園 (仮称)下落合そらいろ保育園 【認証保育所から認可保育所へ移行】 アスク神楽坂保育園 ほっぺるランド新大久保
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費				
子ども園等への施設型給付等 [子ども家庭部]	1,276,121	541,978	拡充 次世代	子ども園等への施設型給付等 ・新規開設等による定員の増 【新規開設】 (仮称)新宿せいが子ども園 177名 ※認可保育所から認定こども園へ移行 【定員拡充】 茶々ひがしとやま子ども園 3名 (167名→170名)
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費		使用料及び手数料 1,347 国庫支出金 275,129 都支出金 258,527 諸収入 6,975		

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (5)安心できる子育て環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域型保育給付等 (事業所内保育事業) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	153,361	93,798 国庫支出金 55,993 都支出金 37,805	拡充 次世代	事業所内保育事業 ・事業所内保育所2所→3所(拡充) もみの樹園事業所内保育所 とちょう保育園 (仮称)キッズパオ市ヶ谷園(新規開設) ※防衛省内事業所内保育所
認可外保育施設利用 (認証保育所) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	944,867	145,437 都支出金	拡充 次世代	区民が利用する認証保育所への運営費補助及び利用者への保育料助成 ・運営費補助等 705,507千円 区内18所他 ・保育料助成 239,360千円(拡充) 区民1月あたり(※所得制限あり) 0歳児 30,000円 1~3歳児 20,000円 4・5歳児 10,000円 } → 一律40,000円 ※第3子以降は全額助成
認可外保育施設利用 (その他認可外保育施設) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	19,200	9,600 都支出金	新規 次世代	区民が利用する認証保育所以外の認可外保育施設利用者への保育料助成 ・保育料助成 19,200千円 区民1月あたり 0~2歳児 40,000円 ※認証保育所以外の認可外保育施設 東京都に届出のある施設で、認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書が交付されているもの
地域子ども・子育て支援事業 (延長保育事業) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	699,445	70,862 国庫支出金 35,431 都支出金 35,431	拡充 次世代	延長保育事業 ・新規開設等による定員の増 【新規開設】 (仮称)キッズタウン下落合保育園 131名 ※中央図書館跡地 (仮称)ほっぺるランド牛込 102名 (仮称)グローバルキッズ若葉園 42名 (仮称)グローバルキッズ神楽坂園 60名 (仮称)下落合そらいろ保育園 80名 (仮称)キッズパオ市ヶ谷園 ※防衛省内事業所内保育所 【認証保育所から認可保育所へ移行】 アスク神楽坂保育園 79名 ほっぺるランド新大久保 60名

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (5)安心できる子育て環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域子ども・子育て支援事業 (定期保育事業) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	60,082	38,986 国庫支出金 17,372 都支出金 21,614	拡充 次世代	定期保育事業 ・待機児童解消対策として、空きスペース及び空き定員を利用した空き保育室型定期保育を実施(新規) ・ぽけっとランド市ヶ谷 ・太陽の子新小川町保育園 ・(仮称)キッズタウン下落合保育園 ・(仮称)ほっぺるランド牛込 ・(仮称)グローバルキッズ神楽坂園 ・(仮称)下落合そらいろ保育園
保育所 (管理運営費) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	818,171	16,698 使用料及び手数料 3 国庫支出金 2,580 都支出金 11,873 諸収入 2,242	拡充 次世代	保育所の管理運営 ・待機児童解消対策として、空きスペース及び空き定員を利用した空き保育室型定期保育を実施(新規) 早稲田南町保育園分園
子ども園 (定期保育) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	12,934	20,035 分担金及び負担金 6,167 国庫支出金 6,180 都支出金 7,688	拡充 次世代	子ども園の定期保育(専用室型) ・西新宿子ども園 3名<新規> ・柏木子ども園 4名<新規> ・おちごなかい子ども園 5名 ・大木戸子ども園 10名
幼稚園 (障害児保育の充実) [教育委員会] 教育費 幼稚園費 幼稚園管理費	32,112	0	拡充 次世代	幼稚園の障害児保育の充実 ・障害児受入れ態勢強化 介護員27名→33名<拡充> 巡回相談の強化 年1回→年3回<拡充>

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (5)安心できる子育て環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
子どもから若者までの切れ目のない支援の充実				
子どもから若者までの切れ目のない支援の充実 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費	1,573	70	次世代	子ども家庭・若者サポートネットワーク 1,406千円 ・子ども・若者を支援するネットワークの運営 代表者会議(年2回) 部会(全5部会) 虐待防止等部会、子ども学校サポート部会、 発達支援部会、若者自立支援部会、 事例検討部会 子ども・若者総合相談 167千円 ・子ども・若者に関する総合的な相談に応じる 窓口の運営(15か所)
発達に心配のある児童への支援の充実				
発達に心配のある児童への支援の充実 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	136,637	67,204	拡充 次世代	発達支援 120,160千円 ・0歳～18歳未満の児童への発達相談の実施 ・児童発達支援・放課後等デイサービスの実施 ・ペアレントメンターの育成・活用 10名程度 ※ペアレントメンターとは、発達障害児の 子育て経験のある保護者で、発達障害 についての基礎研修を受講された方 在宅児等訪問支援 3,087千円 ・区内在住の障害乳幼児等(0歳～学齢前) への訪問による療育・情報提供 障害幼児一時保育 4,947千円 ・区内在住の3歳から学齢前の障害幼児に ついて、保護者の子育て負担の軽減を図る ため昼間の一時保育を実施 保育所等訪問支援 8,443千円 ・保育園等に通所する障害幼児について、 作業療法士等を派遣し、集団生活に適応 できるよう支援を実施 作業療法士 1名→2名配置(拡充)

1 暮らしやすさ1番の新宿
(5)安心できる子育て環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ひとり親家庭の生活向上支援の充実				
ひとり親家庭の生活向上支援の充実 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費	426	199 都支出金	次世代	ひとり親家庭福祉(生活向上支援事業) ひとり親家庭の個々の世帯状況に応じたきめ細かな支援を総合的に推進 ・ひとり親家庭生活支援講演会・相談交流会 年2回 ・「ひとり親家庭サポートガイド」の作成
妊娠期からの子育て支援				
出産・子育て応援事業 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	54,027	52,511 国庫支出金 5,827 都支出金 46,684	次世代	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施 ・妊婦との面接実施 16,175千円 支援を要する妊婦に支援プラン作成、継続的支援 専門相談員 5所(保健センター4所、第二分庁舎分館)に設置 ・育児パッケージの配付 36,544千円
絵本でふれあう子育て支援事業 【計画】 [教育委員会] 教育費 図書館費 図書館費	7,482	0	次世代	乳幼児の心健やかな成長を促すため、親子がふれあい楽しく育児ができるよう、保健センターで実施している乳幼児健診の際に読み聞かせと絵本の配付(3歳児へは図書館で配付)を行うことを通し、子どもが読書に親しめる環境づくりを支援 ・絵本等の配付 対象:3~4か月児及び3歳児
母親学級 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	8,927	0	拡充 次世代	1歳児食事講習会(母親学級)を1歳歯科相談と一体的に開催 ・実施回数 24回(6回×4所)→48回(12回×4所)〈拡充〉

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (5)安心できる子育て環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
保育従事職員宿舍借り上げ 支援事業 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家 庭総務費	278,103	238,374 国庫支出金 137,268 都支出金 101,106	拡充 次世 代	保育運営事業者の従事職員の宿舍借上 げに要する経費への助成 ・対象従事職員:採用されてから5年以内の 常勤保育士等 採用されてから6年目以降の 区内に在住する常勤保育士等 〈新規〉 ・補助上限額:一戸あたり月額82,000円×7/8
学校安全対策 [教育委員会]	27,518	9,500 都支出金	拡充 次世 代	児童のより一層の安全確保を図るため、 都補助金を活用し、平成27年度から29年 度の3年間で、全区立小学校29校の通学 路に防犯カメラを設置 ・平成29年度 10校 (防犯カメラ各5台程度設置) 平成27年度 10校 平成28年度 9校
教育費 教育総務費 事務局費				

1 暮らしやすさ1番の新宿

(6) 未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす学校教育の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
学校の教育力の向上				
学校支援体制の充実 【計画】 [教育委員会]	193,802	0	次世代	学習指導支援員(区費講師)の配置及び学校支援アドバイザー(退職校長等)の派遣 ・学習指導支援員 58人 各学校の実情に応じたきめ細かい指導を支援 ・学校支援アドバイザー 7人 若手教員への基本的な指導、ミドルリーダー(主幹教諭・主任教諭等の中堅教員)の育成及び校長等への学校運営の具体的な助言を実施 ・教育課題研究校の指定 2校 区の教育課題を踏まえた研究校を指定し、その成果を区立学校で共有
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
学校評価の充実 【計画】 [教育委員会]	8,818	0	協働 次世代	学校評価の結果を踏まえた学校運営の改善を実施 ・第三者評価の実施 20校 3,616千円 第三者評価委員会運営費 (2か年で全校実施) ・児童・生徒・保護者アンケートを全校で実施 5,202千円 対象:児童・生徒、保護者、教職員
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
特色ある教育活動の推進 【計画】 [教育委員会]	38,241	0	次世代	各学校の教育課題に応じ、児童・生徒の思考力・判断力・表現力等を育成することを目的とした校内研究・発表等の特色ある教育活動の推進 ・学校教育活動経費 特色ある教育活動にかかる事務費 ・29年度の特徴 児童・生徒の運動に対する動機づけとして オリンピアン・パラリンピアンを招聘
教育費 教育総務費 教育指導研究費				

1 暮らしやすさ1番の新宿

(6) 未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす学校教育の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
特別な支援を必要とする児童・生徒への支援				
巡回指導・相談体制の充実 【計画】 [教育委員会]	111,329	0	拡充 次世代	<p>特別支援教育の推進</p> <p>発達障害のある児童・生徒への支援の強化として、特別支援教育推進員を増員するほか、区立小学校全校に設置した特別支援教室の巡回指導教員による指導体制を充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育相談員 3人（臨床心理士1人） ・特別支援教育推進員 30人→32人（拡充） ・専門家による巡回相談（各校年3回派遣） 学識経験者、心理職等 ・就学支援シートの作成と活用 <p>教育費 教育総務費 教育指導研究費</p>
日本語サポート指導 【計画】 [教育委員会]	60,164	0	次世代	<p>区立学校（園）に転入又は編入した外国籍等の園児・児童・生徒を対象に日本語指導員等による、日本語及び学校生活に関するサポート指導を実施</p> <p>対象：区立幼稚園児、小中学校児童・生徒</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集中指導 （教育センター・牛込仲之小・新宿中） ・個別指導（通学する学校または幼稚園） ・進学時再指導及び延長指導 （小中学校進学時における再指導及び個々に応じた指導時間の充実） ・進学等支援 （中学校3年生を対象とする教科の補習指導及び技能別日本語の個別指導） ・保護者向けお知らせ文書等の 翻訳事例作成・公開 ・日本語学習支援員の派遣（週2回程度） ・日本語検定の実施 <p>教育費 教育総務費 教育指導研究費</p>
児童・生徒の不登校対策 【計画】 [教育委員会]	11,079	6,172	拡充 次世代	<p>教育相談</p> <p>不登校児童・生徒の減少及び不登校を未然に防止するための取組みを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校対策委員会・連絡会の開催（年5回） ・不登校対策理解啓発資料の作成 ・スクールソーシャルワーカーの配置 2名→3名（拡充） ・家庭と子どもの支援員の配置 7名 ・研修会の実施（年3回） <p>都支出金</p> <p>教育費 教育総務費 教育センター費</p>

1 暮らしやすさ1番の新宿

(6) 未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす学校教育の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
学校図書館の充実				
学校図書館の充実 【計画】 [教育委員会] 教育費 ①教育総務費 教育指導研究費 ②小学校費 学校管理費 ③中学校費 学校管理費 ④特別支援学校費 特別支援学校費	93,865	0	拡充 次世代	学校図書館に学校図書館支援員(司書等)を配置し、児童・生徒への読書案内とレファレンス(調べものや資料探しの支援)等を行うとともに、図書を計画的に購入し、蔵書を充実 ・学校図書館支援員の配置 58,839千円 ・蔵書の充実 小学校 22,221千円 中学校 9,790千円 特別支援学校 837千円 ・学校図書館の放課後等開放(モデル実施) (新規) 2,178千円 学校図書館を放課後等に開放し自学自習や調べ学習等が可能な場として整備 ※モデル校 (東戸山小学校・四谷小学校・戸山小学校・落合第二小学校・落合第四小学校)
時代の変化に応じた学校づくりの推進				
教育ビジョンの策定 [教育委員会]	2,109	0	新規 次世代	教育をめぐる状況の変化を捉えるとともに、新しい時代に必要な資質と能力を育成するため、平成30年度から始まる新たな教育ビジョンを策定 ・教育懇談会の開催(3回開催) 288千円 懇談会構成員 28名 (学識経験者・PTA代表(小・中学校、幼稚園)等) ・教育ビジョン作成等 1,821千円 ・スケジュール 4月～8月 教育懇談会の開催等 10月 素案策定 10月～11月 パブリック・コメントの実施 地域説明会の開催 2月 教育ビジョン策定
教育費 教育総務費 事務局費				

1 暮らしやすさ1番の新宿

(6) 未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす学校教育の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
公私立幼稚園における幼児教育等の推進				
公私立幼稚園における幼児教育等の推進 【計画】 [教育委員会]	25,690	7,672 国庫支出金 1,204 都支出金 1,204 諸収入 5,264	次世代	預かり保育 区立幼稚園における預かり保育の実施 実施園 市谷・鶴巻・花園・西戸山 定員 各園25名(緊急実施枠2名含む)
教育費 幼稚園費 幼稚園管理費				
公私立幼稚園における幼児教育等の推進 【計画】 [教育委員会]	385,553	51,180 国庫支出金 23,817 都支出金 27,363	次世代	私立幼稚園等への支援 ・私立幼稚園事業助成 22,798千円 研修事業助成 1,500千円 預かり保育推進助成 10,900千円 健康管理助成 7,198千円 ※園医配置、AED設置、園児の健康診断等への支援 安全安心助成 3,200千円 ※安全対策等(緊急メール等の一斉メール配信システム運用経費)への支援 ・就園奨励費補助金 125,357千円 ・保護者負担軽減補助金 237,398千円
教育費 幼稚園費 幼稚園振興費				
学校施設の改善				
学校施設の改善 【計画】 [教育委員会]	64,137	63,807 繰入金	拡充 次世代	給食調理室の整備 ・空調設備等改修工事 4校 四谷中・落合中・落合第二中・西新宿中
教育費 中学校費 営繕費				

1 暮らしやすさ1番の新宿

(6) 未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす学校教育の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ICTを活用した教育環境の充実				
ICTを活用した教育環境の充実 【計画】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	568,247	302,569 都支出金 64,350 繰入金 60,219 特別区債 178,000	拡充 次世代	学校情報ネットワークシステムの運用 区立学校の教育用ネットワーク及び教室用機器の更新等 ・教育用ネットワークの再構築及びタブレットパソコン導入経費 447,994千円(新規) ・プロジェクター設置工事等 120,253千円(新規)
学校情報ネットワークシステムの運用 [教育委員会] 教育費 特別支援学校費 特別支援学校費	1,569	0	拡充 次世代	学校情報ネットワークシステムの運用 ・視線入力装置の導入(2台) 984千円(新規) ※視線入力装置:人間の瞳孔や虹彩の動きをカメラで検知し、視線の動きをPC画面等の機器に伝えるための装置
エコスクールの整備推進				
エコスクールの整備推進 【計画】 [教育委員会] 教育費 ①小学校費 営繕費 ②中学校費 営繕費 ③特別支援学校費 特別支援学校費	18,452	16,981 国庫支出金 5,084 繰入金 11,897	拡充 次世代	環境負荷の低減や自然との共生を意識した学校施設の整備 ・小学校 太陽光発電設備設置 1校(西戸山小)<拡充> 16,981千円 みどりのカーテンの充実 29校 900千円 ・中学校 みどりのカーテンの充実 10校 519千円 ・特別支援学校 みどりのカーテンの充実 52千円

1 暮らしやすさ1番の新宿

(6) 未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす学校教育の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域協働学校(コミュニティ・スクール)の推進				
地域協働学校(コミュニティ・スクール)の推進 【計画】 [教育委員会]	24,075	0	拡充 協働 次世代	<p>地域に信頼され、地域に支えられる開かれた学校づくりを目指し、地域の住民や保護者が学校運営に参画する地域協働学校を推進</p> <p>・地域協働学校29校→39校<拡充></p> <p>小学校29校及び中学校10校の全校指定</p> <p>※地域協働学校とは 学校運営について協議し学校を支援する組織として、その地域の住民・保護者・教職員等の委員で構成する「地域協働学校運営協議会」を設置した学校</p>
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
東京オリンピック・パラリンピックを契機とした教育の推進				
伝統文化理解教育の推進 【計画】 [教育委員会]	7,900	200	拡充 次世代	<p>児童・生徒が、郷土新宿に愛着を持ち、日本の伝統や文化を誇りを持って発信できるようになるための各学校の取組みを支援</p> <p>・伝統文化体験教室 小学校29校 半日1回 能楽体験や伝統芸能体験など</p> <p>・「新宿ものづくりマイスター体験講座」 実践推進校 中学校2校 半日2回 →10校 1回<拡充></p> <p>東京手描友禅、和生菓子、 つまみかんざし等から選択</p> <p>・和楽器体験 中学校10校 半日3回 三味線や琴の演奏</p> <p>・都委託事業 「日本の伝統・文化の良さを発信する 能力・態度の育成事業」 モデル1校 200千円</p>
教育費 教育総務費 教育指導研究費		都支出金		

1 暮らしやすさ1番の新宿

(6) 未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす学校教育の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者理解教育の推進 【計画】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	10,000	2,482	拡充 次世代	ブラインドサッカーなど障害者スポーツ体験のほか、選手の講話や交流を通じ、児童・生徒の障害者理解教育を推進 ・障害者スポーツ体験事業<拡充> 全校(小学校29校・中学校10校・特別支援学校) 以下のスポーツから選択 ・ブラインドサッカー ・車いすバスケットボール ・ゴールボール ・シッティングバレー ・ポッチャ
スポーツギネス新宿の推進 【計画】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	4,070	0	次世代	児童・生徒が運動の楽しさに触れ、自ら運動に親しむことができるよう、スポーツギネス新宿を小・中学校全校で実施 ・小学校スポーツギネス 各校で10種目の中から選択した運動を実施 ・中学校スポーツギネス ダブルダッチの普及啓発 「ダブルダッチコンテスト」を実施
英語キャンプの実施 【計画】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	10,886	987	拡充 次世代	児童・生徒が英語でのコミュニケーションの楽しさを体験できるよう、希望者を対象とした2泊3日の英語キャンプを実施 ・実施場所 女神湖高原学園を予定 ・対象人数 小学校5・6年生 46名→96名<拡充> 中学校1・2年生 40名→45名<拡充> ・実施回数 小学生、中学生それぞれ年1回 ・実施内容 英語でのコミュニケーションを通じ、挨拶や道案内、災害時の基本的な表現等を学習

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (7)セーフティネットの整備充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ホームレスの自立支援の推進				
拠点相談事業 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	24,622	18,174 国庫支出金		就労や健康または借金などの問題を抱えるホームレスに対し、専門性をもった相談員による適切な情報提供などを行い、自立を促進 ・相談業務 日常生活相談・就労相談のほか、心理・借金・アルコール依存等専門相談の実施 拠点相談所「とまりぎ」 ・相談支援体制 主任相談員1名、相談員2名、作業員1名、 専門相談(月6回)
自立支援ホーム 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	12,364	8,778 国庫支出金		路上生活が短く、就労意欲が高いホームレスに対し、NPOが借り上げたアパートを「自立支援ホーム」とし、集中的に就労支援、生活指導を実施 ・アパート(定員6人) 利用期間1人原則3か月(延長して6か月以内) ・NPOが実施するアウトリーチ(巡回活動)と連携
地域生活の安定促進 (訪問サポート) 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	22,063	11,031 国庫支出金		施設入所者やアパートで生活していて、未だ基本的な生活習慣が十分回復していない元ホームレスの被保護世帯に対し、専門性を持った団体と連携し、きめ細かな訪問、相談等を行い、安定した自立生活を支援 ・区内訪問サポート 支援者数 300人 相談員の配置(主任相談員 1名、相談員 2名) ・区外宿泊者サポート 支援者数 100人 相談員の配置(相談員 2名)

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (7)セーフティネットの整備充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
生活保護受給者の自立支援の推進				
就労支援の充実 【計画】 [福祉部] 福祉費 生活保護費 扶助費	26,137	17,424 国庫支出金		法外援護 生活保護受給者の自立支援を目的に、ハローワークや民間との連携による就労支援を実施 ・ハローワークとの連携による支援 支援者数 300人 ・民間との連携による支援 支援者数 180人
自立した地域生活を過ごすための支援の推進 【計画】 [福祉部] 福祉費 生活保護費 扶助費	37,949	28,461 国庫支出金		法外援護 生活保護受給者の「日常生活における自立した生活」や「地域社会の一員として充実した生活」、「子どもの学校や家庭での健全な生活」を目的とした支援を実施 ・地域生活を送る生活保護受給者 支援者数 250人 ・小中学生とその保護者 支援者数 40人
生活困窮者の自立支援の推進				
生活困窮者の自立支援の推進 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	36,475	27,356 国庫支出金		自立相談支援 生活困窮者に対し、一人ひとりの状況に応じて、自立に向けた支援計画を作成し、継続的な相談支援及び就労支援を実施 ・生活支援相談窓口 社会福祉士等の資格を持った相談支援員等を配置 ・相談支援体制 主任相談支援員1名、相談支援員4名

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (7)セーフティネットの整備充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
生活困窮者の自立支援の推進 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	7,670	5,752	国庫支出金	住居確保給付金 離職等により住居を失った又はそのおそれがある生活困窮者に対して家賃相当額を有期で給付 ・支給期間:3か月間を限度に支給 (3か月を限度に支給期間を2回まで延長可)
生活困窮者の自立支援の推進 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	296	197	国庫支出金	就労準備支援 直ちに就労することが困難な生活困窮者に対して、就労に必要な日常・社会的自立のための訓練を実施 ・就職活動に必要な技能を習得するための各種セミナーの実施等 ・概ね6か月程度の継続支援
生活困窮者の自立支援の推進 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	1,460	973	国庫支出金	一時生活支援 住居のない生活困窮者に対して一定期間宿泊場所や食事等を提供 ・給食宿泊所の確保 食事の提供 日用品等の支給 延べ365泊分
生活困窮者の自立支援の推進 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	148	74	国庫支出金	家計相談支援 家計管理に関する相談、債務整理、貸付のあっせん等を支援 ・家計支援計画を作成し、相談者自らが家計の管理ができることを目指した支援を実施

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (7)セーフティネットの整備充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
生活困窮者の自立支援の推進 【計画】 [福祉部]	16,601	8,300	次世代	学習支援 生活困窮世帯(生活保護世帯含む)の中学生に対し、高校進学を目的とした学習支援を実施するとともに、本事業を利用して高校へ進学した生徒に対し、学習定着支援を実施 ・支援者数:50人程度
		国庫支出金		
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費				
その他				
民生・児童委員の活動等(活動費) [福祉部]	39,650	33,913	拡充	地域の困りごとの相談・支援を行う民生委員・児童委員の活動を支援 民生委員制度創設100周年記念事業 2,372千円<拡充> ・記念式典の開催 参加者 400名 会場 区内民間施設 ・記念講演会の開催 参加者 400名 会場 四谷区民ホール(予定) ・記念誌の発行 1,950部 ・普及啓発DVDの配布 380枚
		都支出金		
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費				

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (8) 女性や若者が活躍できる地域づくりの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
男女共同参画の推進				
男女共同参画の推進と多様な生き方を認め合う社会づくり 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画推進費	12,063	0	拡充 次世代	男女共同参画社会の実現を目指すとともに、多様な生き方を認め合う社会づくりに向け、第三次男女共同参画推進計画の策定及び啓発講座等を開催 啓発活動 6,648千円 ・男女共同参画フォーラム 平成30年2月開催 四谷区民ホール ・男女共同参画講座(年3回) ・性と生の講座(年3回) ・ウイズ新宿とのパートナーシップ講座(年7回) ・育児ママの再就職準備講座(年4回) ・男性対象講座(年2回) ・若者応援講座(年3回) ・その他啓発講座(年2回) ・情報啓発誌「ウイズ新宿」年3回発行 ・小学校高学年向け啓発誌〈拡充〉 発行部数5,500部<3年毎の発行> 男女共同参画推進計画の策定 5,415千円 ・計画策定業務<新規>
配偶者等からの暴力の防止				
配偶者等からの暴力の防止 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画推進費	13,531	0	拡充 次世代	配偶者暴力相談支援センター事業を開始し、DVの防止及び被害者支援体制を充実 ・配偶者暴力相談支援センター事業<新規> 配偶者等からの暴力を防止するため、幅広い年齢層を対象としたDVに関する講座を開催 ・DV防止に関する啓発講座(年3回) 幅広い年齢層を対象としたDV防止に関する講座 (うち1回は若者を対象としたデートDVに関する講座)

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (8) 女性や若者が活躍できる地域づくりの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進				
ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進 【計画】 [子ども家庭部]	6,218	0	次世代	<p>職場における男女共同参画の推進</p> <p>ワーク・ライフ・バランスや男女雇用機会均等などを積極的に推進する企業を「ワーク・ライフ・バランス推進企業」として認定するなど、働きやすい職場づくりを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催 3回 ・推進企業の認定 認定申請をした中小企業に対しては、「ワーク・ライフ・バランス企業応援資金」融資の斡旋を実施するとともに、推進認定企業を啓発誌等で紹介 ・コンサルタント派遣 ワーク・ライフ・バランスを推進するため専門的な側面から助言を行うコンサルタントの派遣 事前ヒアリング 延30社 コンサルタント派遣 延30社 専門コンサルタント派遣 延30社
子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画推進費				
子どもから若者までの切れ目のない支援の充実(再掲)				
子どもから若者までの切れ目のない支援の充実 【計画】 [子ども家庭部]	—	—	—	<p>*「1(5)安心できる子育て環境の整備」と重複</p> <p>子ども家庭・若者サポートネットワーク 1,406千円</p> <p>子ども・若者を支援するネットワークの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代表者会議 ・部会(全5部会) 虐待防止等部会、子ども学校サポート部会、発達支援部会、若者自立支援部会、事例検討部会 <p>子ども・若者総合相談 167千円</p> <p>子ども・若者に関する総合的な相談に応じる窓口の運営(15か所)</p>
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費				

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (9)だれもが地域で働き続けられるしくみづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者、高齢者、若年非就業者等に対する総合的な就労支援 障害者、高齢者、若年非就業者等に対する総合的な就労支援 【計画】 [文化観光産業部]	279,272	91,642		新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等 勤労意欲はあっても就労に結びついていない障害者、高齢者、若年非就業者等に多様な就業機会の提供やコーディネートを実施 運営助成 279,272千円 ・就労支援事業 総合相談事業 若年者就労支援事業 障害者等就労支援事業 受注センター事業 コミュニティショップ運営事業 IT就労訓練事業 ・無料職業紹介事業
文化観光産業費 産業経済費 就労支援費		都支出金		
人材確保支援事業 [文化観光産業部]	168,474	167,737	拡充	「東京都人づくり・人材確保支援事業補助金」を活用し、中小企業で働く従業員の定着支援や若者と中小企業のマッチングを支援するほか、女性が就業しやすい環境を整備し、女性の就職・復職を促進するとともに離職を防止 ・“働きたい職場づくり”応援事業 94,511千円 区内中小企業等25社程度 ・就職マッチング支援事業 20,380千円 ・女性の活躍推進企業サポート事業 52,847千円<新規>
文化観光産業費 産業経済費 就労支援費		都支出金		

1 暮らしやすさ1番の新宿

(10) 地域の課題を共有し、ともに考え、地域の実情に合った区政運営の推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
町会・自治会及び地区協議会活動への支援				
町会・自治会活性化への支援 【計画】 [地域振興部] 地域振興費 地域振興費 コミュニティ活動推進費	3,716	0	拡充	町会・自治会への加入率の向上のための支援策を区町会連合会と連携して実施 ・町会・自治会アドバイザー 専門相談サポート、町会ブログ等作成支援 町会・自治会の運営支援のため、区と契約した行政書士等専門家を派遣 ・町会、自治会紹介及び加入促進用冊子の作成 地縁いきいき 16,000部 顔のわかる町会長・自治会長パンフレット 15,000部 町会・自治会加入促進チラシ 英語、中国語、韓国語、日本語 30,000部<新規> マンション向け地元町会紹介パンフレット 10,000部
地区協議会活動への支援 【計画】 [地域振興部] 地域振興費 地域振興費 地区協議会費	23,731	0		地区協議会の、区民の区政参画及び地域課題解決の場としての活動を支援 地区協議会の運営 5,731千円 ・地区協議会連絡会の開催 107千円 ・地区協議会啓発用広報紙作成 1,319千円 ・情報収集・発信用パソコンの運用 932千円 (各地区協議会1台) ・各地区協議会の運営(10地区) 3,373千円 まちづくり活動助成 18,000千円 1地区1,800千円×10地区
NPOや地域活動団体等、多様な主体との協働の推進				
協働事業提案制度の推進 【計画】 [地域振興部] 地域振興費 地域振興費 地域振興総務費	2,501	0	協働	協働事業提案制度により事業提案を受け、選定された事業につき評価を行い、その検証結果を公表 協働事業提案制度による事業の選定及び評価 ・審査会及び評価会 開催回数12回 審査会及び評価会は協働支援会議委員8名(うち公募区民3名)と区職員で構成 ・協働事業提案審査報告書の作成 ・協働事業評価報告書の作成

1 暮らしやすさ1番の新宿

(10) 地域の課題を共有し、ともに考え、地域の実情に合った区政運営の推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域防災の担い手育成 (協働事業提案制度) 【計画】 [危機管理担当部] 総務費 防災費 防災対策費	3,300	0	協働事業提案	防災意識向上を目指した幅広い層を対象とする防災イベントを実施するとともに、イベント運営や勉強会等を通じて、地域における防災の担い手を育成 ・体験型防災イベントの開催 ・防災の担い手育成事業 ・提案団体:(一般社団法人)ピースポート災害ボランティアセンター
スポーツ体験支援 (協働事業提案制度) 【計画】 [地域振興部] 地域振興費 地域振興費 生涯学習スポーツ振興費	3,300	1,650	協働事業提案	新宿区スポーツ環境整備方針の「子どもがスポーツを楽しめる場や機会の創出」のため、「新宿スポーツ環境推進プロジェクト」を実施 ・子どもを対象とした区有施設でのスポーツ体験イベント ・指導者、保護者向けのセミナー開催 ・提案団体:地域スポーツ推進クラブ Criacao(クリアソン)
商店街ホームページ活性化事業 (協働事業提案制度) 【計画】 [文化観光産業部] 文化観光産業費 産業経済費 産業振興費	2,760	0	協働事業提案	新宿区商店会連合会のホームページの魅力を高め、来街者の増加ならびに商店街利用者の利便性を向上 ・区内商店会のホームページ更新・作成支援 ・イベント取材・記事作成 ・提案団体:特定非営利活動法人 団塊のノープレス・オブリージュ
摂食嚥下機能支援の推進 (協働事業提案制度) 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	3,300	0	新規協働事業提案	区民を中心とした多様な主体が、摂食嚥下機能に関する普及啓発活動等を推進 ・地域の担い手となる「ごっくんリーダー」の育成 ・啓発イベント等による普及啓発活動の推進 ・提案団体:特定非営利活動法人 メディカルケア協会

1 暮らしやすさ1番の新宿

(10)地域の課題を共有し、ともに考え、地域の実情に合った区政運営の推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
協働支援会議の運営 【計画】 [地域振興部]	1,331	0	協働	「NPO活動資金助成」の審査、協働参画のしくみづくりを推進 委員 学識経験者1名 NPO団体構成員2名 公募区民3名 区内事業者1名 社会福祉協議会職員1名 開催回数 6回 区役所各部署におけるNPOとの協働推進のためコーディネーター等派遣
地域振興費 地域振興費 地域振興総務費				
協働推進基金を活用したNPO活動資金助成 【計画】 [地域振興部]	4,214	3,006	協働	区民や事業者からの寄附金と区費を積み立てた「協働推進基金」を活用した、NPOが行う区民を対象とした社会貢献事業への助成 助成金 3,000千円 (1事業500千円を上限) 積立金 1,006千円 趣旨普及 208千円
地域振興費 地域振興費 地域振興総務費		財産収入 5 寄附金 1 繰入金 3,000		
生涯学習・地域人材交流ネットワークの活用				
生涯学習・地域人材交流ネットワークの活用 【計画】 [地域振興部]	5,934	0		新宿未来創造財団運営助成 地域住民の生涯学習活動等を支援するため、「新宿地域人材ネット」システムを活用し、地域人材の登録・交流を推進 ・地域人材情報の集約及び発信 ・地域団体等に周知を図り、地域社会における人材交流を促進 新宿未来創造財団運営助成事業
地域振興費 地域振興費 地域振興総務費				

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (1) 災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
建築物等の耐震性強化				
建築物等耐震化支援事業 【計画】 [都市計画部]	1,108,295	869,395	拡充	耐震診断・補強設計に係る費用及び耐震改修工事等への補助 【木造建築物】 87,865千円 ・予備耐震診断委託 10,628千円 平屋 260千円 二階建 10,368千円 ・判定業務委託 5,670千円 ・がけ等調査委託 367千円 ・耐震診断・補強設計費補助 22,500千円 ・耐震改修工事費補助 45,500千円 ※耐震改修工事費補助300千円加算<拡充> ・工事監理費補助 3,200千円 【非木造建築物】 276,224千円 ・予備耐震診断委託 46,224千円 アドバイザー派遣 7,452千円 簡易耐震診断 38,772千円 ・耐震診断費補助 50,000千円 ・補強設計費補助 30,000千円 ・耐震改修工事費補助 150,000千円 ※所得要件撤廃<拡充> 【特定緊急輸送道路沿道建築物】 683,822千円 ※補助期間の延長<拡充> ・耐震診断費補助 2,000千円 ・補強設計費補助 56,250千円 ※面積単価の引上<拡充> ・耐震改修工事費補助 549,572千円 ※面積単価の引上<拡充> ・耐震改修工事費補助(Is値0.3未満加算)<拡充> 20,000千円 ・除却・建替費補助 56,000千円 【エレベーター等安全対策】 16,200千円 ・エレベーター改修助成 9,200千円 ※所得等要件等撤廃<拡充> ・ブロック塀等除去工事費補助 1,500千円 ・耐震シェルター設置費補助 2,000千円 ※所得及び高齢者等要件撤廃<拡充> ・耐震ベッド設置費補助 3,500千円 ※所得及び高齢者等要件撤廃<拡充> 【普及啓発等】 44,184千円 ・モデル地区業務委託 29,160千円 約4,100件<拡充> ・フォローアップ業務 9,720千円<新規> ・その他事務費等 5,304千円
土木費 建築費 建築行政費		国庫支出金 512,473 都支出金 356,922		

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (1) 災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
擁壁・がけ改修等支援事業 【計画】 [都市計画部]	18,985	0	拡充	擁壁・がけの安全性を向上する指導や啓発を行うとともに、安全な擁壁への改修や設置のための支援策として、工事費助成やコンサルタント派遣、土砂災害警戒区域等の指定を踏まえた専門技術者派遣を実施 ・擁壁等に対する安全化指導 520千円 ・擁壁等改修工事助成 15,000千円 高さ1.5m～2.0m未満 @1,000千円×4件 高さ2.0m～3.0m未満 @2,000千円×1件 高さ3.0m～5.0m未満 @3,000千円×1件 高さ5.0m～ @6,000千円×1件 ・コンサルタント等の派遣 3,465千円 個別指導@243千円×6件 コンサルタント派遣@207千円×5件 ※土砂災害警戒区域等の専門技術者派遣 <拡充> @324千円×3件
土木費 建築費 建築行政費				
木造住宅密集地域の防災性強化				
木造住宅密集地域の整備促進(若葉・須賀町地区) 【計画】 [都市計画部]	432,604	351,842		木造住宅密集地区整備促進事業(建替促進助成等) 若葉・須賀町地区において、住宅の建替えや共同化を促進するとともに、道路等の公共施設の整備を推進 ・建替促進補助金(共同建替1件) ・道路用地取得等(86㎡) ・不動産鑑定委託等
土木費 都市計画費 都市計画事業費		使用料及び 手数料 636 国庫支出金 270,928 都支出金 80,278		

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (1) 災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
不燃化推進特定整備事業 (西新宿五丁目地区) 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画事業費	3,339	1,250	都支出金	西新宿五丁目地区において、住宅の建替え等による不燃化など、防災まちづくりを推進 ・整備計画作成等業務委託 面積 約12.3ha
木造住宅密集地域における 不燃化建替え促進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画事業費	89,841	40,400	国庫支出金 38,750 都支出金 1,650	不燃化建替促進助成 木造住宅密集地域等のうち、特に不燃化を推進することが位置づけられている地域や、新たな防火規制又は地区計画が導入されている地域など、災害に強いまちづくりが推進されている地域を対象に、耐火建築物等への不燃化建替え等を助成 ・不燃化建替・除却助成 89,500千円 不燃化建替助成(昭和56年5月以前) 25件 不燃化建替助成(昭和56年6月以降) 12件 除却費助成 5件 ・事務費341千円
新たな防火規制による不燃化の促進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	—	—	—	＊事業費は「3(3)地域特性を活かした都市空間づくり」に計上 新たな防火規制や地区計画等の導入による不燃化促進、緊急時に円滑な防災活動を行うための道路と一体となった空間の確保などを図ることで、木造住宅密集地域を解消

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (1) 災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
再開発による市街地の整備				
市街地再開発事業助成 【計画】 [都市計画部]	1,108,610	665,063		<p>災害に強い安全で快適な住み良いまちづくりの実現のため、市街地再開発事業を施行する市街地再開発組合等への支援及び助成</p> <p>・四谷駅前地区 1,108,526千円</p> <p>面積 約2.4ha 共同施設整備費助成</p> <p>・事務費 84千円</p>
土木費 都市計画費 都市計画事業費		国庫支出金 554,263 都支出金 110,800		
防災街区整備事業助成 (西新宿五丁目北地区) 【計画】 [都市計画部]	153,484	92,000		<p>災害に強い安全で快適な住み良いまちづくりの実現のため、防災街区整備事業を施行する防災街区整備事業組合への支援及び助成</p> <p>面積 約2.5ha 調査設計計画費助成</p>
土木費 都市計画費 都市計画事業費		国庫支出金 76,700 都支出金 15,300		
市街地再開発の事業化支援 【計画】 [都市計画部]	122	0		<p>市街地再開発準備組合等への活動支援</p> <p>・西新宿五丁目中央南地区 ・西新宿三丁目西地区</p>
土木費 都市計画費 都市計画推進費				

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (1) 災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
細街路の拡幅整備				
細街路の拡幅整備 【計画】 [都市計画部]	272,760	600		幅員4メートル未満の細街路の拡幅整備 年間整備目標 6.7Km <ul style="list-style-type: none"> ・拡幅整備工事 204,955千円 (既存舗装・側溝撤去工事、舗装・側溝新設工事、樹の交換・新設、交通整理員、道路境界等設置 262件) ・街区による細街路拡幅 1路線 ・助成金 測量 5件 樹木移植 1件 擁壁移設 4件 擁壁撤去 5件 ・測量委託 500件 ・相談員 2名 ・事業周知用パンフレット等
土木費 建築費 建築行政費		使用料及び 手数料		
道路の無電柱化整備				
道路の無電柱化整備 【計画】 [みどり土木部]	298,739	173,000	拡充	道路の無電柱化整備推進 主要な区道において電線類を地下に埋設、電柱を撤去し、災害に強いまちづくりを推進 <ul style="list-style-type: none"> ・聖母坂通り 600m 引込連系管工事、街路灯工事、道路築造工事第Ⅰ期 ・補助72号線第Ⅰ期 350m 引込連系管設計、共同溝本体工事 ・甲州街道脇南側区道 130m 共同溝本体工事、街路灯工事、引込連系管設計・工事 ・信濃町駅周辺(特別区道43-120号線) 150m 共同溝詳細設計<拡充>
土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費		国庫支出金 133,000 都支出金 40,000		

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (1) 災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
道路・公園の防災性の向上				
道路の治水対策 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路維持費	45,231	0		集中豪雨による浸水対策として、道路において透水性舗装や浸透ます等の新設・改修を実施 対象地域: 近年、水害が発生した地区を中心に路線を選定 (透水性舗装等 2,500㎡相当)
道路・公園擁壁の安全対策 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	3,630	0	拡充	道路擁壁の安全対策 区が管理する道路を常に良好な状態に保つため、擁壁の調査及び経過観察を実施 ・道路擁壁設計調査 1か所(拡充) ・道路擁壁経過観察 5か所
道路・公園擁壁の安全対策 【計画】 [みどり土木部] 土木費 公園費 公園新設改良費	50	0		公園擁壁の安全対策 区が管理する公園を常に良好な状態に保つため、擁壁の調査及び経過観察を実施 ・公園擁壁経過観察 11か所

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (1) 災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
まちをつなぐ橋の整備				
まちをつなぐ橋の整備 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 橋りょう新設改良費	40,719	9,268 国庫支出金	拡充	橋りょうの整備(補強補修) ・補強補修工事 2橋 宮田橋、落合橋
その他				
地籍情報の調査 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう総務費	33,667	24,894 都支出金	拡充	土地の境界等の実態を調査・測量し、地籍図と地籍簿を作成 ・調査面積及び調査筆数の増 実施街区 愛住町地内外 調査面積0.25km ²
既存建築物の防災対策指導 [都市計画部] 土木費 建築費 建築行政費	11,902	0	拡充	建築基準法に基づく改善勧告などの安全化指導 ・既存建築物外壁等点検調査<拡充> 外壁落下事故の防止を目的とした点検調査 商店街及び主要幹線道路沿道建築物1,150棟 (職安通り、靖国通り、小滝橋通り等)

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (2) 災害に強い体制づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
多様な主体との連携による多世代への防災思想の普及啓発 多様な主体との連携による多世代への防災思想の普及啓発 【計画】 [危機管理担当部]	—	—	—	＊事業費は「1（10）地域の課題を共有し、ともに考え、地域の実情に合った区政運営の推進」で計上 防災意識向上を目指した幅広い層を対象とする防災イベントを実施するとともに、イベント運営や勉強会等を通じて、地域における防災の担い手を育成
総務費 防災費 防災対策費 女性の視点を踏まえた配慮を要する方への避難所運営体制の充実 女性の視点を踏まえた配慮を要する方への避難所運営体制の充実 【計画】 [危機管理担当部]	1,250	0	拡充	防災思想の普及 避難所において配慮を要する方への安全・安心を確保するために、避難所の運営管理体制を充実 ・避難所運営管理マニュアルの更新 1,025千円 → 避難所運営管理協議会（43協議会） ＊平成28年度から29年度までの2か年で更新 ・「避難所運営のルール」の多言語化 225千円 → 10か国語〈新規〉
総務費 防災費 防災対策費				

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (2) 災害に強い体制づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
福祉避難所の充実と体制強化				
福祉避難所の充実と体制強化 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	2,431	0	拡充	被災した高齢者や障害者等が安全・安心に避難できるよう、福祉避難所を充実し、災害時応急体制を強化 ・区内民間福祉施設との協定締結(5所→6所) ・福祉避難所の備蓄物資の新規配備 民間施設6所 2,431千円 ・福祉避難所開設・運営訓練の実施(年1回) ・避難者を支援する人材の確保
福祉避難所の充実と体制強化 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	3,868	0	新規	福祉避難所の運営マニュアルの策定 被災した高齢者や障害者等が安全・安心に避難できるよう、受け入れ体制や必要な備蓄物資、対応方法などをまとめたマニュアルを策定 ・災害時要援護者名簿の中から、地域別・配慮事項別に要配慮者を抽出し、個別に調査を行い、情報サンプルをデータ化 調査規模:10地区各10名程度 ・要配慮者が個別計画を簡易に記入できるように見本となる計画を公開し、自助・共助による作成を促進
災害用備蓄物資の充実				
災害用備蓄物資の充実 【計画】 [危機管理担当部] 総務費 防災費 防災対策費	85,459	0	0	備蓄物資の充実 避難所及び在宅避難者等の備蓄物資をはじめ、医療救護所の医薬品等を計画的に更新・整備 ・在宅避難者及び帰宅困難要援護者用物資の更新 ・避難所用備蓄物資の更新 ・医療資機材等の更新

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (2) 災害に強い体制づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
マンション防災対策の充実				
マンション防災対策の充実 【計画】 [危機管理担当部]	4,320	0	拡充 協働	中高層マンションが多数立地する区の特性を踏まえ、マンション防災対策ガイドラインの策定に取り組むとともに、マンションにおける自主防災組織の育成と防災訓練を実施し、災害対応力を向上 ・マンション防災対策ガイドラインの策定(新規) ・マンション防災対策マニュアルの改訂(拡充) ・地震動シミュレーター等を用いた防災訓練 年2回実施
総務費 防災費 防災対策費				
その他				
防災会議等 [危機管理担当部]	9,711	0	拡充	土砂災害防止法の改正による、東京都の土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定及び公表等に伴い、新宿区地域防災計画を修正 ・地域防災計画の修正(拡充) 本冊、別冊資料編 各620部 概要版 250部 ・防災会議の運営 防災会議 年2回開催 会長(区長)1名 委員47名
総務費 防災費 防災総務費				
地域防災コミュニティの育成 (事業所と地域の連携推進) [危機管理担当部]	8,703	4,192	拡充 協働	事業所の防災対策の強化と地域連携の仕組みづくりを推進 ・事業者向けの危機管理セミナー開催 ・新宿駅周辺防災まちづくり事業 ・新宿駅周辺防災対策協議会訓練 ・新宿ルール・行動指針等の周知啓発(拡充) * 新宿駅周辺地域の防災対策基本方針である「新宿ルール」及び「新宿ルール実践のための行動指針」に基づき、より具体的な業種別マニュアルを整備 1,200部 ・都市再生安全確保計画の推進 * 「新宿駅周辺都市再生安全確保計画の推進」事業から組替え
総務費 防災費 防災対策費		国庫支出金		

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (2) 災害に強い体制づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
防災思想の普及 [危機管理担当部]	13,369	0	拡充	防災思想の普及啓発 ・洪水ハザードマップの増刷及び配布<拡充> 窓口配布用 30,000部 ・土砂災害ハザードマップの作成及び配布<新規> 対象地区:落合、大久保・戸山、戸塚、四谷 4地区 各地区 1,000部 *土砂災害防止法に基づく、土砂災害警戒 区域及び土砂災害特別警戒区域の指定 に伴い、防災ハザードマップを作成し、避難 場所や避難行動等を周知 ・防災ハンドブックの作成<新規> A4版32ページ 窓口配布用 24,000部 防災区民組織用 1,000部 *ハード・ソフト両面から区の防災・減災 対策を記載するなど、内容を充実 ・地域別防災マップの作成<新規> 特別出張所ごとの防災マップを作成し、 避難場所や防災の基礎知識などをA3版 両面に掲載 *平成30年度に配布
総務費 防災費 防災対策費				
避難所備蓄倉庫の設置 [危機管理担当部]	10,038	0	新規	区の一次避難所として指定している都立 新宿山吹高等学校敷地内に、避難所用 備蓄倉庫を設置 ・場 所:都立新宿山吹高等学校敷地内 (校舎南西側)
総務費 防災費 防災対策費				
多目的環境防災広場の維持 管理 [危機管理担当部]	2,535	166	拡充	消防団・防災区民組織用の各倉庫及び小 型防火貯水槽等を設置し、地域の防災活 動等の拠点として活用 ・多目的環境防災広場 7か所→8か所<拡充> (仮称)中井防災コミュニティスペース 新規開設(北側・南側) 区備蓄倉庫及び防災区民組織倉庫等の設置 平成29年8月開設予定
総務費 防災費 防災対策費				

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (2) 災害に強い体制づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
災害時要援護者対策の推進 [危機管理担当部]	4,898	0	拡充	「災害時要援護者支援プラン」の見直しを踏まえ、「災害時要援護者防災行動マニュアル」を改訂 ・災害時要援護者防災行動マニュアル 「いざ大地震に備えて」5,000部 818千円<拡充>
総務費 防災費 防災対策費				「災害時活動困難度を考慮した総合危険度」の高い地域を対象に、感震ブレーカー設置費用の一部を助成 ・対象地域 「災害時活動困難度を考慮した総合危険度」4及び5の地域 ・助成内容 分電盤タイプまたはコンセントタイプの感震ブレーカー設置に要する経費の一部を助成 ・助成対象 60棟 一般世帯 : 上限額50,000円(設置費用の2/3) 非課税世帯: 上限額62,500円(設置費用の5/6)
総務費 防災費 防災対策費				

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (3)暮らしやすい安全で安心なまちの実現

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
安全推進地域活動重点地区の活動強化				
安全推進地域活動重点地区の活動強化 【計画】 [危機管理担当部]	6,047		0 拡充 協働 次世代	重点地区の活動強化 「新宿区民の安全・安心の推進に関する条例」に基づく安全推進地域活動重点地区への支援等 ・重点地区の指定 年間5地区 平成28年12月現在 109団体 平成29年度目標値 115団体 ・重点地区等の連携・活動強化 年間2地区→3地区<拡充>
総務費 防災費 防災対策費				
防犯対策の推進 (自動通話録音機設置事業) [危機管理担当部]	2,688	1,343	新規	高齢者等に対する特殊詐欺被害の未然防止対策として、自動通話録音機を希望する世帯へ貸与 ・内容 自動通話録音機の貸与<新規> ・対象 概ね65歳以上の区内居住者 ・規模 500台
総務費 防災費 防災対策費		都支出金		
客引き行為防止等の防犯活動強化				
客引き行為防止等の防犯活動強化 【計画】 [危機管理担当部]	56,343		0 協働	客引き行為等防止対策の強化 「新宿区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例」に基づき、繁華街での客引き行為等に対するパトロールを実施 ・客引き行為等防止パトロールの実施 ・地域や関係機関との連携によるキャンペーンの実施
総務費 防災費 防災対策費				

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (3)暮らしやすい安全で安心なまちの実現

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新型インフルエンザ等対策の推進				
新型インフルエンザ等対策の推進 【計画】 [健康部]	3,181	700		新型インフルエンザ等の発生に備えた体制整備 ・新型インフルエンザ対策連絡会の開催 年2回 ・専門部会開催 年2回 訓練等研修 年1回 ・区民への普及啓発の推進 ・区内医療機関の感染防護対策の支援 感染防護服セットの購入 診療所・保険薬局 30所
健康費 健康推進費 保健所予防費		都支出金		
予防接種 (B型肝炎) [健康部]	72,597	5,951	拡充	予防接種法に基づくB型肝炎ワクチンの定期接種化 ・施行日:平成28年10月1日 ・対象:1歳未満(標準接種期間:生後2か月～8か月) ・自己負担額:2,600円→無料(拡充) ※里帰り等により区内で予防接種を受けられない子の保護者に対して、自己負担相当額を助成(新規) 1,718千円
健康費 健康推進費 保健所予防費		諸収入		
路上喫煙対策の推進				
路上喫煙対策の推進 【計画】 [環境清掃部]	99,705	0	協働	路上喫煙防止のためパトロール等の実施 ・新宿駅周辺及び区内主要駅を中心としたパトロール 平日14～22人 監督員1～2人 土日休日8～12人 監督員1人 ・区民・事業所従業員向け及び来街者への啓発・PR活動 ・路上喫煙率等調査 80か所 ・喫煙所の清掃 8か所 年末年始を含む毎日
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費				

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (3)暮らしやすい安全で安心なまちの実現

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
アスベスト対策				
アスベスト対策 【計画】 [都市計画部] 土木費 建築費 建築行政費	17,968	9,050 国庫支出金	拡充	アスベスト含有調査及び除去等への助成 ・吹付けアスベストの調査員派遣及び含有調査費助成 10件<拡充> (補助上限額250千円) ・除去等工事費助成 －戸建 1件 (補助上限額500千円) 共同住宅等 6件 (補助上限額3,000千円)
空家等対策の推進				
空家等対策の推進 【計画】 [危機管理担当部] 総務費 防災費 防災総務費	4,009	783 国庫支出金 486 都支出金 297	拡充	空家等の適切な管理の促進・有効活用のあり方を検討するために、区の地域特性を考慮した「空家等対策計画」を策定 ・空家等対策計画策定<新規> ・有識者会議開催等 2回→4回<拡充> 委員 15名 スケジュール 9月 計画素案作成 10月 パブリック・コメント実施 12月 計画策定 ・空き家等適正管理審査会の運営
空家等対策の推進 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費	50	0		空家等における廃棄物の排出指導 ・空家等所有者に対し改善指導等
空家等対策の推進 【計画】 [都市計画部] 土木費 建築費 建築行政費	2,551	0		空家の適正管理に関する指導等 ・空家所有者に対し改善指導等

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (3)暮らしやすい安全で安心なまちの実現

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
分譲マンションの適正な維持管理及び再生への支援				
分譲マンションの適正な維持管理及び再生への支援 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅総務費	1,162	410 国庫支出金		マンション管理相談の実施、相談員の現地派遣等によって、管理組合の運営やマンションの維持管理に関する啓発活動、相談及び情報を提供 ・マンション管理相談 ・マンション管理セミナー(年2回 100名) ・マンション管理組合交流会の開催 ・マンション管理相談員資質向上講座 ・マンション管理相談員派遣(年24回) 利用回数年度内3回
その他				
消費生活展 [文化観光産業部] 文化観光産業費 産業経済費 消費者支援費	7,388	7,388 都支出金	拡充	消費生活展の実施 ・会場 新宿駅西ロイイベント広場 ・開催時期 平成30年1月予定(1回) ・規模 来場見込数 2日間 延10,000人 ・内容 協賛団体によるパネル展示、 実演・体験コーナー ステージイベント 生鮮野菜等の物品販売等
民泊問題対応検討会議の運営等 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進総務費	437	0	新規	区民の安全・安心を確保するため、民泊問題対応検討会議を運営 ・民泊問題対応検討会議の運営 2回 ・普及啓発パンフレット 5,000部

3 賑わい都市・新宿の創造

(1) 回遊性と利便性の向上による魅力的で歩いて楽しいまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿駅周辺地区の整備推進				
新宿駅周辺地区の整備計画策定及び整備 【計画】 [都市計画部]	35,950	0	拡充	新宿駅周辺の回遊性向上による賑わいの創出のため、駅直近地区等のまちづくりを推進 ・駅前広場再整備と駅直近地区まちづくりに関する都市計画手続きに向けた調整 ・靖国通り地下通路延伸の都市計画手続きに向けた調整
土木費 都市計画費 都市計画推進費				
新宿通りモール化 【計画】 [都市計画部]	13,950	0		新宿通りを歩きやすく魅力的な空間としてモール化し、歩いて楽しい回遊性のあるまちづくりを推進 ・新宿通りモール化に向けた課題検証と社会実験等
土木費 都市計画費 都市計画推進費				
東西自由通路の整備 【計画】 [都市計画部]	153,286	0		新宿駅東西自由通路の整備助成 新宿駅周辺の回遊性向上のため、新宿駅東西自由通路を整備 ・事業主体に対する整備工事費助成
土木費 都市計画費 都市計画事業費				

3 賑わい都市・新宿の創造

(1) 回遊性と利便性の向上による魅力的で歩いて楽しいまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ユニバーサルデザインの視点に立った観光案内標識の整備促進(再掲) 【計画】 [文化観光産業部] 文化観光産業費 文化観光費 文化観光振興費	—	—	—	<p>*「3(4)誰もが自由に歩ける、利用しやすく、わかりやすいまちづくり」と重複</p> <p>観光案内標識の整備促進</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、新宿駅周辺の歩道上等に来街者にわかりやすい観光案内標識を整備</p> <p>・標識盤面更新15基 新設5基(新宿駅周辺)</p>
中井駅周辺の整備推進				
南北自由通路の整備 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画総務費	5,186	0		<p>中井駅南北自由通路の整備完了に伴う事業評価を実施</p> <p>・事業評価を実施</p>
駅前広場の整備 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	30,012	0	拡充	<p>中井駅周辺地区の道路整備</p> <p>環状6号線中井富士見橋高架下空間を利用した中井駅周辺の環境整備</p> <p>・妙正寺川沿い道路の整備工事</p>

3 賑わい都市・新宿の創造

(2) 誰もが安心して楽しめるエンターテインメントシティの実現

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
歌舞伎町地区のまちづくり 推進				
歌舞伎町ルネッサンスの推進 (TMOの運営支援) 【計画】 [地域振興部] 地域振興費 地域振興費 地域振興総務費	22,321	0	協働	歌舞伎町ルネッサンスの実現に向け、歌舞伎町タウン・マネージメント(TMO)の運営を支援 歌舞伎町の課題をまち全体で取り組むために設立した「歌舞伎町タウン・マネージメント」の運営支援
道路の適正利用 (不法看板と放置自転車対策) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	40,703	0		放置自転車の撤去及び自転車適正利用の啓発活動 歌舞伎町一丁目及び二丁目周辺の放置自転車撤去及び啓発
路上の清掃 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費	29,251	0	協働	歌舞伎町クリーン作戦 ・路上清掃委託 歌舞伎町周辺(新宿駅東口周辺含む) 水曜日・年末年始を除く毎日 ・歌舞伎町クリーン作戦(毎週水曜日) 地元団体・ボランティア等との協働による路上清掃の実施
まちづくり誘導方針の推進 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	42,414	32,400	拡充	歌舞伎町地区の道路整備 「歌舞伎町街並みデザインガイドライン」に基づき、周辺環境に適した道路整備 ・道路整備 1路線 新宿東宝ビル東側道路 (特別区道21-180号線) 都支出金 3,400 特別区債 29,000

3 賑わい都市・新宿の創造
 (3) 地域特性を活かした都市空間づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地区計画等のまちづくり ルールの策定				
地区計画等のまちづくりルールの策定 【計画】 [都市計画部]	62,087	0	拡充	地区計画の推進 地域住民との協働によるまちづくり活動を行い、地区計画等を策定 ・まちづくり相談員の派遣等(36回) ・地区計画策定支援業務委託(7地区) ・広域的まちづくり支援業務委託(10地区)〈拡充〉
土木費 都市計画費 都市計画推進費				
景観に配慮したまちづくりの 推進				
景観に配慮したまちづくりの推進 【計画】 [都市計画部]	12,359	0	拡充	景観まちづくりの推進 景観まちづくり計画の運用とともに、地域住民、関係団体等と連携を図りながら、地域の景観特性に基づくまちづくりを推進 ・景観まちづくり条例に基づく景観事前協議の実施 ・景観まちづくり相談員の活用 ・景観重要樹木標識設置 ・地域の景観特性に基づく区分地区指定調査 ・屋外広告物に関する地域別ガイドライン策定(神楽坂地区)に向けた調査・検討〈新規〉
土木費 都市計画費 都市計画推進費				

3 賑わい都市・新宿の創造
 (3) 地域特性を活かした都市空間づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
四谷本塩町地域の住居表示実施 [地域振興部]	11,085	0	新規	「住居表示に関する法律」に基づく住居表示の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・実施期日 平成29年9月19日 ・対象地域 四谷本塩町地域(面積0.07km²) 世帯 265世帯 人口 428人 (平成29年1月現在)
地域振興費 地域振興費 住居表示事務費				
まちづくり長期計画(都市マスタープラン)の策定 [都市計画部]	29,962	0	拡充	新宿の未来を創るまちづくりのロードマップとなる「まちづくり長期計画(都市マスタープラン)」の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり長期計画の案への意見聴取(地域説明会、パブリック・コメント等) ・まちづくり長期計画の策定 8、9月 地域説明会及びパブリック・コメント 12月 計画策定
土木費 都市計画費 都市計画総務費				
都市計画審議会の運営 [都市計画部]	4,172	0	拡充	都市計画審議会条例に基づき、都市計画行政の円滑な運営 <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 11回<拡充> ・専門的な審議のため、検討部会を設置 検討委員(学識経験者)5名 4回開催
土木費 都市計画費 都市計画総務費				

3 賑わい都市・新宿の創造

(4) 誰もが自由に歩ける、利用しやすく、わかりやすいまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ユニバーサルデザインまちづくりの推進				
ユニバーサルデザインまちづくりの推進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画総務費	10,904	4,552 都支出金	拡充 次世代	ユニバーサルデザインガイドラインの推進 ユニバーサルデザインの視点に立ったまちづくりを進めるためユニバーサルデザイン・ガイドラインの普及啓発及び推進 ・推進会議等の開催(3回) ・ワークショップの開催(6回) ・新宿ターミナルマップ等の作成 30,000部 〈拡充〉
ユニバーサルデザインの視点に立った観光案内標識の整備促進 【計画】 [文化観光産業部] 文化観光産業費 文化観光費 文化観光振興費	25,000	16,663 諸収入		観光案内標識の整備促進 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、新宿駅周辺の歩道上等に来街者にわかりやすい観光案内標識を整備 ・標識盤面更新15基 新設5基(新宿駅周辺)
新宿フリーWi-Fiの整備等				
新宿フリーWi-Fiの整備等 【計画】 [文化観光産業部] 文化観光産業費 文化観光費 文化観光総務費	23,833	5,354 諸収入	拡充 協働	無料公衆無線LAN環境の整備等 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、無料公衆無線LAN環境「新宿フリーWi-Fi」を整備 ・新規整備等 12,953千円 公衆アクセスポイント6基→8基〈拡充〉 設置予定:四ツ谷駅周辺等 ・既設のアクセスポイント及びコールセンターの運用 10,340千円

3 賑わい都市・新宿の創造

(4) 誰もが自由に歩ける、利用しやすく、わかりやすいまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
人にやさしい道路の整備(再掲)				
道路の改良 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	—	—	—	<p>*「3(5)道路環境の整備」と重複</p> <p>歩行者の安全性の確保及び景観の向上を図るため、区道の整備、舗装改良工事を実施</p> <p>・新宿駅東南口(特別区道11-250号線) 詳細設計を踏まえた関係機関との調整</p>
人とくらしの道づくり 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	—	—	—	<p>*「3(5)道路環境の整備」と重複</p> <p>歩行者の安全性と住環境の改善を図るため、地域と協働で整備</p> <p>・おとめ山公園周辺 特別区道 23-790号線 特別区道 23-810号線</p>
バリアフリーの道づくり 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	—	—	—	<p>*「3(5)道路環境の整備」と重複</p> <p>道路のバリアフリー化</p> <p>交通バリアフリー基本構想に基づいた重点地区(高田馬場駅周辺地区、新宿駅周辺地区)と東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた駅周辺道路の整備</p> <p>・高田馬場駅周辺地区 さかえ通り(特別区道23-220号線)道路整備 ・信濃町駅周辺地区(特別区道43-120号線)道路整備</p>

3 賑わい都市・新宿の創造
 (5) 道路環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
都市計画道路等の整備				
補助第72号線の整備 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	376,820	352,800 国庫支出金 84,400 都支出金 58,400 特別区債 210,000		都市計画道路補助第72号線の整備 補助第72号線第I期 ・第I期区間(職安通り～大久保通り)の 民有地買収 不動産鑑定・測量等 用地買収
百人町三・四丁目地区の道路整備 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	35	0		百人町三・四丁目地区内における防災機能の強化と快適な歩行空間の形成のための地区計画に基づく道路整備 ・区画街路3号線・5号線整備に向けた調整
人にやさしい道路の整備				
道路の改良 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	530	0		歩行者の安全性の確保及び景観の向上を図るため、区道の整備、舗装改良工事を実施 ・新宿駅東南口(特別区道11-250号線)詳細設計を踏まえた関係機関との調整
人とくらしの道づくり 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	14,526	0	拡充 協働	歩行者の安全性と住環境の改善を図るため、地域と協働で整備 ・おとめ山公園周辺 特別区道 23-790号線 特別区道 23-810号線

3 賑わい都市・新宿の創造
(5)道路環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
バリアフリーの道づくり 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	188,855	12,200	拡充	道路のバリアフリー化 交通バリアフリー基本構想に基づいた重点地区(高田馬場駅周辺地区、新宿区駅周辺地区)と東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた駅周辺道路の整備 ・高田馬場駅周辺地区 さかえ通り(特別区道23-220号線)道路整備 ・信濃町周辺地区(特別区道43-120号線)道路整備
土木費 道路橋りょう費 交通安全施設費 工事費(交通安全施設費) [みどり土木部]	39,846	0	拡充	歩行者・自転車を交通事故から守り、歩きやすい歩行者空間とするため交通安全施設(道路反射鏡、路面標示、防護柵、視覚障害者誘導用プレート等)を整備 ・おとめ山公園周辺(特別区道23-760、23-770、23-780号線)
道路の温暖化対策				
環境に配慮した道づくり 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路維持費	72,724	6,015	拡充	環境に配慮した道路舗装を実施 ・遮熱性舗装 予定面積 1,600㎡(拡充) ・木製防護柵 予定延長 100m ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた整備路線を検討するための調査・測量(拡充)
道路の節電対策 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設費	145,100	0	拡充	更新時期を迎える街路灯について、エネルギー効率の良いLED街路灯等に改修 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会までに区内全域のLED化を実現 ・小型LED街路灯:680基 ・大型街路灯改修:15基

3 賑わい都市・新宿の創造
 (6) 交通環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
自転車走行空間の整備				
自転車走行空間の整備 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	67,510	5,286	拡充	自転車の走行空間を整備し、歩行者・自転車・自動車それぞれが安全に安心して通行できる道路空間を創出 ・神宮球場前 (特別区道43-670・690号線) 390m 詳細設計 5,286千円 ・はごろも児童遊園エリア (特別区道12-530号線) 340m 整備工事 57,480千円 ・早大通り、外苑東通り～江戸川橋通り (特別区道36-130号線) 350m 詳細設計 4,744千円 都支出金
自転車等の適正利用の推進				
自転車等に関する総合計画の策定 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	6,470	0	拡充	自転車等に関する総合計画を策定し、自転車と歩行者の安全を図りながら自転車をより活用できる環境整備を推進 ・自転車等に関する総合計画の策定 9月 素案作成 10月 パブリック・コメント 2月 計画策定 ・交通量調査及び区政モニターアンケート分析 ・自転車等駐輪対策協議会の開催
駐輪場等の整備 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	10,800	0	拡充	自転車等駐輪場、保管場所の整備 ・自転車等駐輪場整備 新宿駅 ・保管場所拡充整備 百人町自転車保管場所<拡充>

3 賑わい都市・新宿の創造
 (6) 交通環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
放置自転車の撤去及び自転車適正利用の啓発 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	136,973	11,070	諸収入	放置自転車等の撤去及び自転車適正利用の啓発活動 ・放置禁止区域32区域 ・声かけ啓発 30駅 * 新宿駅周辺、歌舞伎町地区の放置自転車等整理指導業務について、客引き行為等防止パトロールの実施に合わせ業務を効率化
自動二輪車の駐車対策 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	108	0		自動二輪車の駐車対策を推進 ・民間駐車場への受入れ要請・協議の実施 ・自動二輪車駐車場の利用促進 ・自動二輪車違法駐車対策協議会(4警察署との連携)
自転車シェアリングの推進 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 土木総務費	99,829	47,798	新規 諸収入	区民の新たな移動手段の確保、地域・観光の活性化、まちの回遊性・魅力の向上等を目的とし、自転車シェアリングを推進 ・サイクルポート 40か所 ・自転車設置台数 450台
安全で快適な鉄道駅の整備促進				
安全で快適な鉄道駅の整備促進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	30,000	15,000	新規 都支出金	交通バリアフリーの整備助成 鉄道駅の安全性向上や快適な利用空間を整備 ・ホームドアの設置補助 京王新線 新宿駅 ・エレベーター設置に向けた協議 JR山手線 新大久保駅

3 賑わい都市・新宿の創造
 (7) 豊かなみどりの創造と魅力ある公園等の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿らしいみどりづくり				
新宿らしい都市緑化の推進 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	9,620	0		みんなでみどり公共施設緑化プラン 区有公共施設等でのみどりの創出 ・区有施設緑化の維持管理及び支援 5か所 ・ビオトープの維持管理 ・花の名所づくり 2か所
新宿らしい都市緑化の推進 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	2,310	0		空中緑花都市づくり 建築物の屋上や壁面などを緑化推進 ・屋上緑化見本園維持管理等 ・緑化助成 屋上緑化助成 1件 壁面緑化助成 7件 ・接道部緑化助成 ブロック撤去生垣新設助成 1件 ブロック撤去生垣新設助成(モデル地区) 1件 生垣新設 1件 ブロック撤去植樹帯新設助成 1件 植樹帯助成 1件
樹木、樹林等の保存支援 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	14,484	0		樹木、樹林等の保護助成 区内にある大きな樹木、まとまった樹林等を保護樹木、保護樹林、保護生垣等に指定し、都市部における貴重なみどりを保存支援 ・保護助成 保護樹木等1,221本 保護樹林87,962㎡ 保護生垣 1,192m 移植費助成 2本 ・維持管理等の支援 保護樹林等落葉回収委託 保護樹木等維持管理委託 特別保護樹木維持管理委託 ・その他保護樹木標識等
新宿りっぱな街路樹運動 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路維持費	260	0		新宿グリーンシンボルロードの整備 ・道路空間の整備に合わせ、新宿のシンボルとなるような街路樹整備に向けた調整

3 賑わい都市・新宿の創造
 (7) 豊かなみどりの創造と魅力ある公園等の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿中央公園の魅力向上				
新宿中央公園の魅力向上 【計画】 [みどり土木部] 土木費 ①公園費 公園総務費 ②公園費 公園新設改良費	40,195	2,000 都支出金	拡充	新宿中央公園の魅力を高め、誰もが足を運びたくなる公園にするため、新宿中央公園魅力向上推進計画を策定し、にぎわいのある公園づくりを推進 ・新宿中央公園の魅力向上 (仮称)新宿中央公園魅力向上推進計画の策定 5月 素案作成 8月 計画策定 ・新宿中央公園の整備 新宿中央公園水の広場トイレ増設工事 対象箇所:水の広場(4,500㎡)
みんなで考える身近な公園の整備				
みんなで考える身近な公園の整備 【計画】 [みどり土木部] 土木費 公園費 公園新設改良費	7,534	0	拡充 協働 次世代	地域の公園を対象として、公園利用の活性化を図るため、公園周辺住民との協働により公園を整備 ・対象公園:なんど児童遊園(652.97㎡) 設計委託
清潔できれいなトイレづくり				
清潔できれいなトイレづくり 【計画】 [みどり土木部] 土木費 公園費 公園新設改良費	29,830	7,000 都支出金	拡充 次世代	公園トイレを清潔で誰もが利用しやすく、バリアフリーに配慮したトイレに整備 対象公園:山伏公園 新左門児童遊園 改築工事
その他				
水辺のさくらのライトアップ [みどり土木部] 土木費 土木管理費 土木総務費	5,213	0	新規	さくらの名所である区内水辺をライトアップし、賑わいを創出 ・神田川(高戸橋～豊橋) ・外濠(牛込見附～市谷見附) ・妙正寺川(西落合公園周辺)

3 賑わい都市・新宿の創造
 (8)地球温暖化対策の推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地球温暖化対策の推進				
区民省エネルギー意識の啓発 【計画】 [環境清掃部]	52,988	1,000	協働 次世代	環境学習情報センターを中心に区民一人ひとりの省エネに対する意識向上の促進・支援 ・家庭環境にやさしい暮らしコンテスト ・エコライフまつり ・地域環境学習コーディネーターの活用 ・みどりのカーテン普及事業 ・打ち水大作戦等の実施 ・新宿エコ隊、CO ₂ 削減運動パンフレット作成 ・省エネ機器等導入の普及 高反射率塗装補助 (補助上限額200千円)45件 太陽光発電システム設置補助 (上限額300千円)40件 太陽熱給湯システム設置補助 (補助率1/5上限額300千円)1件 太陽熱温水器設置補助 (補助率1/5 上限額100千円)1件 雨水利用設備 (補助率1/2 上限額20千円)5件 高効率給湯器設置補助 (エコキュート上限額100千円)25件 家庭用燃料電池設置補助 (エネファーム上限額100千円)80件 断熱窓改修補助 (上限額100千円)20件
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費		諸収入		
事業者省エネ行動の促進 【計画】 [環境清掃部]	8,659	0	協働 次世代	事業者活動への支援 ・中小事業者省エネルギー対策支援 10件 ・環境経営コンテスト ・環境マネジメント (エコアクション21等)認証補助 5件 ・省エネ技術研修セミナー等 ・太陽光発電システム導入補助 (上限800千円)1件 ・LED照明設置補助 (上限額400千円)5件
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費				

3 賑わい都市・新宿の創造
(8)地球温暖化対策の推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区が取り組む地球温暖化対策 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 ①環境清掃費 環境対策推進費 ②環境清掃費 環境清掃総務費	44,665	1,000	拡充 協働 次世代	区の公共施設等を活用した温室効果ガス削減の取組み 区が取り組む地球温暖化対策 30,553千円 ・カーボンオフセット制度によるCO ₂ 削減 間伐委託・森林整備 (新宿の森:伊那市・沼田市・あきる野市) ・新宿の森での環境体験学習 新宿の森における自治体間交流事業の展開 ・グリーン電力の購入 100万kWh ・みどりのカーテン事業 ・普及啓発用掲示板設置 環境基本計画の策定等 ・第三次環境基本計画策定<新規> 14,112千円 7月 素案作成 8月 パブリック・コメント 2月 計画策定
道路の温暖化対策(再掲)				
環境に配慮した道づくり 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路維持費	—	—	—	＊「3(5)道路環境の整備」と重複 環境に配慮した道路舗装を実施 ・遮熱性舗装 予定面積 1,600㎡ ・木製防護柵 予定延長 100m ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた整備路線を検討するための調査・測量 <拡充>
道路の節電対策 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設費	—	—	—	＊「3(5)道路環境の整備」と重複 更新時期を迎える街路灯について、エネルギー効率の良いLED街路灯等に改修 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会までに区内全域のLED化を実現 ・LED街路灯:680基 ・大型街路灯改修:15基

3 賑わい都市・新宿の創造
(8)地球温暖化対策の推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
エコスクールの整備推進(再掲)				
エコスクールの整備推進 【計画】 [教育委員会] 教育費 ①小学校費 営繕費 ②中学校費 営繕費 ③特別支援学校費 特別支援学校費	—	—	—	<p>*「1暮らしやすさ1番の新宿(6)未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす学校教育の充実」と重複</p> <p>環境負荷の低減や自然との共生を意識した学校施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 太陽光発電設備設置 1校(西戸山小)〈拡充〉 16,981千円 みどりのカーテンの充実 29校 900千円 ・中学校 みどりのカーテンの充実 10校 519千円 ・特別支援学校 みどりのカーテンの充実 52千円
環境学習・環境教育の推進				
環境学習・環境教育の推進 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費	3,715	0	次世代	<p>区民一人ひとりが環境問題に関心を持ち、実践できるように環境学習・環境教育を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏休み親子体験教室:親子20組 ・環境絵画展 ・みどりの小道環境日記 ・エコチェックノート(エコ・チェックダイアリー) ・環境保全のしおり ・環境学習ガイド作成
環境学習・環境教育の推進 【計画】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	811	0	次世代	<p>環境教育の推進</p> <p>「環境学習発表会」を開催し、各学校で実践している環境学習の取組みを発表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境学習発表会 年1回開催 環境問題に関する講演 各学校の実践事例の発表 事業者の取組みの紹介

3 賑わい都市・新宿の創造
(9) 資源循環型社会の構築

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ごみ発生抑制を基本とする ごみの減量とリサイクルの 推進				
資源回収の推進 【計画】 [環境清掃部]	902,105	123,935	協働	<p>リサイクル活動団体への支援 70,273千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集団回収 560団体 ・活動支援物品、用具の支給 <p>古紙の回収 176,030千円 (新聞、雑誌、段ボール、紙パック)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週1回 資源・ごみ集積所回収 約21,400か所 ・紙パック回収拠点 区有施設26か所 <p>びん・缶の分別回収 466,490千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週1回 資源・ごみ集積所回収 約21,400か所 <p>ペットボトルの回収 167,669千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週1回 資源・ごみ集積所回収 約21,400か所 <p>乾電池の回収 9,830千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週1回 資源・ごみ集積所回収 約21,400か所 ・回収拠点 64か所 (区有施設45か所 民間協力施設19か所) <p>白色トレイの回収 1,398千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点 区有施設26か所 <p>小型電子機器等の回収 668千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点 区有施設7か所 ・各特別出張所10か所 <p>蛍光灯等の回収 9,747千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月2回 資源・ごみ集積所回収 ・約21,400か所
環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費		使用料及び 手数料 51,500 諸収入 72,435		

3 賑わい都市・新宿の創造
(9)資源循環型社会の構築

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
容器包装プラスチックの資源回収の推進 【計画】 [環境清掃部]	325,571	5,821		プラスチックの回収 ・容器包装プラスチックを分別回収し資源化 週1回 資源・ごみ集積所回収 約21,400か所
環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費		使用料及び 手数料 2,612 諸収入 3,209		
ごみの発生抑制の推進 【計画】 [環境清掃部]	4,114	0	協働	3R推進協議会の運営等 ごみの発生抑制を基本としたごみの減量とリサイクルの推進に向けて、区民、事業者及び区による具体策の検討、実施の場として、「3R推進協議会」を運営 ・3R推進協議会 29団体 10回開催 ・新宿エコ自慢ポイントの実施 ・3R推進行動計画書作成啓発 ・3R推進キャンペーンイベントの実施 ・ごみ発生抑制に関するシンポジウムの実施 年1回
環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費				
事業系ごみの減量推進 【計画】 [環境清掃部]	3,330	0		事業系ごみの減量及び再資源化推進を目的とした、事業用大規模建築物への検査、指導及び啓発 ・延床面積3,000㎡以上の建築物への立入検査(200件) ・延床面積1,000㎡以上3,000㎡未満の建築物への立入検査(150件) ・啓発冊子等作成
環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費				

3 賑わい都市・新宿の創造
 (10) 活力ある産業が芽吹くまちの実現

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
観光と一体となった産業の創造・連携・発信				
観光と一体となった産業の創造・連携・発信 【計画】 [文化観光産業部]	10,249	0		<p>「新宿産業観光フェア」を新宿観光振興協会と連携して開催し、新宿の産業や国際観光都市としての魅力を国内外に発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新宿産業観光フェア 8,770千円 実施回数 年1回(2日間) 会場 新宿駅西口広場イベントコーナー(予定) <p>区内ものづくり産業に携わる、優れた技術・技能を持つ方を「新宿ものづくりマイスター」として認定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新宿ものづくりマイスター認定 580千円 <p>ビジネス交流会や商談会に加え、商談力向上セミナー等を開催し、中小企業等の新たなビジネスチャンスを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売力強化セミナー 年1回 39千円 ・ビジネス交流会 年5回 500千円 ・商談会 年1回 250千円 ・商談力向上セミナー 年1回 110千円
文化観光産業費 産業経済費 産業振興費				
高田馬場創業支援センターによる事業の推進				
高田馬場創業支援センターによる事業の推進 【計画】 [文化観光産業部]	27,213	4,320		<p>高田馬場創業支援センターの管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報提供、経営相談、オフィススペースの提供等を通じて創業や経営改革を支援
文化観光産業費 産業経済費 産業経済施設費		使用料及び手数料		
その他				
産業振興プランの策定 [文化観光産業部]	10,076	0	新規	<p>社会経済状況や区内商店会・事業者の現状を踏まえ、今後の産業振興の方向性と具体的方策を明らかにした平成30年度から始まる産業振興プランを策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラン策定支援委託 9,980千円
文化観光産業費 産業経済費 産業経済総務費				

3 賑わい都市・新宿の創造
 (11) 魅力ある商店街の活性化に向けた支援

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
にぎわいと魅力あふれる商店街支援				
にぎわいと魅力あふれる商店街支援 【計画】 [文化観光産業部] 文化観光産業費 産業経済費 産業振興費	136,774	74,842	都支出金	商店会等が実施する、まちのにぎわいや交流を創出するためのイベント事業や、地域の安全安心など商店街の魅力を高めるための街路灯の設置・改修等の施設整備事業等を支援 ・活性化事業(施設整備事業等) 助成限度額:20,000千円 補助率:2/3 ・イベント事業 助成限度額:2,666千円 補助率:2/3 (1商店会あたり2事業まで) *新宿区商店会連合会が主催する事業は助成限度額6,000千円 ・無料公衆無線LAN環境「新宿フリーWi-Fi」の設置助成 補助率:10/10
商店街の魅力づくりの推進				
商店街の魅力づくりの推進 【計画】 [文化観光産業部] 文化観光産業費 産業経済費 産業振興費	11,273	0	拡充	商店会情報誌の発行 商店会、商店主向けの情報誌を発行し、商店経営・商店街活動の参考となる情報を提供 ・情報誌発行 6,000部 発行回数 4回(6月、9月、12月、3月)〈拡充〉
商店街の魅力づくりの推進 【計画】 [文化観光産業部] 文化観光産業費 産業経済費 産業振興費	6,079	0	新規	大学との連携による商店街支援 商店会等にある地域資源を活用して大学が実施する事業への助成 ・大学との連携による商店街支援 助成限度額:事前調査 1,000千円 事業実施 2,000千円 補助率:10/10

3 賑わい都市・新宿の創造
 (11) 魅力ある商店街の活性化に向けた支援

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
環境に配慮した商店街づくりの推進				
環境に配慮した商店街づくりの推進 【計画】 [文化観光産業部] 文化観光産業費 産業経済費 産業振興費	79,662	31,092	拡充	商店会等が実施する、LED街路灯の新設やLEDランプ交換等の環境対策への取組みを支援 ・助成限度額 20,000千円 ・補助率:4/5 9/10 ・助成件数 12件<拡充>
		都支出金		
商店街空き店舗活用支援				
商店街空き店舗活用支援 【計画】 [文化観光産業部] 文化観光産業費 産業経済費 産業振興費	5,793	0		融資資金の貸付等 商店街の空き店舗を活用して創業する事業者及び空き店舗を改修して新たに貸出をする店舗オーナーに対し、必要な資金の融資を斡旋し、その貸付利子と貸付信用保証料の全部を補助 ・商店街空き店舗活用支援資金利子補給 3,579千円 対象:区内で創業する者、区内不動産賃貸業者 貸付限度額:20,000千円 貸付利率:2.1% 償還期限:8年以内(据置12月) 補給利率:貸付利率の10/10 ・貸付信用保証料補助(10件) 2,214千円

3 賑わい都市・新宿の創造

(12) まちの歴史や記憶、文化、芸術など多様な魅力による賑わいの創造

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
漱石山房記念館の整備				
漱石山房記念館の整備 【計画】 [文化観光産業部]	23,535	50 財産収入	拡充	<p>漱石山房の復元に向けた取組み</p> <p>漱石山房記念館開館PRイベントや夏目漱石コンクール等で情報発信を行うとともに、引き続き基金への寄附の呼びかけを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・読書感想文・絵画コンクール開催 ・基金積立金 ・開館PRイベント開催〈新規〉
文化観光産業費 文化観光費 ①文化観光振興費 ②文化観光施設費 ③文化観光施設建設費	581,488	406,000 繰入金 96,000 特別区債 310,000	拡充	<p>漱石山房記念館の建設及び展示制作等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開館日 9月24日 ・工事費 414,172千円 ・工事監理業務委託料 6,511千円 ・展示制作委託料 121,353千円 ・初度調弁費 23,855千円 ・落成記念式典 2,190千円 ・工事事務費等 7,291千円 <p>漱石山房記念館の管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開館準備委託等 6,116千円
漱石山房記念館の管理運営等 [地域振興部・文化観光産業部]	28,124	5,000 繰入金	新規	<p>漱石山房記念館の管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理期間 平成29年9月24日～平成33年3月31日 ・施設管理委託料 22,368千円 ・資料購入費 5,000千円
①地域振興費 地域振興費 地域振興総務費 ②文化観光産業費 文化観光費 文化観光施設費	5,872	0	拡充	<p>新宿未来創造財団運営助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漱石山房記念館の事業運営経費を助成 5,872千円〈新規〉 展示会の開催 図録の作成等

3 賑わい都市・新宿の創造

(12) まちの歴史や記憶、文化、芸術など多様な魅力による賑わいの創造

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
文化の創造と発信				
文化体験プログラムの展開 【計画】 [文化観光産業部]	11,110	100	協働	<p>地域文化の活性化を図るため、区民が気軽に本格的な文化芸術体験ができる機会を提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化体験プログラム 18種以上 ・芸術体験ひろば(5月5日開催) ・委託団体 公益社団法人日本芸能実演家団体協議会 公益財団法人日本舞踊振興財団 等
文化観光産業費 文化観光費 文化観光振興費		諸収入		
新宿フィールドミュージアムの展開 【計画】 [文化観光産業部]	12,963	2,500		<p>文化財・博物館・美術館等、区内の文化歴史資源を活用した文化芸術イベントを通して、新宿のまちの魅力を創造・発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・催事等委託 6,847千円 ・事業報告書作成 643千円 ・事務経費 73千円 ・観光マップ作成 5,400千円 部数 400,000部 5言語6種類
文化観光産業費 文化観光費 文化観光振興費		諸収入		
新宿クリエイターズ・フェスタ [文化観光産業部]	9,000	0		<p>新宿駅周辺等を会場にアートイベントを開催し、新たな賑わいと活力を創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新宿クリエイターズ・フェスタ2017の開催 開催期間:平成29年8月～10月(予定) 内 容:著名アーティストの作品展 親子で楽しめるアートイベント
文化観光産業費 文化観光費 文化観光総務費				

3 賑わい都市・新宿の創造

(12) まちの歴史や記憶、文化、芸術など多様な魅力による賑わいの創造

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
和を伝えるプログラム [文化観光産業部]	6,488	0	新規	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、賑わい都市・新宿を創造するため、観光客等を対象に華道・茶道の体験プログラムを実施し、繰り返し訪れたいまちづくりを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・華道 華道体験 各回100名程度 ・茶道 お点前実演・体験 各回50名程度 茶道体験(飲食のみ) 各回100名程度 ・実施時期 年4回
文化観光産業費 文化観光費 文化観光振興費				
文化の薫る道づくり				
文化の薫る道づくり 【計画】 [みどり土木部]	29,040	0	拡充	<p>地域の拠点となる文化施設や公園、繁華街周辺において、まちの散策を楽しむことができるよう、地域の自然や既存施設の景観ストックを活用した道路整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地域: 早稲田南町10番地付近(漱石山房記念館周辺)1路線 施工延長 約170m予定 道路修景整備工事(Ⅱ期) 29,000千円 現場調査等事務費 40千円
土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				
新宿フリーWi-Fiの整備等(再掲)				
新宿フリーWi-Fiの整備等 【計画】 [文化観光産業部]	—	—	—	<p>*「3(4)誰もが自由に歩ける、利用しやすく、わかりやすいまちづくり」と重複</p> <p>無料公衆無線LAN環境の整備等</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、無料公衆無線LAN環境「新宿フリーWi-Fi」を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規整備等 12,953千円 公衆アクセスポイント6基→8基<拡充> 設置予定:四ツ谷駅周辺等 ・既設のアクセスポイント及びコールセンターの運用 10,340千円
文化観光産業費 文化観光費 文化観光総務費				

3 賑わい都市・新宿の創造

(12) まちの歴史や記憶、文化、芸術など多様な魅力による賑わいの創造

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
観光バスの駐車対策				
観光バスの駐車対策 [文化観光産業部]	75,136	0	拡充	歌舞伎町周辺等の公道上での観光バス滞留対策として、民間の土地・ノウハウを活用した観光バス駐車場を確保し、外国人観光客等の誘致によるにぎわいを創出 ・観光バス駐車場の運営支援 (駐車場概要) 名称 歌舞伎町観光バス駐車場 所在地 新宿歌舞伎町2-20-21 土地所有者 株式会社ロッテ 収容台数 大型バス9台 面積 約960㎡ 開設日 平成29年3月17日 運営事業者 公益財団法人東京都道路整備保全公社
文化観光産業費 文化観光費 文化観光総務費				
一般社団法人新宿観光振興協会を中心とした新宿の魅力の発信				
新宿観光振興協会事業助成等 [文化観光産業部]	56,604	0	協働	一般社団法人新宿観光振興協会への事業補助金の交付等により、観光情報の発信やイベントによるにぎわい創出を推進 ・新宿観光振興協会への補助金 55,382千円 観光に関する情報の収集及び発信 観光に関するイベントの開催 新宿観光案内所の運営 等
文化観光産業費 文化観光費 文化観光総務費				
その他				
観光施策の推進 (関連団体との連携等) [文化観光産業部]	3,596	0	拡充	区内全域の回遊を促し、地域を活性化する取組みの一環として、区内さくらの名所をPR ・パンフレット、ポスター作成 パンフレット40,000部、ポスター1,000部 994千円<新規> ・対象地域 神田川(高戸橋~豊橋) 外濠(牛込見附~市谷見附) 妙正寺川(西落合公園周辺)
文化観光産業費 文化観光費 文化観光振興費				

3 賑わい都市・新宿の創造

(13)生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
図書館サービスの充実(区民にやさしい知の拠点)				
図書館サービスの充実(区民にやさしい知の拠点) 【計画】 [教育委員会]	9,591	0		<p>区民に役立つ情報センター 3,050千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資料のデジタル化等図書館資料の充実 ・レファレンスツール等の充実 ※レファレンスとは、必要な資料や情報を、必要な人に的確に案内するサービス <p>図書館奉仕員 2,824千円</p> <p>指定管理者制度の活用 3,717千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の利用機会の充実を図るため、平成28年10月に四谷図書館の休館日を、月曜日から火曜日に変更したことに伴い図書館奉仕員1名及び四谷図書館の職員1名を通年配置
教育費 図書館費 図書館費				
子ども読書活動の推進				
子ども読書活動の推進 【計画】 [教育委員会]	10,167	0	次世代	<p>「第四次新宿区子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもが自主的に読書活動できる環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども読書リーダー講座の開催 ・児童文学者による講演会等 ・お話し会ボランティア指導 ・読書活動に関する本と絵本の講座の開催 ・病院への団体貸出サービス 4所 ・配本車による学校等への図書資料の配送 ・児童図書の充実 4,000冊 ・子ども読書活動推進会議
教育費 図書館費 図書館費				

3 賑わい都市・新宿の創造

(13)生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
スポーツ環境の整備				
スポーツコミュニティの推進 【計画】 [地域振興部]	3,007	0		新宿未来創造財団運営助成 区のスポーツ環境を支える団体等との連携強化を図り、スポーツを楽しむ場や機会を提供し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた気運を醸成 ・トップアスリート練習見学・体験会 2,640千円 ・新宿スポレク(10月開催)での体験会・講演会等 367千円 新宿未来創造財団運営助成事業
地域振興費 地域振興費 地域振興総務費				
スポーツコミュニティの推進 【計画】 [地域振興部]	3,248	1,738	拡充	東京オリンピック・パラリンピック気運醸成(スポーツイベント等) 区内におけるスポーツ環境整備の推進を図るとともに、スポーツ事業を通じ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運を醸成 ・障害者スポーツ体験(新規) パラリンピック競技種目を体験できる東京2020パラリンピック1000日前イベントを実施 ・ボッチャ、ゴールボール 指導員養成講座・体験教室の開催 ・成人向けスポーツ体験 ・高齢者向けスポーツ体験
地域振興費 地域振興費 生涯学習スポーツ振興費		都支出金		

3 賑わい都市・新宿の創造

(13)生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
<p>スポーツコミュニティの推進 【計画】 [地域振興部]</p> <p>地域振興費 地域振興費 生涯学習スポーツ振興費</p>	—	—	—	<p>*「1暮らしやすさ1番の新宿 (10)地域の課題を共有し、ともに考え、地域の実情に合った区政運営の推進」と重複</p> <p>スポーツ体験支援(再掲)</p> <p>新宿区スポーツ環境整備方針の「子どもがスポーツを楽しめる場や機会の創出」のため、「新宿スポーツ環境推進プロジェクト」を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもを対象とした区有施設でのスポーツ体験イベント ・指導者、保護者向けのセミナー開催 ・提案団体:地域スポーツ推進クラブ Criacao(クリアソン)
<p>生涯学習・地域人材交流ネットワークの活用(再掲)</p>				
<p>生涯学習・地域人材交流ネットワークの活用 【計画】 [地域振興部]</p> <p>地域振興費 地域振興費 地域振興総務費</p>	—	—	—	<p>*「1暮らしやすさ1番の新宿 (10)地域の課題を共有し、ともに考え、地域の実情に合った区政運営の推進」と重複</p> <p>新宿未来創造財団運営助成</p> <p>地域住民の生涯学習活動等を支援するため、「新宿地域人材ネット」システムを活用し、地域人材の登録・交流を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域人材情報の集約及び発信 ・地域団体等に周知を図り、地域社会における人材交流を促進 <p>新宿未来創造財団運営助成事業</p>

3 賑わい都市・新宿の創造

(13)生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
東京オリンピック・パラリンピック 気運醸成(普及啓発) [地域振興部]	18,843	0	新規	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、協議会を設置し、区民や区主体の取組みを検討していくとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアーに合わせ、区内施設で連携イベントを行うなど、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた普及啓発を実施</p> <p>・(仮称)新宿区東京2020大会区民協議会の設置</p> <p>検討内容:大会に関連する情報共有および連絡調整に関すること 大会開催の気運醸成に向けた区民の自主的な取組みの促進に関すること 新宿区の大会開催の機会を捉えた事業推進に関すること</p> <p>・東京2020大会開催1000日前イベント 実施日:平成29年10月28日(予定)</p> <p>・フラッグ歓迎イベント(都主催) 実施日:平成29年6月3日 会場:新宿コズミックスポーツセンター 内容:フラッグ受け渡し アスリートによるトークショー</p> <p>・連携イベント(区主催)</p> <p>①パラリンピック競技種目体験イベント 実施日:平成29年6月3日・6月4日 会場:新宿コズミックスポーツセンター等 フラッグ歓迎イベントと連携して実施</p> <p>②全校フラッグメモリアルツアー 区内学校全校をフラッグが巡回 (小学校29校、中学校10校、特別支援学校1校) 実施期間:平成29年6月5日～9日(予定)</p> <p>③映画「東京オリンピック」上映会 実施日:平成29年6月24日 会場:四谷区民ホール 対象:区内中学生、区教職員、区民等</p>
地域振興費 地域振興費 地域振興総務費				

3 賑わい都市・新宿の創造
 (14) 多文化共生のまちづくりの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
多文化共生のまちづくりの推進				
多文化共生のまちづくりの推進 【計画】 [地域振興部]	1,880	0		外国人への情報提供 区内で生活する外国人に対し、行政情報、生活情報、災害時の情報等を迅速に提供するツールとして、外国語版SNSを運用 ・外国語版SNS運用 1,880千円 言語: 英語、中国語、韓国語、日本語 (毎月10回程度更新) * SNS・・・登録した利用者が交流できるインターネットを利用したサービス
地域振興費 地域振興費 多文化共生推進費				
多文化共生のまちづくりの推進 【計画】 [地域振興部]	2,890	0		多文化共生まちづくり会議の運営 多文化共生のまちづくりを総合的かつ効果的に推進するため、「新宿区多文化共生まちづくり会議」を運営 ・会議 年6回開催(全体会及び部会) ・内容 外国人住民と日本人住民が新宿で共に暮らしていくための課題の審議
地域振興費 地域振興費 多文化共生推進費				
多文化共生のまちづくりの推進 【計画】 [地域振興部]	1,548	0		ネットワーク事業の推進 地域住民や外国人支援等の団体など多様な主体による多文化共生のまちづくりを推進 ・新宿区多文化共生連絡会 年6回開催 ・「多文化防災フェスタしんじゅく」 年1回開催
地域振興費 地域振興費 多文化共生推進費				

3 賑わい都市・新宿の創造
 (14) 多文化共生のまちづくりの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
窓口等における多言語対応の推進(再掲) [地域振興部]	—	—	—	<p>*「5 好感度1番の区役所(1)窓口サービスの充実」と重複</p> <p>タブレット端末を導入し、テレビ電話機能を活用して、外国人住民への迅速かつ正確な対応を実施</p> <p>・台数:5台</p> <p>・対応言語 (テレビ通訳システムによる対応) 英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、タガログ語、タイ語、フランス語 *年間通訳時間:200時間程度</p> <p>(しんじゆく多文化共生プラザの外国人相談員が対応) ミャンマー語、ネパール語 *週1日対応</p>
地域振興費 地域振興費 多文化共生推進費				

3 賑わい都市・新宿の創造
(15) 平和都市の推進

単位: 千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
平和啓発事業の推進				
平和啓発事業の推進 【計画】 [総務部・教育委員会]	5,449	0	次世代	<p>平和の啓発普及活動 4,985千円</p> <p>平和展等 ・平和展の開催 区役所本庁舎、新宿歴史博物館等 ・平和コンサート 1回 ・語り部派遣 戦争体験を若い世代に伝えるため、小学校などに語り部を派遣 ・平和首長会議、日本非核宣言自治体協議会、沖縄全戦没者追悼式への参加</p> <p>親と子の平和派遣 ・区民の親と子(小学4年～中学3年)7組14名 広島市(平成29年8月5日～7日)</p> <p>平和派遣者との協働事業 ・平和派遣報告会、すいとんの会、平和講演会・平和映画会、平和マップウォーキング(各1回)の開催</p> <p>平和のポスター作品展 464千円</p> <p>・小学生・中学生を対象に作品を募集し 展示会を実施 区役所1階ロビー ・特別出張所展示 地域の子どもたちの作品を各特別出張所に展示</p>
総務費 総務管理費 一般管理費 教育費 教育総務費 教育指導研究費				

4 健全な区財政の確立
 (1) 効果的・効率的な行財政運営

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
行政評価制度の推進				
行政評価制度の推進 【計画】 [総合政策部]	6,351	0		<p>行政評価制度</p> <p>区が行っている施策及び事業が区民や地域社会にもたらす成果や実態を客観的に評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部評価 内部評価実施結果報告書の作成 ・外部評価 外部評価委員会 20回開催 委員 学識経験者3名 区民・区内各種団体構成員12名 外部評価実施結果報告書の作成等 <p>*「区の総合判断」(予算への反映等)の内容を公表(報告書を作成)</p> <p>*新しい総合計画期間における施策・事業の進行管理のしくみとしての行政評価の検証を実施</p>
総務費 総務管理費 企画調整費				
全庁情報システムの統合推進				
全庁情報システムの統合推進 【計画】 [総合政策部]	77,649	0		<p>情報システム統合環境の整備</p> <p>「情報システム統合のための標準仕様」に基づき、個別業務システムを整理・統合し、システム全体の最適な利活用を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別業務システム統合(6システム) ・経費削減効果 △27,575千円 ・統合基盤運用管理 (運用支援、機器・ソフト等保守賃借)
総務費 総務管理費 電子計算事務費				

4 健全な区財政の確立
 (1) 効果的・効率的な行財政運営

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
指定管理者制度等による民間活力の活用				
学校警備委託 [教育委員会] 教育費 中学校費 学校管理費	20,180	0	拡充	学校警備委託に要する経費 ・中学校 20,180千円 警備職員の退職不補充による安全管理委託委託校 3校→5校(拡充)
学校用務委託 [教育委員会] 教育費 ①小学校費 学校管理費 ② 中学校費 学校管理費	110,732	0	新規	学校用務委託に要する経費 ・小学校 88,462千円 用務職員の退職不補充による用務委託委託校 8校(新規) ・中学校 22,270千円 用務職員の退職不補充による用務委託委託校 2校(新規)
その他				
総合計画及び実行計画の策定 [総合政策部] 総務費 総務管理費 企画調整費	25,095	0	拡充 協働	平成30年度から始まる新たな総合計画及び実行計画の策定 ・区民討議会 1回 ・地域説明会(10所) 各1回 ・計画書発行 総合計画、実行計画 各2,000部 ・スケジュール 8、9月 地域説明会及びパブリック・コメント 12月 総合計画の策定 1月 実行計画の策定

4 健全な区財政の確立
 (1) 効果的・効率的な行財政運営

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
広報活動 (区政普及のための出版物の発行) [総合政策部]	36,984	0	拡充	「新宿区くらしのガイド」、「新宿区地図」等の制作 ・新宿区くらしのガイド 260,000部(隔年発行) 26,946千円<拡充> ・新宿区地図 300,000部(隔年発行) 7,910千円<拡充> ・点字版便利帳・声の便利帳 2,128千円 点字版便利帳 60組 声の便利帳 90組
総務費 総務管理費 広報広聴費				
広聴活動 (若者の区政参画に向けた広聴活動推進) [総合政策部]	1,561	0	新規協働	新たに対象を若者に限定した意見交換会や意識調査を実施 ・(仮称)区政について考えよう ～しんじゅく若者会議(新規) 対象:18～39歳 60人 内容:様々な政策課題に関するテーマを設定し、グループ討議、意見発表、区長との意見交換等を実施 ・(仮称)しんじゅく若者意識調査(新規) 対象:18～39歳 200人 内容:インターネット調査を実施 新宿のまちの未来、区政への関心、区政への要望、区政参画等について
総務費 総務管理費 広報広聴費				
区政情報提供サービスの充実 (ホームページの管理運営) [総合政策部]	9,798	6,000	拡充	必要な情報をより探しやすくするため、区ホームページの検索機能を強化 ・絞り込みや並べ替えができる高機能な検索サービスの運用<拡充>
総務費 総務管理費 広報広聴費		諸収入		

4 健全な区財政の確立
 (1) 効果的・効率的な行財政運営

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
社会保障・税番号制度の実施に伴うシステム改修等 [総合政策部]	146,306	0	拡充	社会保障・税番号制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための庁内情報システムの運用及び新たなサービスへの対応 ・ホスト基幹業務関連システムの運用 ・住基ネットシステム、統合端末等の運用 ・団体内統合宛名等システムの運用 ・庁内連携テスト・中間サーバ連携テスト等 ・その他個別業務システムの改修・運用 ・特定個人情報保護評価(PIA)における第三者点検対応 ・マイナポータル専用端末の設置<拡充> ・子育てワンストップサービス対応<拡充> 子育てサービス検索、電子申請、お知らせ機能に対応 ・マイキープラットフォーム実施に向けた検討
総務費 総務管理費 電子計算事務費				
区民参加型市場公募債の発行 [総合政策部]	565	0		漱石山房記念館の建設に活用するため、市場公募債を発行 ・発行予定額 310,000千円 ・購入対象者 区内在住の個人
公債費 公債費 公債諸費				
都議会議員選挙 [選挙管理委員会]	149,699	149,699		任期満了(平成29年7月22日)に伴う都議会議員選挙の執行 ・選挙期日 平成29年7月2日(日)
総務費 選挙費 都議会議員選挙費		都支出金 149,693 諸収入 6		

4 健全な区財政の確立
 (1) 効果的・効率的な行財政運営

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
工業統計調査 [地域振興部] 地域振興費 統計調査費 基幹統計費	1,694	1,694	新規 都支出金	工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料整備のための調査 ・調査期日:平成29年6月1日
就業構造基本調査 [地域振興部] 地域振興費 統計調査費 基幹統計費	2,591	2,591	新規 都支出金	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料整備のための調査 ・調査期日:平成29年10月1日
住宅・土地統計調査単位区設定 [地域振興部] 地域振興費 統計調査費 基幹統計費	2,187	2,187	新規 都支出金	平成30年に実施する住宅・土地統計調査の精度向上を図るため調査単位区を設定 ・設定期日:平成30年2月1日

4 健全な区財政の確立
 (2)資産(建築物)の長寿命化

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
中長期修繕計画に基づく施設の維持保全				
地域センターの計画修繕 【計画】 [地域振興部]	118,559	106,203	拡充	四谷地域センター ・非常照明用蓄電池更新工事 11,048千円 牛込笹筒地域センター ・冷温水発生機熱交換器交換工事 11,371千円 ・中央監視装置更新工事 52,042千円 榎町地域センター ・自家発電機始動用蓄電池更新工事 1,333千円 若松地域センター ・冷温水発生機更新工事 38,955千円 ・中央監視装置及び自動制御盤更新設計等 3,160千円 大久保地域センター ・自動制御システム等更新工事 650千円
地域振興費 地域振興施設費 地域センター費		繰入金 102,368 諸収入 3,835		
区民保養施設の計画修繕 【計画】 [地域振興部]	14,391	0	拡充	中強羅区民保養所 ・非常照明用蓄電池更新工事 7,547千円 区民健康村 ・非常照明用蓄電池更新工事 6,844千円
地域振興費 地域振興施設費 区民保養施設費				

4 健全な区財政の確立
 (2)資産(建築物)の長寿命化

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
生涯学習スポーツ協働施設の計画修繕 【計画】 [地域振興部] 地域振興費 地域振興施設費 生涯学習スポーツ協働施設費	93,373	87,004 繰入金	拡充	新宿スポーツセンター ・自家発電装置更新工事設計 6,110千円 新宿コズミックスポーツセンター ・空調設備更新工事 58,672千円 ・直流電源装置更新工事 28,591千円
産業会館の計画修繕 【計画】 [文化観光産業部] 文化観光産業費 産業経済費 産業経済施設費	1,169	0	拡充	産業会館 ・エアハンドリングユニット防錆塗装 1,169千円
障害者福祉センターの計画修繕 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費	19,211	0	拡充	障害者福祉センター ・給排水設備更新工事 1,991千円 ・空調設備更新工事 17,220千円
新宿生活実習所の計画修繕 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費	4,349	0	拡充	新宿生活実習所 ・空調設備更新工事 4,349千円
特別養護老人ホーム等の計画修繕 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	178,457	158,300 繰入金 32,300 特別区債 126,000	拡充	北新宿特別養護老人ホーム ・空調設備更新工事 121,431千円 ・給排水設備更新工事 52,600千円 若葉高齢者在宅サービスセンター ・揚水ポンプ更新工事 4,426千円

4 健全な区財政の確立
 (2)資産(建築物)の長寿命化

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域交流館の計画修繕 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	20,816	20,616	拡充	山吹町地域交流館 ・外壁改修工事 14,948千円 ・屋上防水改修工事 5,868千円 繰入金
男女共同参画推進センターの計画修繕 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画推進費	21,941	0	拡充	男女共同参画推進センター ・外壁改修工事 21,941千円
児童館の計画修繕 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	49,315	0	拡充	北山伏児童館 ・外壁改修工事 49,315千円
元気館の計画修繕 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	2,264	527	拡充	元気館 ・非常照明用蓄電池更新工事 2,264千円 諸収入

4 健全な区財政の確立
 (2)資産(建築物)の長寿命化

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
小学校施設の計画修繕 【計画】 [教育委員会] 教育費 小学校費 営繕費	404,512	400,869 国庫支出金 71,176 繰入金 224,693 特別区債 105,000	拡充 次世代	外壁改修 ・改修工事 176,380千円 落合第一小・西新宿小 内部改修等整備 ・冷暖房設備改修 36,594千円 天神小・花園小 ・高架水槽更新 20,529千円 落合第一小 校庭整備 ・校庭改修(人工芝) 171,009千円 早稲田小・落合第一小
中学校施設の計画修繕 【計画】 [教育委員会] 教育費 中学校費 営繕費	19,093	0	拡充 次世代	屋内運動場整備 ・照明改修工事 19,093千円 四谷中
区外学習施設の計画修繕 【計画】 [教育委員会] 教育費 区外学習施設費 区外学習施設管理費	140,039	0	拡充 次世代	女神湖高原学園 ・北棟・管理棟屋根材修復工事 140,039千円
図書館の計画修繕 【計画】 [教育委員会] 教育費 図書館費 図書館費	53,770	53,770 繰入金	拡充	西落合図書館 ・空調設備工事 53,770千円

4 健全な区財政の確立
 (3) 公共施設の有効活用

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
庁舎の整備				
区議会無線LAN環境の整備 [議会事務局] 議会費 議会費 議会費	1,725	0	新規	パソコン等で、インターネットからリアルタイムで過去の議会資料や関連情報を検索、確認できる環境を整えることで、審査の深化、効率化を促進 ・無線LANアクセスポイント設置(7台) 1,375千円 ・通信回線経費等(その他活動費) 350千円
薬王寺児童館等合築施設の機能拡充				
薬王寺児童館等合築施設の機能拡充 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費	104,588	0	拡充	ことぶき館の設備整備 昇降機整備などバリアフリー対応を図り、施設機能を強化するとともに、健康寿命の延伸に向けた体力向上の取組み等を実施する施設に機能転換 ・工事費 95,527千円 ・工事監理業務委託料 4,097千円 ・初度調弁費 4,964千円
薬王寺児童館等合築施設の機能拡充 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費	48,597	0	拡充 次世代	私立保育所整備 薬王寺児童館等合築施設の改修に合わせて、待機児童解消対策として施設内に私立認可保育所のためのスペースを整備 ・工事費 46,599千円 ・工事監理業務委託料 1,998千円
薬王寺児童館等合築施設の機能拡充 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	94,763	19,968	拡充 次世代	児童館の設備整備 昇降機整備などバリアフリー対応を図り、施設機能を強化 ・工事費 90,866千円 ・工事監理業務委託料 3,897千円
		国庫支出金 9,984 都支出金 9,984		

4 健全な区財政の確立
 (3) 公共施設の有効活用

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
障害者福祉センター (設備整備) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費	129,048	129,048 繰入金 26,048 特別区債 103,000	拡充	施設の安全対策 ・スプリンクラー設備設置工事 129,048千円
新宿生活実習所 (設備整備) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費	63,877	63,877 繰入金 12,877 特別区債 51,000	拡充	施設の安全対策 ・スプリンクラー設備設置工事 63,877千円
元気館 (設備整備) [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	158,961	143,208 繰入金	拡充	施設の老朽化対策等 ・設計委託料 14,130千円 ・改修工事費 143,208千円 ・非常放送アンプ更新工事 1,623千円

5 好感度1番の区役所
 (1)窓口サービスの充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
窓口の混雑緩和と利便性向上の取組み				
窓口等における多言語対応の推進 [地域振興部]	3,986	0	新規	<p>タブレット端末を導入し、テレビ電話機能を活用して、外国人住民への迅速かつ正確な対応を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台数:5台 ・対応言語 (テレビ通訳システムによる対応) 英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、タガログ語、タイ語、フランス語 *年間通訳時間:200時間程度 (しんじゆく多文化共生プラザの 外国人相談員が対応) ミャンマー語、ネパール語 *週1日対応
地域振興費 地域振興費 多文化共生推進費				
社会保障・税番号制度の実施に伴うシステム改修等 [総合政策部]	—	—	—	<p>*「4 健全な区財政の確立(1)効果的・効率的な行財政運営」と重複</p> <p>社会保障・税番号制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための庁内情報システムの運用及び新たなサービスへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホスト基幹業務関連システムの運用 ・住基ネットシステム、統合端末等の運用 ・団体内統合宛名等システムの運用 ・庁内連携テスト・中間サーバ連携テスト等 ・その他個別業務システムの改修・運用 ・特定個人情報保護評価(PIA)における第三者点検対応 ・マイナポータル専用端末の設置(拡充) ・子育てワンストップサービス対応(拡充) 子育てサービス検索、電子申請、お知らせ機能に対応 ・マイキープラットフォーム実施に向けた検討
総務費 総務管理費 電子計算事務費				

5 好感度1番の区役所
 (2)職員の能力開発、意識改革の推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区民の視点に立ち自治の実現に努める職員の育成				
区民の視点に立ち自治の実現に努める職員の育成 【計画】 [総務部]	15,247	0		<p>区研修及び自己啓発支援</p> <p>実務を遂行するうえで欠かせない知識の習得を通じ、基礎的能力を向上させるとともに、区民起点で考え、区民と協働し、職場や仕事を改善する職員を育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区研修(職場外研修)の実施 ・自己啓発支援の実施 <ul style="list-style-type: none"> 資質向上講座受講助成 25件 自主研究グループ活動助成 2件 等 ・OJT支援(職場内研修) ・専門機関による窓口対応調査の実施
総務費 総務管理費 人事管理費				
新宿自治創造研究所の運営による政策形成能力の向上				
新宿自治創造研究所の運営による政策形成能力の向上 【計画】 [新宿自治創造研究所担当部]	16,282	10		<p>新宿自治創造研究所の運営</p> <p>新宿区における新しい自治のあり方の研究、政策提言を行う「新宿自治創造研究所」を運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員等 <ul style="list-style-type: none"> 所長1名 研究員2名 政策形成アドバイザー1名 テーマ別アドバイザー2名 <p>〈事業内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民を対象としたフォーラムの開催 1回 ・職員を対象とした講演会・講座の開催 4回 ・新宿区の人口等に係るテーマについて、研究員、アドバイザー、職員等で調査研究を実施 ・研究テーマ <ul style="list-style-type: none"> 新宿区の魅力の研究 国勢調査結果による新宿区の特徴 新宿区将来人口推計
総務費 総務管理費 企画調整費		諸収入		

5 好感度1番の区役所
 (3) 地方分権の推進

単位: 千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地方分権の推進				
自治基本条例の推進 [総合政策部]	1,028	0	協働	条例の趣旨を広く区民に周知するためシンポジウムを開催 ・シンポジウムの開催 開催時期: 平成30年3月(予定) ・自治基本条例パンフレット作成 (小学生向け2,000部 中学生向け1,500部)
総務費 総務管理費 企画調整費				

IV 主な事務事業の見直し

主な事務事業の見直し

単位:千円

事務事業名	削減等の額	説明
総合政策部		
決算不用額等精査	△ 10,372	
住民基本台帳ネットワークシステムの運用	△ 1,415	保守要件の見直し
ネットワーク等の運用	△ 1,221	本庁舎回線契約の見直し
総務部		
決算不用額等精査	△ 15,590	
人事管理及び人事評価事務	△ 521	賃金等実績精査
目標管理型人事考課制度の推進	△ 792	事業統合による減
職員の被服貸与	△ 2,850	貸与品目、期間等の見直し
危機管理担当部		
決算不用額等精査	△ 2,064	
新宿駅周辺都市再生安全確保計画の推進	△ 5,504	事業統合再編
事業所と地域の連携推進	1,693	
地域振興部		
決算不用額等精査	△ 4,596	
中強羅区民保養所の管理運営	△ 4,067	指定管理料見直し
区民健康村(管理運営費)	△ 10,229	指定管理料見直し
区民ギャラリーの管理運営	△ 2,183	指定管理料見直し
生涯学習館(管理運営費)	△ 2,532	指定管理料見直し
新宿スポーツセンター(管理運営費)	△ 6,633	指定管理料見直し

主な事務事業の見直し

単位:千円

事務事業名	削減等の額	説明
新宿コズミックセンター(管理運営費)	△ 16,624	指定管理料見直し
大久保スポーツプラザの管理運営	△ 681	指定管理料見直し
野球場、庭球場の管理運営	△ 4,187	指定管理料見直し
文化観光産業部		
決算不用額等精査	△ 67,968	
新宿文化センター(管理運営費)	△ 19,123	指定管理料見直し
新宿歴史博物館(管理運営費)	△ 6,530	指定管理料見直し
林芙美子記念館の管理運営	△ 167	指定管理料見直し
佐伯祐三アトリエ記念館の管理運営	△ 522	指定管理料見直し
中村彝アトリエ記念館の管理運営	△ 245	指定管理料見直し
新宿消費生活センター分館 高田馬場創業センターの管理運営	△ 66	指定管理料見直し
福祉部		
決算不用額等精査	△ 16,915	
あゆみの家(管理運営費)	△ 33	指定管理料見直し
新宿福祉作業所の管理運営	△ 1,025	指定管理料見直し
高田馬場福祉作業所の管理運営	△ 3,144	指定管理料見直し
子ども家庭部		
決算不用額等精査	△ 59,494	
保育指導検査事務等	△ 353	障害児保育、保育所管理運営費、 子ども園管理運営費の研修を再編統合
子ども家庭支援センター 用務業務委託	2,945	退職不補充に伴う業務委託化

主な事務事業の見直し

単位:千円

事務事業名	削減等の額	説明
健康部		
決算不用額等精査	△ 7,122	
保健センター(母親学級)	△ 672	講習会開催手法変更
環境清掃部		
決算不用額等精査	△ 20,225	
環境普及啓発事業及び情報発信	△ 628	事業内再構築
環境学習情報センターの管理運営	△ 1,057	指定管理者提案事業内容見直し
地球温暖化対策の推進 事業者活動への支援	△ 208	事業内再構築
地球温暖化対策の推進 区民省エネルギー意識の啓発	△ 2,105	事業内再構築
環境学習・環境教育の推進	△ 1,980	事業内再構築
リサイクル活動センターの管理運営	△ 106	指定管理料見直し
みどり土木部		
決算不用額等精査	△ 76,518	
新宿中央公園の管理運営	△ 2,827	指定管理料見直し
都市計画部		
決算不用額等精査	△ 3,829	
議会事務局		
決算不用額等精査	△ 1,673	
教育委員会事務局		
決算不用額等精査	△ 31,058	

主な事務事業の見直し

単位:千円

事 務 事 業 名	削 減 等 の 額	説 明
小学校用務委託	88,462	退職不補充に伴う用務業務委託化
中学校用務委託	22,270	
中学校警備委託	3,517	退職不補充に伴う安全管理委託校の増
教育相談	4,038	不登校予防対策の強化によるスクールソーシャルワーカーの増員及びつくし教室の非常勤配置見直し
つくし教室	△ 2,912	
その他(共通)		
職員定員管理の適正化等	△ 190,514	うち定員適正化計画 △170,434千円(常勤職△22人)
全庁情報システムの統合	△ 27,902	個別業務システム統合(6システム)
土地建物貸付収入	△ 519,837	区有財産の有効活用
土地信託(配当金)収入	△ 711,000	
合 計	△ 1,746,894	

V 平成28年度2月補正予算の概要

財政規模

単位:百万円

区 分	平成28年度		
	2月補正予算	既定予算	計
一 般 会 計	△ 2,628	150,549	147,922
国民健康保険特別会計	△ 133	43,941	43,808
介護保険特別会計	0	24,548	24,548
後期高齢者医療特別会計	△ 6	6,777	6,771
合 計	△ 2,767	225,815	223,048

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

一般会計歳入予算の内訳

単位:百万円

区 分	平成28年度			
	2月補正予算 (7号補正)	既定予算	計	
一 般 財 源	特別区税	1,212	43,122	44,334
	地方譲与税		457	457
	利子割交付金		217	217
	配当割交付金		1,185	1,185
	株式等譲渡所得割交付金		701	701
	地方消費税交付金		12,286	12,286
	自動車取得税交付金		229	229
	地方特例交付金	3	82	85
	特別区交付金	265	27,433	27,698
	その他	293	4,814	5,107
	小計	1,773	90,526	92,300
	財政調整基金繰入金	△ 447	2,874	2,426
	合 計	1,326	93,400	94,726
特 定 財 源	分担金及び負担金	△ 8	2,304	2,296
	使用料及び手数料		3,940	3,940
	国庫支出金	△ 1,388	30,712	29,324
	都支出金	△ 800	10,876	10,076
	諸収入	51	2,829	2,881
	繰入金	△ 1,770	3,088	1,318
	特別区債	△ 64	2,828	2,764
	その他	25	573	598
合 計	△ 3,954	57,149	53,196	
歳 入 合 計	△ 2,628	150,549	147,922	

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

○ 一般会計の主な補正事項

現時点で不用額になることが明らかな事項等の精査を行い、財政調整基金の取り崩し額を縮減し、今後、活用可能な基金の残高を確保します。

△ 2,628 百万円

(歳入)

・特別区税	1,212 百万円
・特別区交付金	265 百万円
・財政調整基金繰入金(取り崩し)	△ 447 百万円
・国・都支出金等	△ 3,658 百万円

(歳出)

執行状況を精査し、契約の確定等に伴い不用となる経費を減額します。

・国民健康保険特別会計等への繰出金	1,216 百万円
・各種基金への積立	52 百万円
・施設整備等、64事業の経費精査	△ 3,896 百万円

一般会計歳出予算の内訳

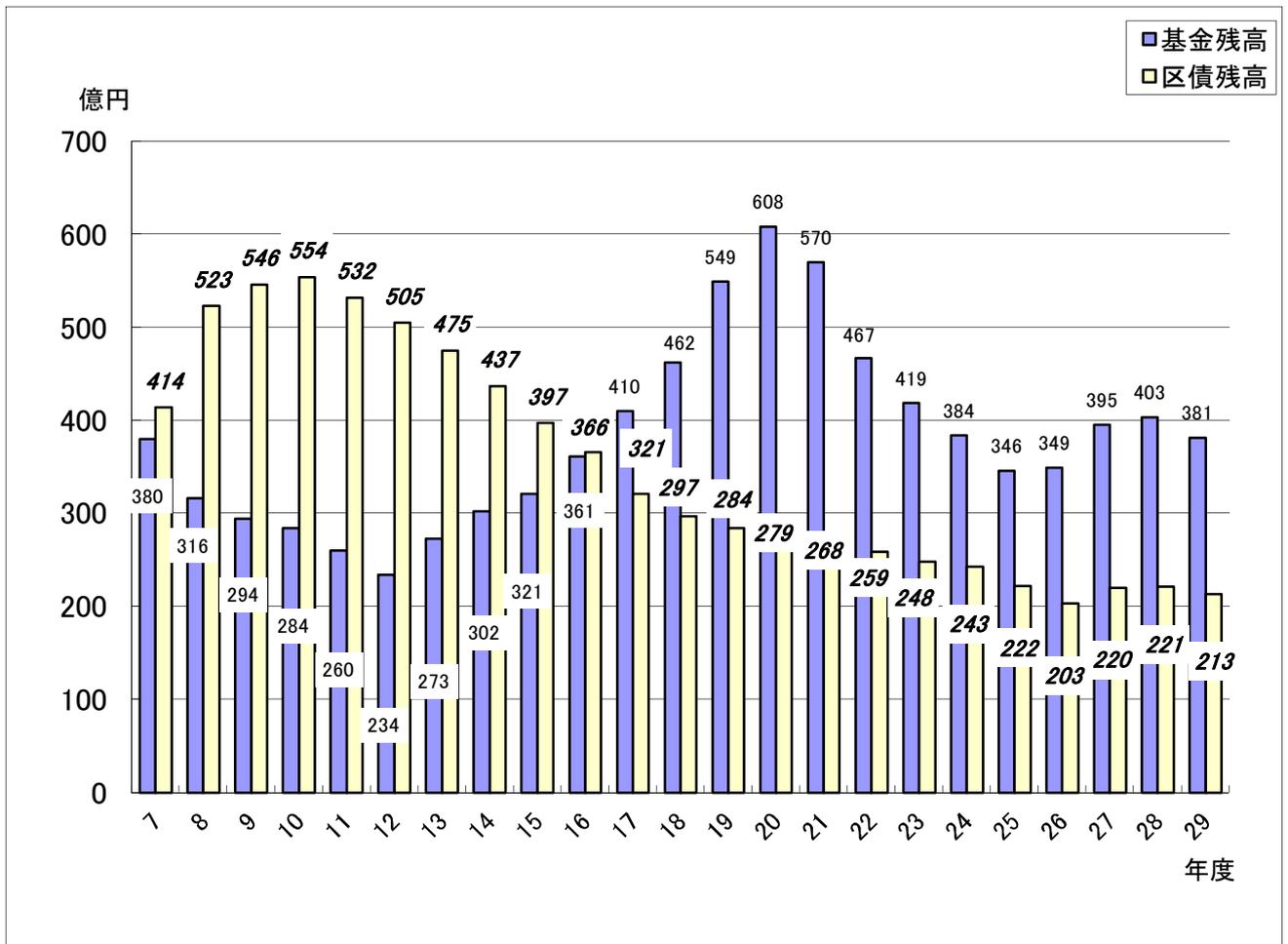
単位:百万円

区 分		平成28年度			
		2月補正予算 (7号補正)	既定予算	計	構成比
目的別内訳	1 議会費		790	790	0.5%
	2 総務費	△ 261	13,271	13,010	8.8%
	3 地域振興費	△ 108	6,182	6,074	4.1%
	4 文化観光産業費	△ 125	3,916	3,791	2.5%
	5 福祉費	△ 289	43,028	42,739	28.9%
	6 子ども家庭費	△ 579	26,397	25,819	17.5%
	7 健康費	1,208	14,504	15,712	10.6%
	8 環境清掃費		7,096	7,096	4.8%
	9 土木費	△ 2,412	15,032	12,620	8.5%
	10 教育費	△ 17	12,693	12,676	8.6%
	11 公債費	△ 88	2,996	2,908	2.0%
	12 諸支出金	43	4,494	4,537	3.1%
	13 予備費		150	150	0.1%
性質別内訳	義務的経費	△ 220	78,659	78,439	53.0%
	人件費	△ 114	27,720	27,606	18.7%
	扶助費	△ 25	47,947	47,922	32.4%
	公債費	△ 81	2,992	2,911	2.0%
	投資的経費	△ 2,838	14,895	12,058	8.2%
一般事業費	430	56,995	57,425	38.8%	
歳出合計		△ 2,628	150,549	147,922	100%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

VI 基金残高と区債残高の推移と今後の見込み

- 区の貯金にあたる基金の残高は、平成28年度末では403億円の見込みとなっています。
- 平成29年度末の基金残高は、28年度末から22億円減少し、29年度末区債残高見込213億円より168億円上回る381億円となる見込みです。
- 区民生活を支え、着実に必要な施策を展開するためには、健全な財政を保持していくことが重要です。今後の状況変化に柔軟に対応できる財政基盤の確立を目指して、従来にも増して、限られた資源の有効活用と、重点的、効果的な財源配分を徹底した行財政運営に取り組んでまいります。



*各年度末決算額、28年度末～29年度末は見込み額

特別区債と債務負担行為額の推移

単位:億円

区分 / 年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
各年度末残高	284	279	268	259	248	243	222	203	220	221	213
うち減税補填債等	136	123	109	95	81	67	53	40	33	25	18
公債費	37	34	33	34	39	34	37	43	25	29	23
債務負担行為額	49	97	116	50	86	120	124	126	70	91	55
債務合計	333	376	384	309	334	363	346	329	290	312	268

*平成19年度～平成27年度は決算額、平成28年度以降は見込み額

年度末基金残高の推移と今後の見込み

単位:億円

区分 / 年度		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
財政調整基金	積立	39	32	21	21	24	19	20	23	25	13
	取崩		50	50	35	35	18	10		24	26
	年度末残高	264	247	218	204	193	194	203	226	227	214
減債基金	積立	3	5	6	8	10	10	10	10	10	1
	取崩	10	10	25	15	20	15			0	10
	年度末残高	70	65	46	39	30	25	35	45	55	46
社会資本等整備基金	積立	20	15	12	12	13	8	7	8	11	16
	取崩	11	25	37	23	19	26	4	0	5	8
	年度末残高	96	86	62	50	44	26	29	36	42	50
義務教育施設整備等 次世代育成環境整備基金 (24年4月基金名称変更 旧名称:義務教育施設整備基金)	積立	6	6	5	3	8					3
	取崩	4	2	22	3	10	9	10		7	4
	年度末残高	80	84	67	68	66	57	46	46	39	38
定住化基金	積立										
	取崩	3	3	8	8	7	8	8	1	1	1
	年度末残高	45	42	34	26	19	11	3	2	2	1
その他特定目的基金	積立	32	5	3	3	4	5	6	7	4	
	取崩	12	11	9	10	3	4	7	1	4	6
	年度末残高	52	46	40	32	33	34	33	39	38	32
年度末基金残高合計		608	570	467	419	384	346	349	395	403	381

*平成20年度～平成27年度は決算額、平成28年度以降は見込み額

*端数整理の関係で合計が合わないところがあります

Ⅶ 2月補正後の第3次実行計画期間中の収支見通し

単位:百万円

項目	28年度 2月補正後予算	29年度予算	合計
歳入	145,496	141,970	287,466
一般財源	92,300	88,682	180,982
特別区税	44,334	44,619	88,953
特別区交付金	27,698	27,410	55,108
その他	20,268	16,653	36,921
特定財源	53,196	53,288	106,484
歳出	147,922	144,586	292,508
義務的経費	78,439	77,494	155,933
人件費	27,606	27,373	54,979
扶助費	47,922	47,789	95,711
公債費	2,911	2,332	5,243
一般事業費	57,425	55,926	113,351
投資的経費	12,058	11,166	23,224
計画事業費	15,560	17,159	32,719
一般会計計上分	14,964	16,556	31,520
特別会計計上分	596	603	1,199
財政調整基金充当額	△ 2,426	△ 2,616	△ 5,042

*歳入の「その他の一般財源」には、財政調整基金繰入金は含まれていません。

〈推計の内容〉

1 歳入

- [特別区税] …… 特別区税は、区民税について区民所得の動向等を加味して見積もりました。
- [特別区交付金] …… 特別区交付金は、29年度都区財政調整当初フレーム見込を基に、調整税の伸び等を考慮して推計しました。
- [その他の一般財源] …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金は、29年度都区財政調整当初フレーム見込等を基に見積もりました。
- [特定財源] …… 国・都支出金は、投資的経費及び扶助費の増減等を加味して見積もりました。

2 歳出

- [人件費] …… 退職者数及び採用者数の見込を考慮して推計しました。
- [扶助費] …… 決算実績及び今後の動向から伸び率を勘案し見積もりました。
- [公債費] …… 既発行分の償還計画に新たな起債に伴う償還額を加味して見積もりました。
- [投資的経費] …… 計画事業費及び施設改修等の経費を考慮して見積もりました。
- [一般事業費] …… 施設管理経費の実績額や特別会計繰出金の伸び率等を勘案し見積もりました。

参 考

(写)

28新総合財第388号

平成28年 9月 1日

各 部 (局) 長

新宿区副区長

野 口 則 行

鈴 木 昭 利

(公 印 省 略)

平成29年度予算の見積りについて (依命通達)

平成29年度は、第三次実行計画の達成と現在の総合計画の総仕上げに取り組み、30年度から始まる新たな総合計画と実行計画の策定に向け、確かな礎を築く極めて重要な1年となる。

我が国の景気は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかに回復に向かうことが期待されている。しかし、個人消費や設備投資などの民需は力強さを欠いており、海外経済の減速や金融資本市場の変動による下振れリスクが懸念されるなど、景気回復の展望が開けたとは言い難い。

さらに、法人住民税の一部国税化に加え、消費税率引上げの再延期や企業版ふるさと納税の創設などが、地方財政に大きな影響を与えることが危惧される。

区の27年度決算では、特別区民税などの一般財源の増により、実質単年度収支は3年連続の黒字となったが、区財政を取り巻く環境は、依然として不透明であり、予断を許さない状況にある。

こうした中、子育て世代、高齢者や生活困窮者などへの支援、更新時期を迎える区有施設への対応、4年後の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた準備など、様々な財政需要の増嵩にも備える必要がある。

このような現状認識のもと、足元をしっかりと確認し、先の時代を見据えながら、直面する様々な行政課題に積極果敢に取り組み、基本構想で掲げる目指すまちの姿「『新宿力』で創造する、やすらぎとにぎわいのまち」の実現を確固たるものとし

なければならない。

したがって、平成29年度予算は「未来を切り拓き、次の10年を展望する新たな総合計画の実行性を担保するため、厳格な財政規律のもと、その足場を固める予算」とし、第一に、限られた財源を重点配分し、第三次実行計画の達成と現在の総合計画の総仕上げに取り組むとともに、緊急性が高い区政課題に的確に対応すること、第二に、行政評価や決算実績等に基づく事業見直しと経費の削減、さらなる歳入確保など、安定した財政基盤の確立に向けて積極的に取り組むこと、を基本として編成する。

よって、予算の見積りにあたっては、下記の事項に留意のうえ、別に定める期日までに見積りを提出されたい。

この旨、命によって通達する。

記

- 1 全ての事務事業について、その実績と成果を点検し、簡素化・効率化を図り、事業のあり方や実施体制など根本的に見直すこと。
また、経費の見積りにあたっては、行政評価を踏まえるとともに、決算や執行状況などを十分に分析し、的確に見積もること。
- 2 実行計画事業については、計画策定の趣旨を踏まえ、最小の経費で事業目標を達成するよう、適切な見積りを行うこと。
- 3 参画と協働の取組みについては、地域の力と多様性を活かし、より積極的に推進すること。
- 4 区単独の事業補助金については、原則として、新たな創設は行わないこと。また、行政評価の状況を踏まえ、別に定める基準により適切な見積りを行うこと。
- 5 内部管理経費については、決算実績に基づき、徹底した削減に努めること。
- 6 新規・拡充事業については、事業の必要性を厳しく見極めるとともに、既定事業の見直しや過去の決算状況を分析し不用額の徹底的な精査を基本とし、財源の有効活用に努めること。

また、新規事業については、期限を設定することとし、既定事業についても、

目的やその効果を踏まえ事業の終期を明記すること。

- 7 施設整備等については、原則として、中長期修繕計画に基づき、必要性、緊急性、優先度、経済性などの観点から十分な検討を行うとともに、良好な景観の形成や地球温暖化対策についても留意し、関係部課との調整を図った上で、所要の額を見積もること。

特に、工事費積算については、労務単価等の上昇を踏まえ、適正な見積りを行うとともに、手法や仕様の見直しなどの特段の精査を行うこと。

なお、施設建設費に併せて、完成後の維持管理経費を算定し、後年度負担が最も少なくなるよう考慮すること。

- 8 国及び都補助事業については、その予算編成の動向に留意し、確実な財源確保に努めるとともに、よりの確な経費を見積もること。

- 9 区出資の財団等については、団体の自主性と自立性を高め、収入の確保及び事業の効率化を図るなど経営努力をより一層促すとともに、外郭団体調書を活用し、事業計画を十分精査の上、補助及び委託の内容、方法等を見直し、所要の経費を見積もること。

- 10 施設の管理費については、指定管理料積算調書を活用し、引き続き施設管理契約の仕様等委託内容の見直しを行うとともに、指定管理者事業評価の結果を踏まえ、的確な管理運営費を見積もること。

- 11 省資源、省エネルギーについては、環境マネジメントシステムを確実に推進する上からも、その徹底を図り経費の削減に努めること。

- 12 情報システム関係経費については、区民サービスの向上及び事務事業の簡素効率化の観点から、その必要性、利用状況、費用対効果、安全性を十分検討の上、適切な対応を図ること。

- 13 職員定数については民間活力の積極的な導入を進めるなど、事務事業の見直しを行い、的確な経費を見積もること。

また、再任用制度を有効に活用すること。

- 14 受益者負担の適正化を含め、財源の的確な捕捉を行い、収入増加に努めること。

また、区税及び保険料等収入については、増収計画等に基づき引き続き徴収努力を行い、収入の確保に努めること。

15 区財政を取り巻く環境は、依然として不透明な状況にあることから、第三次実行計画の財源を支えるとともに、将来にわたり持続可能な財政を目指すため、別に定める「平成29年度予算編成手法について」に基づき、見積りを作成すること。

16 経費については、次に定めるところにより見積もること。

(1) 一次経費

ア 人件費、公債費 別に定める基準により、所要額を見積もること。

イ 指定管理料を計上する事業、外郭団体への補助金
指定管理料積算調書、外郭団体調書等を活用し、決算実績等を踏まえ、所要額を見積もること。

ウ その他の経費 一般財源充当目途額の範囲内で所要額を見積もること。

(2) 二次経費

ア 計画事業 計画事業内示額を上限として、所要額を見積もること。

イ 設備整備等 時期・必要性を厳しく見極め、的確に所要額を見積もること。

(3) 下記経費については、特に目的・必要性・規模等を厳しく精査した上で見積もること。

ア 事務管理経費

旅費（近接地内・近接地外・費用弁償）、需用費（消耗品費・印刷製本費・修繕費）、役務費（郵便料・電信料）、使用料及び賃借料、備品購入費

イ その他

時間外勤務手当、報償費（講師謝礼）、委託料（施設管理委託料・その他委託料）、工事請負費（維持修繕工事費）

【各会計当初予算総括表】

(単位:千円)

年 度 会 計	平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	比較増減	
			増減額	増減率
一 般 会 計	144,585,725	145,385,107	△ 799,382	△0.5%
国民健康保険特別会計	44,942,869	43,771,126	1,171,743	2.7%
介護保険特別会計	25,348,222	24,107,954	1,240,268	5.1%
後期高齢者医療特別会計	6,975,466	6,755,559	219,907	3.3%
合 計	221,852,282	220,019,746	1,832,536	0.8%

【一般会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 特別区税	44,619,068	30.9%	43,122,133	29.7%	1,496,935	3.5%
2 地方譲与税	464,429	0.3%	456,705	0.3%	7,724	1.7%
3 利子割交付金	145,618	0.1%	217,372	0.1%	△ 71,754	△33.0%
4 配当割交付金	537,532	0.4%	1,185,392	0.8%	△ 647,860	△54.7%
5 株式等譲渡所得割交付金	368,382	0.2%	701,276	0.5%	△ 332,894	△47.5%
6 地方消費税交付金	11,989,470	8.3%	12,285,902	8.5%	△ 296,432	△2.4%
7 自動車取得税交付金	211,262	0.1%	228,484	0.2%	△ 17,222	△7.5%
8 地方特例交付金	94,215	0.1%	81,628	0.1%	12,587	15.4%
9 特別区交付金	27,410,000	18.9%	27,433,000	18.9%	△ 23,000	△0.1%
10 交通安全対策特別交付金	46,226	0.0%	49,061	0.0%	△ 2,835	△5.8%
11 分担金及び負担金	2,409,588	1.7%	2,304,268	1.6%	105,320	4.6%
12 使用料及び手数料	4,004,476	2.8%	3,940,414	2.7%	64,062	1.6%
13 国庫支出金	28,102,513	19.4%	28,549,362	19.6%	△ 446,849	△1.6%
14 都支出金	11,804,053	8.2%	10,382,224	7.1%	1,421,829	13.7%
15 財産収入	1,253,357	0.9%	1,262,681	0.9%	△ 9,324	△0.7%
16 寄附金	30,071	0.0%	19,804	0.0%	10,267	51.8%
17 繰入金	5,019,072	3.5%	5,545,363	3.8%	△ 526,291	△9.5%
18 繰越金	2,000,000	1.4%	2,000,000	1.4%	0	0.0%
19 諸収入	2,833,893	2.0%	2,792,538	1.9%	41,355	1.5%
20 特別区債	1,242,500	0.8%	2,827,500	1.9%	△ 1,585,000	△56.1%
歳入合計	144,585,725	100%	145,385,107	100%	△ 799,382	△0.5%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	777,652	0.6%	795,885	0.5%	△ 18,233	△2.3%
2 総務費	11,475,326	7.9%	10,853,647	7.5%	621,679	5.7%
3 地域振興費	6,221,768	4.3%	6,089,232	4.2%	132,536	2.2%
4 文化観光産業費	4,180,948	2.9%	3,904,412	2.7%	276,536	7.1%
5 福祉費	43,274,295	29.9%	42,596,994	29.3%	677,301	1.6%
6 子ども家庭費	28,627,920	19.8%	25,573,156	17.6%	3,054,764	11.9%
7 健康費	14,502,066	10.0%	14,483,487	10.0%	18,579	0.1%
8 環境清掃費	7,223,278	5.0%	7,095,554	4.9%	127,724	1.8%
9 土木費	12,136,734	8.4%	14,805,580	10.2%	△ 2,668,846	△18.0%
10 教育費	10,342,064	7.2%	12,692,909	8.7%	△ 2,350,845	△18.5%
11 公債費	2,334,017	1.6%	2,996,552	2.0%	△ 662,535	△22.1%
12 諸支出金	3,339,657	2.3%	3,347,699	2.3%	△ 8,042	△0.2%
13 予備費	150,000	0.1%	150,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	144,585,725	100%	145,385,107	100%	△ 799,382	△0.5%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出 第三次実行計画基本政策別総括表】

単位:百万円

基本政策別内訳	区 分	平成29年度			
		一般会計 予算額	構成比	実行計画事業	
				予算額	一般財源 充 当 額
I 暮らしやすさ1番の新宿		94,264	65.2%	7,110	3,880
II 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化		9,699	6.7%	3,861	1,647
III 賑わい都市・新宿の創造		17,749	12.3%	4,081	2,910
IV 健全な区財政の確立		20,034	13.9%	1,473	626
V 好感度1番の区役所		2,840	2.0%	31	31
合 計		144,586	100%	16,556	9,094

【一般会計歳出 新宿区総合計画に基づく施策体系別総括表】

単位:百万円

章別内訳	区 分	平成29年度			
		一般会計 予算額	構成比	実行計画事業	
				予算額	一般財源 充 当 額
まちづくり編	I 区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち	1,465	1.0%	38	35
	II だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち	44,739	30.9%	6,080	3,440
	III 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち	57,860	40.0%	4,560	1,776
	IV 持続可能な都市と環境を創造するまち	11,994	8.3%	3,317	2,702
	V まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち	1,154	0.8%	111	111
	VI 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	3,380	2.3%	1,062	489
	小 計	120,592	83.3%	15,168	8,553
区政運営編	I 好感度一番の区役所の実現	19,841	13.7%	115	115
	II 公共サービスのあり方の見直し	4,153	2.9%	1,273	426
	小 計	23,994	16.6%	1,388	541
合 計		144,586	100%	16,556	9,094

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出性質別総括表】

単位:百万円

年度 性質別内訳	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	77,494	53.6%	76,957	52.9%	537	0.7%
人件費	27,373	18.9%	27,678	19.0%	△ 305	△1.1%
扶助費	47,789	33.1%	46,287	31.8%	1,502	3.2%
公債費	2,332	1.6%	2,992	2.1%	△ 660	△22.1%
投資的経費	11,166	7.7%	14,012	9.6%	△ 2,846	△20.3%
補助事業費	6,386	4.4%	9,114	6.2%	△ 2,728	△29.9%
単独事業費	4,780	3.3%	4,898	3.4%	△ 118	△2.4%
一般事業費	55,926	38.7%	54,416	37.5%	1,510	2.8%
物件費	30,832	21.3%	29,558	20.4%	1,274	4.3%
維持補修費	1,205	0.9%	1,204	0.9%	1	0.1%
補助費等	7,054	4.9%	6,707	4.6%	347	5.2%
積立金	3,341	2.3%	3,379	2.3%	△ 38	△1.1%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
貸付金	1,168	0.8%	1,169	0.8%	△ 1	△0.1%
繰出金	12,176	8.4%	12,249	8.4%	△ 73	△0.6%
予備費	150	0.1%	150	0.1%	0	0.0%
歳出合計	144,586	100%	145,385	100%	△ 799	△0.5%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【職員及び給与費の状況】

単位:人

区分	26年度	27年度	28年度	対前年度(伸率:%)		29年度	対前年度(伸率:%)	
職員数計	2,818	2,759	2,756	△ 3	(△0.1)	2,725	△ 31	(△1.1)
職員数(一般)	2,562	2,519	2,544	25	(1.0)	2,543	△ 1	(△0.0)
" (再任用短時間職員)	256	240	212	△ 28	(△11.7)	182	△ 30	(△14.2)

単位:百万円

区分	26年度	27年度	28年度	対前年度(伸率:%)		29年度	対前年度(伸率:%)	
給与費	21,474	21,440	21,589	149	(0.7)	21,201	△ 388	(△2)
給料	10,273	9,920	9,810	△ 110	(△1.1)	9,601	△ 209	(△2.1)
職員手当	7,905	8,201	8,232	31	(0.4)	8,175	△ 57	(△0.7)
共済費	3,296	3,319	3,547	228	(6.9)	3,425	△ 122	(△3.4)

【注】各年度一般職にかかる当初予算額(除く、退職手当)

単位:百万円、人

区分	26年度	27年度	28年度	対前年度(伸率:%)		29年度	対前年度(伸率:%)	
退職手当	2,341	2,515	2,031	△ 484	(△19.2)	2,086	55	(2.7)
退職者数	126	141	119	△ 22	(△15.6)	113	△ 6	(△5.0)

【注】各年度、一般職にかかる当初一般会計予算額

【国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険料	11,852,444	26.4%	11,501,607	26.3%	350,837	3.1%
2 一部負担金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
3 使用料及び手数料	210	0.0%	105	0.0%	105	100.0%
4 国庫支出金	10,072,992	22.4%	9,517,022	21.8%	555,970	5.8%
5 療養給付費等交付金	268,372	0.6%	322,690	0.7%	△ 54,318	△16.8%
6 前期高齢者交付金	2,230,401	5.0%	2,464,769	5.6%	△ 234,368	△9.5%
7 都支出金	2,763,946	6.1%	2,635,011	6.0%	128,935	4.9%
8 共同事業交付金	12,803,112	28.5%	12,022,765	27.5%	780,347	6.5%
9 財産収入	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
10 繰入金	4,822,221	10.7%	5,174,766	11.8%	△ 352,545	△6.8%
11 繰越金	91,816	0.2%	96,576	0.2%	△ 4,760	△4.9%
12 諸収入	37,351	0.1%	35,811	0.1%	1,540	4.3%
歳入合計	44,942,869	100%	43,771,126	100%	1,171,743	2.7%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	1,172,220	2.6%	722,173	1.7%	450,047	62.3%
2 保険給付費	22,990,612	51.2%	22,793,524	52.1%	197,088	0.9%
3 後期高齢者支援金等	5,732,738	12.8%	5,750,312	13.1%	△ 17,574	△0.3%
4 前期高齢者納付金等	19,923	0.0%	3,257	0.0%	16,666	511.7%
5 介護納付金	2,094,022	4.7%	2,108,311	4.8%	△ 14,289	△0.7%
6 共同事業拠出金	12,455,238	27.7%	11,918,441	27.2%	536,797	4.5%
7 保健事業費	236,299	0.5%	228,531	0.5%	7,768	3.4%
8 諸支出金	91,817	0.2%	96,577	0.2%	△ 4,760	△4.9%
9 予備費	150,000	0.3%	150,000	0.4%	0	0.0%
歳出合計	44,942,869	100%	43,771,126	100%	1,171,743	2.7%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【介護保険特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	4,823,967	19.0%	4,754,455	19.7%	69,512	1.5%
2 使用料及び手数料	3	0.0%	3	0.0%	0	0.0%
3 国庫支出金	5,577,323	22.0%	5,287,430	21.9%	289,893	5.5%
4 支払基金交付金	6,623,725	26.1%	6,288,947	26.1%	334,778	5.3%
5 都支出金	3,563,749	14.1%	3,395,403	14.1%	168,346	5.0%
6 財産収入	610	0.0%	1,859	0.0%	△ 1,249	△67.2%
7 繰入金	4,727,357	18.6%	4,348,274	18.0%	379,083	8.7%
8 繰越金	15,974	0.1%	15,645	0.0%	329	2.1%
9 諸収入	15,514	0.1%	15,938	0.1%	△ 424	△2.7%
歳入合計	25,348,222	100%	24,107,954	100%	1,240,268	5.1%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【介護保険特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	1,027,598	4.0%	991,234	4.1%	36,364	3.7%
2 保険給付費	22,382,468	88.3%	21,293,989	88.3%	1,088,479	5.1%
3 基金積立金	1,067	0.0%	2,184	0.0%	△ 1,117	△51.1%
4 地域支援事業費	1,871,113	7.4%	1,754,900	7.3%	116,213	6.6%
5 諸支出金	15,976	0.1%	15,647	0.1%	329	2.1%
6 予備費	50,000	0.2%	50,000	0.2%	0	0.0%
歳出合計	25,348,222	100%	24,107,954	100%	1,240,268	5.1%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【後期高齢者医療特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	3,736,018	53.6%	3,605,738	53.4%	130,280	3.6%
2 使用料及び手数料	13	0.0%	13	0.0%	0	0.0%
3 繰入金	3,147,513	45.1%	3,058,000	45.3%	89,513	2.9%
4 繰越金	8,195	0.1%	9,313	0.1%	△ 1,118	△12.0%
5 諸収入	83,727	1.2%	82,495	1.2%	1,232	1.5%
歳入合計	6,975,466	100%	6,755,559	100%	219,907	3.3%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【後期高齢者医療特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	178,586	2.6%	185,701	2.8%	△ 7,115	△3.8%
2 広域連合納付金	6,581,253	94.4%	6,360,708	94.2%	220,545	3.5%
3 後期高齢者支援事業費	197,429	2.8%	189,834	2.8%	7,595	4.0%
4 諸支出金	8,198	0.1%	9,316	0.1%	△ 1,118	△12.0%
5 予備費	10,000	0.1%	10,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	6,975,466	100%	6,755,559	100%	219,907	3.3%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

平成28年度 行政評価事業 一覽

平成28年度に実施した行政評価のうち、「第二次実行計画期間における総合評価(4年間の評価)」及び「今後の方向性」の評価結果を掲載しています。

上段：内部評価 下段：外部評価 (内部評価に対する評価)

実行計画事業 まちづくり編

【凡例】 A:計画以上 B:計画どおり C:計画以下

事業番号	計画事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	4年間の評価	今後の方向性	頁
1	特別区のあり方の見直しと自治権の拡充	<p>第三次実行計画では、引き続き地方分権及び都区制度改革をめぐる国や都の動向を注視し、適切に対応するとともに、国・都への要望提出を行うなど、積極的に自治権拡充に向けた取組を行います。地方分権については、区及び特別区の課題を踏まえて、地方からの提案募集制度も活用していきます。都区制度改革については、児童相談所の設置に向けて都と協議を進めるほか、その他の事務事業や財源配分についても都区間の協議が行われるよう取り組んでいきます。</p> <p>これらの地方分権改革及び都区制度改革をめぐる動向や区の対応については、区民に分かりやすい情報発信を行い、自治権拡充に向けた区民意識の更なる向上を図っていきます。</p>	B	継続	—
			適当	適当	
2	NPOや地域活動団体等、多様な主体との協働の推進	<p>協働事業提案制度、NPO活動資金助成の課題を整理し、協働支援会議でより効果的な制度となるよう検討し、地域を支える多様な主体との協働を推進していきます。</p>	B	その他	83 ～ 85
			適当	適当	
3	町会・自治会及び地区協議会活動への支援	<p>新宿区町会連合会とともに新たにマンション向けに地元町会を紹介するパンフレットを作成し、マンション居住者への加入促進に向けた支援を強化していきます。また、子育て世帯や単身世帯など各々の加入世帯から加入していることのメリットなどの声を聴取し、未加入者に伝えることで、加入の促進につながるような支援策を検討します。</p> <p>また、現在、補助制度の見直しについて検討を進めているところですが、多くの区民や地域団体が地域のコミュニティ活動に参加し課題解決に取り組むことで、地域への財政支援が効果的・効率的に進むような仕組みをつくっていきます。</p>	B	継続	83
			適当	適当	
4	生涯学習・地域人材交流ネットワーク制度の整備	<p>区の地域人材活用については、「新宿地域人材ネット」により、インターネットを介していつでも検索・照会することが可能となり、人材活用システムの基盤は整備されています。目標値については、第三次実行計画より人材登録制度の登録者数と、講座アンケートの満足度を新たな指標として設定しています。</p> <p>今後、生涯学習・地域人材交流ネットワーク制度の活用に向けて、どの地域でどのような活動がされたかなど地域ごとの分析を進める方法を検討し、新宿未来創造財団のシステム改修等を含め、地域人材の活用状況をより具体的に把握できるような取組を進めるほか、地域でどのような人材が求められているかなどのニーズの把握を行えるように、新宿地域人材ネットホームページ等を利用したアンケートを実施していきます。</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向け、スポーツや文化芸術等の活動の活性化が見込まれることから、指導者やボランティアへの需要に応え、地域の様々な人材が交流することができるような取組を進めるとともに、町会・自治会や生涯学習館登録団体等への更なる周知及び区や財団のイベントでチラシを配布するなど制度の周知に努めていきます。</p>	B	継続	85
			適当	適当	
5	成年後見制度の利用促進	<p>引き続き、助成制度も含めた成年後見制度の周知に努め、制度の利用が必要な人に対する相談や助成を行います。あわせて、周知方法の改善等に努めていきます。また、市民後見人の養成と活用についての課題を新宿区成年後見事例検討会等で検討し、より計画的な市民後見人の養成に取り組めます。その上で、関係機関との連携を強化しながら、判断能力が十分でない人が地域で安心して生活できる支援体制づくりに取り組んでいきます。</p>	B	継続	59
			適当	適当	
6	配偶者等からの暴力の防止	<p>教育委員会事務局や区内の専門学校、大学との連携を強化し、デートDVの当事者になりやすい学生や若者の意識を高める取組をより一層推進していきます。また、DVについての理解者を増やすという目的を明確にして、支援者やDV被害を身近に経験した人など、対象者像を絞り込み、より効果的な内容の講座を実施します。これらの取組を通じて、DVに関する認識度を向上させるとともに、理解者を増やしていきます。</p> <p>さらに、平成29年度には配偶者暴力相談支援センター事業を開始する予定であり、第一義的な区民・関係機関からの相談窓口とするとともに、保護命令への関与、DV被害相談の証明書の発行など、相談・支援体制を強化します。</p>	C	事業拡大	80
			適当	適当	

事業番号	計画事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	4年間の評価	今後の方向性	頁
7	男女共同参画の推進	男女共同参画の推進に向け、今後も、講座の企画や啓発誌の編集を区民との協働で実施し、より効果的なテーマ設定を行うとともに、周知方法についても工夫していきます。また、男女共同参画推進会議や男女共同参画行政推進連絡会議を活用した総合的な施策の推進を行います。	B	継続	80
			適当	適当	
8	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進	女性活躍推進法の施行や育児・介護休業法の改正などを背景に、ワーク・ライフ・バランスを取り巻く社会情勢は日々変化しています。そうした中で、ワーク・ライフ・バランスについて広く事業主・従業員・区民に周知を行い、企業の規模を問わずワーク・ライフ・バランスが実現できるように取り組んでいきます。特に、区内企業の大半を占める中小企業に対しては更なる支援が必要であるため、より一層の組織を超えた連携や関連機関との連携を強化し、中小企業のニーズに合わせた情報発信やきめ細かな支援を行います。	C	継続	81
			適当	適当	
9	保護者が選択できる多様な保育環境の整備	子どもの出生数の増加や保護者の共働きの増加により、保育ニーズは更なる増加が見込まれます。新年度入園の申込状況や地域の乳幼児人口の推移などを分析しながら、必要に応じて子ども・子育て支援事業計画の見直しを行い、適切な保育環境を整備するとともに、平成27年度に策定した大規模開発計画に対する保育施設の設置要請についての要綱に基づいて、都市計画部と連携しながら計画的に整備を進めていきます。	A	その他	60
			適当	適当	
10	学童クラブの充実	引き続き、委託学童クラブ主任会議等を行うことにより、課題検討や情報共有を行うとともに、区職員による巡回、区や東京都児童館等連絡協議会実施の研修への委託職員の参加促進により、事業の質の維持・向上を図ります。また、区直営児童館・児童コーナーの現場を確保し、児童への直接指導の経験や研修等により、指導のスキルの向上に努めます。 保護者が就労している児童が増加傾向にあることを踏まえ、それぞれのニーズに合った放課後の居場所を選択できるよう、平成29年度より時間延長放課後子どもひろば4か所を学童クラブ機能付き放課後子どもひろばとし、機能拡充放課後子どもひろばを全て学童クラブ機能付き放課後子どもひろばとします。また、必要に応じて学童クラブの定員拡充についても検討していきます。 事業の周知については、区ホームページやチラシの配布に加えて、各学童クラブの保護者会等においても、丁寧に説明していきます。	B	事業拡大	61
			適当	適当	
11	外国にルーツを持つ子どものサポート	平成23年度に実施した「外国にルーツを持つ子どもの実態調査」や、平成26年8月の「新宿区多文化共生まちづくり会議答申」を踏まえ、教育委員会や子ども家庭部等と連携し様々なサポート施策を検討・実施しました。その結果、平成27年度からは「新宿区次世代育成支援計画(第三期)」においてそれらの施策が体系的・総合的に推進されるよう定められました。また、平成28年度からの第三次実行計画では、「子ども家庭支援センターの充実」「日本語サポート指導」等の各事業において、外国にルーツを持つ子どもの教育環境の向上に向けた多角的な支援を行うほか、「多文化共生のまちづくりの推進」において新たな課題等についての検討を行っています。引き続き、教育委員会、子ども家庭部と緊密な連携を行い、外国にルーツを持つ子どもや保護者へのサポート施策を充実していきます。	B	事業統合	—
			適当	適当	
12	子ども・若者に対する支援の充実	子ども家庭・若者サポートネットワークについては、引き続き地域や関係機関と連携しながら、虐待や不登校の防止、子どもの発達支援など、子ども、家庭、若者に関する課題に地域ぐるみで取り組んでいきます。 また、子どもが社会的に自立した若者に成長するまで切れ目なく支援するための効果的な支援体制、施策について、関係部署と連携し、検討していきます。	B	継続	66
			適当	適当	
13	地域における子育て支援サービスの充実	子ども総合センターと4所の子ども家庭支援センターの認知度を更に高め、より気軽に相談しやすい子ども家庭相談と子育て支援の拠点とするため、広く利用者支援事業の周知を図るとともに、小学校低学年を対象とした学習支援教室、子育て短期支援事業の拡充、職員研修の更なる充実等を行います。専用室型一時保育室については、経常事業として、今後も認可保育所又は認定こども園の開設や改修に併せ可能な限り整備していきます。また、区立子ども園の専用室型一時保育室については、申込方法の簡略化やホームページ等のツールによる空き状況の積極的な情報提供により、利用者の利便性を高める対応を図っていきます。ひろば型一時保育については、キャンセル待ちの制度を導入し利用の効率化を図り、経常事業として実施しています。絵本でふれあう子育て支援事業については、平成28年3月に策定した第四次新宿区子ども読書活動推進計画に基づき、継続して実施していきます。	B	その他	62・67
			適当	適当	

事業番号	計画事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	4年間の評価	今後の方向性	頁
14	学校の教育力の向上	<p>学習指導支援員の配置や学校支援アドバイザーの派遣、教育課題研究校での研究・発表と共有化等による学校支援体制の充実を引き続き行います。児童・生徒、教職員、保護者等の様々な視点から学校評価を行うことができるよう、評価の実施方法について改善し、評価結果を次年度の教育課程にいかすとともに、その実践を学校評価で再度見直すマネジメントサイクルを一層定着させていきます。</p> <p>特色ある教育活動の推進では、各学校の現状及び教育的資源を踏まえ、より保護者や地域の理解と協力を得ながら進めていきます。また、学校の予算配分についても、各校の企画内容に応じた傾斜配当とすることで、教育活動の重点化や活性化を図っていきます。</p>	B	手段改善	69
			適当	適当	
15	特別な支援を必要とする児童・生徒への支援	<p>特別支援教育推進員の派遣や、平成28年度に開設した特別支援教室「まなびの教室」における取組等により、引き続き、発達障害のある児童・生徒への支援体制を充実していきます。</p> <p>また、外国にルーツを持つ子ども等に対する日本語サポート指導については、子ども日本語習得状況に応じて弾力的かつ柔軟に実施していきます。加えて、中学校3年生を対象とした「話す・聞く・書く・読む」に特化した日本語サポート指導により、進学等を支援していきます。</p> <p>不登校対策については、スクールソーシャルワーカーの活用や「家庭と子どもの支援員」による援助等により、不登校の未然防止に向けた取組を充実させ、小・中学校における不登校出現率の減少を目指します。</p>	B	その他	70
			適当	適当	
16	学校図書館の充実	<p>引き続き、全区立小・中学校に学校図書館司書を配置し、学校図書計画的な更新を行っていきます。また、放課後等に自由に図書検索やインターネット等による調べ学習等ができる仕組みの構築に向け、学校・スクールスタッフ・専門事業者等と一体となって取り組んでいきます。平成29年度には、小学校5校で学校図書館支援員の配置時間を延長し、学校図書館の放課後等開放についてモデル実施を行い、児童・生徒の自学自習や調べ学習に活用できる場としての整備拡充を図ります。</p>	B	事業拡大	71
			適当	適当	
17	時代の変化に応じた教育環境づくりの推進	<p>幼児教育へのニーズについては、公私立幼稚園が緊密な連携の下に対応していくことが求められます。このため、区立幼稚園のあり方を見直しについては、区立幼稚園における3年保育の充実と預かり保育の実施、私立幼稚園及び私立幼稚園の保護者への支援を総合的に推進していくため、第三次実行計画において、計画事業24「公私立幼稚園における幼児教育等の推進」として、実施しています。</p> <p>学校選択制度については、就学前の子どもの増加や子どもの安全・安心への配慮の高まり、地域との連携による学校づくり等、時代に対応した教育環境を整備するため、新宿区学校選択制度検討協議会を設置し、検証を行いました。この検証結果を踏まえた方針を、パブリック・コメント等の実施により区民の皆様の意見を踏まえた上で策定しました。今後、この方針に基づき、制度を運用していきます。</p>	B	継続	—
			適当	適当	
18	学校施設の改善	<p>平成29年度までに全ての区立学校(40校)の学校給食調理施設のドライ化又は空調整備を行い、引き続き学校施設の良好な環境の確保を図っていきます。</p>	B	継続	72
			適当	適当	
19	エコスクールの整備推進	<p>既存校舎の耐力度や日照等の諸条件を考慮しながら、可能な範囲で設置・整備を行っていきます。また、既に設置・整備した学校については、環境問題に対する地域の意識を高めるきっかけとなるよう、その維持管理を行う中で、地域との連携や協働の拡充を図っていきます。</p>	B	継続	73
			適当	適当	
20	地域協働学校(コミュニティ・スクール)の推進	<p>今後も、各校の状況や地域の実情に十分に配慮しながら、学校と地域協働学校運営協議会との連携がさらに進むよう支援していきます。また、研修会の開催やリーフレットの配布、区報への掲載等により地域協働学校の仕組みや具体的な取組の成果等について一層の周知を図っていきます。これにより、学校・家庭・地域が連携・協力しながら、子どもたちを豊かに育む仕組みづくりを進めていきます。</p>	B	継続	74
			適当	適当	
21	スポーツ環境の整備	<p>「新宿区スポーツ環境整備方針」の基本施策を達成するために、区内におけるスポーツ環境整備の推進を図ります。</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピックへ向けて、スポーツの力を高め、区内のスポーツ実施率の向上を図り、スポーツコミュニティを推進するため「子ども」「成人」「高齢者」「障害者」と様々なライフステージ等に応じたスポーツ事業を展開していきます。</p> <p>総合運動場の整備については、区民や地域のニーズを踏まえ、施設整備の早期実現に向け、より一層、都と連携・協議を進めていきます。</p>	B	その他	84・128
			適当	適当	

事業番号	計画事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	4年間の評価	今後の方向性	頁
22	新中央図書館等の建設	新中央図書館の建設については、平成28年度に策定した新宿区公共施設等総合管理計画を踏まえ、早稲田大学、関係部署、民間機関等との協働の視点を持ちながら検討していきます。	B	継続	—
			適当	適当	
23	地域図書館の整備(落合地域)	下落合図書館は平成28年12月に建設工事を完了し、平成29年3月に開設します。開設後は、地域に密着した図書館サービスを行うとともに、新宿区立図書館基本方針に基づき、「区民にやさしい知の拠点」を目指した管理運営を行っていきます。	B	継続	—
			適当	適当	
24	図書館サービスの充実(区民に役立つ情報センター)	より区民に役立つ図書館となるよう、平成28年3月に改定した新宿区立図書館基本方針及び各図書館が策定する新宿区立図書館サービス計画に基づき、図書館資料の充実及び課題解決の支援につながる図書館サービスの計画的な実施に取り組みます。また、各図書館のサービス計画等を利用者に公表するとともに、取組の点検、評価及び改善を図るための仕組みづくりも進めていきます。	B	手段改善	127
			適当	適当	
25	子ども読書活動の推進	第四次新宿区子ども読書活動推進計画で定めた三つの視点に基づき、家庭・地域ぐるみの読書環境の支援・啓発を行っていくとともに、学校や幼稚園・保育園・児童館等の子育て関連施設との連携を更に強化し、団体貸出の充実等を図っていきます。 また、子ども読書活動推進会議において、第四次新宿区子ども読書活動推進計画で掲げた五つの数値目標や各事業の進捗状況を把握・検証しながら、引き続き、円滑な読書活動の推進に向けた検討を行っていきます。	B	継続	127
			適当	適当	
26	歯から始める子育て支援	今後もフッ化物塗布事業を継続し、保健センターの健診事業や保育園等での区民への啓発を行い、受診率の向上を目指します。さらに、地区歯科医師会が園児に対して行う「良い歯の園児表彰」時に保育園・子ども園等幅広くチラシ等の配布を行い、普及啓発に努めます。 地域活動歯科衛生士の活動方法については、健康教育の質の向上と活動人員の拡大を目指し、地域・園の特性に合わせた活動に発展していくよう検討していきます。 また、地区歯科医師会や地域活動歯科衛生士だけではなく、学校、保育園等、関係機関等と連携を進めながら子どもの健康づくりと保護者の子育てを支援していきます。	B	継続	44
			適当	適当	
27	食育の推進	「食」を通じた健康づくりネットワークについては、広く参加団体を募集し、団体数を増やすことで連携・協働の幅を広げ、食育の実践につなげられるよう拡充していきます。また、メニューコンクールのレシピカードの配布場所を増やし、食育ボランティアの育成や活動の場を広げ、幅広い世代への食育を一層進めます。このような様々な形の食育事業を通じて区民の健康づくりを推進できる環境を整備していきます。 また、新宿区立学校・園における学校食育計画(平成26年度改訂版)に基づき、各学校(園)が重点的に取り組む内容を決めて実践し、「平成28年度学校食育計画実践事例集(下)」を作成しました。実践事例集の内容を区内の小・中・特別支援学校及び公・私立幼稚園・子ども園・保育園へ周知することにより、食育を一層推進していきます。	B	事業拡大	44
			適当	適当	
28	女性の健康支援	区民が女性の健康について正しい知識を得て健康づくりに取り組めるよう、女性の健康支援センターの周知を積極的に行っていきます。さらに、女性の健康づくりの推進を効果的に行うため、自主的活動グループの一つである女性の健康づくりサポーターの会の運営を女性の健康支援に関して専門性の高い団体に委託し、サポーターがより具体的に地域で活躍できるよう養成講座や研修等の充実を図ります。これにより区民や民間事業者との協働による体制づくりを推進していきます。また、乳がん、子宮がん検診の受診率向上についても、引き続き、普及啓発を積極的に行っていきます。 今後は、それぞれの事業を更に充実させ、より多くの区民が女性の健康に関する知識を得て、健康づくりに取り組めるよう支援していきます。	C	事業拡大	43
			適当	適当	
29	新型インフルエンザ対策の推進	平成29年度は、新型インフルエンザ対策連絡会の開催や感染防護服の配付、区民に対する普及啓発等の対策を引き続き行っていくとともに、発生時の多様な状況を想定した訓練(病院間や病院と診療所との連携等)を実施することにより、これまで策定した計画の実効性を向上させていきます。また、区民への予防接種に係る体制整備のため、医師会、薬剤師会、区内医療機関と引き続き協議していきます。	B	継続	99
			適当	適当	

事業番号	計画事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	4年間の評価	今後の方向性	頁
30	高齢者を地域で支えるしくみづくり	高齢者人口の増加に対応し、高齢者総合相談センターが地域の中心的な相談機関として機能し続けられるよう、相談体制の整備を行っていきます。また、地域ケア会議を活用して多職種のネットワークを強化するとともに、地域課題の解決策について検討することにより、地域包括ケアの実現に向けた体制整備につなげていきます。	B	その他	46 ～ 49
		認知症高齢者支援については、早期発見・早期診断体制の推進、相談体制の充実、認知症についての正しい知識の普及等の取組により、認知症高齢者を地域で支え合う仕組みづくりを進めます。 また、支援を必要とする高齢者を地域で支える仕組みづくりの構築に向け、区における多様な社会資源と、区で活動する多くの人々による『地域の活力』をいかし、区と区民等が一体となった支え合いの仕組みづくりを進めていきます。	適当	適当	
31	介護保険サービスの基盤整備	第二次実行計画期間中に着工した公有地1か所を活用した地域密着型サービス・ショートステイの整備は、平成28年12月に竣工しました。平成29年度の竣工を予定している公有地2か所を活用した地域密着型サービスの整備を進めるとともに、民有地公募において相談を受けている事業者とは引き続き密接な連絡を取り、整備の促進につなげていきます。また、特別養護老人ホームについては、引き続き国有地1か所の整備を進めていきます。これらの整備計画を遂行していく上で地域住民との連携も密に図り、より一層の協力関係を築いていきます。	B	事業拡大	51 ～ 52
			適当	適当	
32	障害者の福祉サービス基盤整備	障害者入所支援施設の設置促進、精神障害者支援施設の設置促進については、計画事業としては終了しました。現在は経常事業の中で適切に実施しています。	B	その他	—
		グループホームの設置促進については、引き続き計画事業として取り組んでいます。	適当	適当	
33	ホームレスの自立支援の推進	新宿区内のホームレス数は、長期的には大きく減少していますが、平成28年8月に実施された都の概数調査では前年同期と比べ増加が見られました。路上生活に至った個々の原因を明らかにするとともに、引き続き、国や都、特別区、地域住民、NPO、民間事業者等と連携し、粘り強く支援に結び付けていきます。	B	継続	76
		路上生活が長期化した者の高齢化・固定化が進む一方、若年化・流動化する層が加わったことなどにより支援の困難さが増しています。引き続きホームレス個々の状況に応じたきめ細かな就労支援、生活支援を実施するとともに、元ホームレスの再路上化の防止を推進していきます。	適当	適当	
34	生活保護受給者の自立支援の推進	生活保護受給者の自立支援については、稼働能力のある生活保護受給者に対し、「経済的自立」を目指し、保護開始直後から集中的かつ切れ目ない就労支援を行っていきます。また、高齢者等を対象とした「日常生活における自立した生活」や「地域社会の一員として充実した生活」を目指した支援を行うとともに、小・中学生とその保護者を対象として「子どもの学校や家庭での健全な生活」を目指した支援を行っていきます。今後も、自立の意味を広く捉え、個々の生活保護受給者の状況把握を適切に行い、その人にとって必要な支援を必要な時に実施することができるよう、きめ細かな自立支援を関係機関と連携して行なっていきます。	B	継続	77
			適当	適当	
35	高齢者の社会参加といきがいづくりの拠点整備	今後は、シニア活動館において、多様な主体との協働・連携、地域人材の育成・活用の視点から、社会貢献活動の拠点としての新たな指標を検討するとともに、シニア活動館・地域交流館の本来目的の充実及び将来課題への対応に向けた施設のあり方についても併せて検討していきます。	B	事業統合	—
		また、老朽化した施設のあり方については、第三次実行計画事業98「区有施設のあり方の検討」において検討しています。	適当	適当	

事業番号	計画事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	4年間の評価	今後の方向性	頁
36	障害者、高齢者、若年非就業者等に対する総合的な就労支援	<p>景気好転による有効求人倍率の連続した上昇等により、区民を取り巻く雇用情勢も好転してきたものの、障害者、高齢者、若年非就業者等の一般就労は、適切な支援なくしては困難な状況であることに変わりはないため、今後も、着実に就労に結びつける、それぞれのニーズに柔軟に対応した支援を実施していきます。</p> <p>障害者就労支援については、効果的な定着支援に加え、企業の法定雇用率達成の受け皿として、個別に障害者の特性を企業に説明し、障害者の理解に向け取り組んでいきます。また、より就職に資する企業見学・実習や面接同行を通して就労の拡大に努めていきます。高齢者については、高齢化する求職者のニーズに対応するため、企業開拓に更に力を入れるなど、職業紹介の充実を図っていきます。また、若年非就業者については、就労・就学につながる事業に主力を置き、就労により自立した社会生活を営めるよう支援していきます。</p> <p>本事業は景気動向による雇用環境の変化に左右されることが避けがたい難しさを持っている中で、第三次実行計画の指標を、現状の動向を勘案した就職者数として設定し、その達成に向けて着実な取組を進めていきます。また、社会情勢の変化を踏まえ、更なる計画の見直しを検討していきます。</p>	C	継続	82
			適当	適当	
37	高齢者等入居支援	<p>今後も、行政と事業者が参加し、住まいに関して高齢者が抱えている問題にきめ細かく取り組み、問題を解決するための基盤を作る目的で平成27年度に創設した新宿区高齢者の住まい安定確保連絡会を活用し、連携強化を推進します。本事業は、効果的かつ効率的に事業目的を達成することはもとより、高齢者等が利用しやすい事業に改善することで利便性を高めていきます。</p>	C	継続	50
			適当	適当でない	
38	分譲マンションの適正な維持管理及び再生への支援	<p>今後も、管理組合がない、管理組合が機能していないなどの分譲マンションへ、「広報しんじゅく」で管理組合の必要性等の更なる周知・啓発を行い、再生への支援をしていきます。あわせて、積極的にマンション管理相談員派遣を行います。分譲マンションの適正な維持・管理を促進していくために、今後とも工夫を凝らして、事業を継続していきます。</p>	C	継続	101
			適当	適当	
39	区営住宅の再編整備((仮称)弁天町コーポラス)	<p>早稲田南町地区の区営住宅の再編整備が完了したため、本事業は終了しました。</p>	B	終了	—
			適当	適当	
40	建築物等の耐震性強化	<p>建築物等耐震化支援事業は、災害に強いまちづくりを実現するためには耐震化をより一層促進する必要があることから、木造建築物について戸別訪問を行う「耐震モデル地区事業」の対象戸数を拡大し、耐震化の必要性の啓発及び助成制度の周知を図ります。また、非木造建築物については引き続き、都と連携したマンション啓発活動を行います。特定緊急輸送道路沿道建築物については、戸別訪問などによる啓発活動を行います。</p> <p>擁壁及びがけ改修等支援事業は、過去の現地点検調査において「不健全」とされた擁壁等の状況を把握するため、追加調査を実施していません。調査結果は、擁壁等の改修促進に向けた啓発や擁壁等の状況に応じた的確な安全化指導に活用していきます。また、平成29年度には、都により土砂災害警戒区域の指定が予定されていることから、がけ等の上下隣接関係者に対する改修に向けた合意形成への支援や、専門的なアドバイスなどの支援を行うことにより、擁壁等の安全化の促進を図ります。</p>	B	事業拡大	86
			適当	適当	
41	道路・公園の防災性の向上	<p>道路・公園の防災機能を高めるため、引き続き、道路の治水対策や道路・公園擁壁の安全対策を実施し、災害に強いまちづくりを進めていきます。なお、道路・公園擁壁については、専門的な点検調査を平成28年度以降5年に1回実施していきます。</p> <p>また、治水対策についてはより分かりやすい指標の設定を検討していくとともに、今後の1時間雨量75mm対応についての都の動向を踏まえながら治水対策の実施内容の検討等も進めていきます。</p>	B	継続	91
			適当	適当	
42	道路の無電柱化整備	<p>無電柱化整備に当たっては、工期短縮や低コスト化、歩行者導線の確保を図るため、各事業者の既存管路を活用して整備することや、比較的狭い区道では地上機器の設置場所に沿道の公共用地や民有地を活用するなど、工夫しながら整備を進めていきます。また、今後の整備路線に当たっては、防災や景観の観点、既存の交通規制などを踏まえ、その整備の必要性や効果を総合的に評価し選定していきます。</p> <p>加えて、再開発等の機会を捉えて積極的に無電柱化を促進していきます。</p>	B	継続	90
			適当	適当	

事業番号	計画事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	4年間の評価	今後の方向性	頁
43	木造住宅密集地区整備促進	若葉・須賀町地区については、引き続き若葉2-11地区へ補助金等の交付による支援を行うとともに、道路等の公共施設を整備し、防災性の向上と住環境の改善を図ります。 西新宿五丁目地区については、引き続き北側エリアでは不燃化特区のコア事業(市街地再開発事業等)を支援するとともに、南側エリアでは新たな防火規制や地区計画等を検討し、木造建築物の除却及び不燃化建替えを促進することで、地区の不燃化を図ります。	B	その他	87 ～ 88
			適当	適当	
44	再開発による市街地の整備	事業化支援地区については、関係機関との協議・調整を行うとともに、周辺住民から理解が得られる計画となるよう市街地再開発準備組合等を支援・助言していきます。 また、事業助成地区については、事業の進捗に応じて、周辺住民に十分な説明を行うよう、市街地再開発組合等へ指導するとともに、補助金交付などの支援をしていきます。 これらの支援を行うことにより市街地再開発事業等を促進し、安全で安心して住めるまち、地域の特性がいきるまち、みどりの多い快適なまちの実現を図ります。	B	その他	89
			適当	適当	
45	災害用避難施設及び備蓄物資の充実等	本事業では、第三次実行計画事業50「災害用備蓄物資の充実」に事業統合し、新たに物資供給体制の強化や拠点備蓄倉庫の整備を行うとともに、避難所用備蓄物資、在宅避難者及び帰宅困難要援護者用物資、医療用資材などを適正に更新していきます。また、円滑な避難所運営のため、避難所運営資材などの充実を図るとともに、女性や子ども、高齢者、障害者など、配慮を要する方の視点を踏まえた避難所運営体制づくりの中で、配慮を要する方のニーズを的確に把握して避難所運営管理体制の充実・強化を図っていきます。	B	事業統合	94
			適当	適当	
46	安全推進地域活動重点地区の活動強化	刑法犯の認知件数は、平成21年以降、7年連続で減少しているものの、平成28年は自転車盗の増加や、繁華街における客引き行為の悪質・巧妙化が問題となっており、これらの犯罪に対する防犯強化が必要で、平成28年4月から実施している客引き行為等防止パトロールが効果をあげていることから、引き続きパトロールの強化を図るとともに、地域団体や警察と協働し、犯罪抑止に取り組みます。 また、地域住民の防犯意識の向上や地域の防犯力の強化を図るため、引き続き重点地区の拡充を進めるとともに、防犯活動の担い手を若年層へ広めるため、都、青少年育成委員会、青年会議所、警察署等と連携し働き掛けを行います。	B	継続	98
			適当	適当	
47	ごみ発生抑制を基本とするごみの減量とリサイクルの推進	資源回収の推進、プラスチックの資源回収の推進については、平成28年度から蛍光灯等の資源化を開始し、使用済小型電子機器等の回収ボックスを新設するなど、ごみ減量及び資源化の向上に取り組んでいます。 また、事業系ごみの減量については、区内の事業用大規模建築物の用途や地域性、建て替え状況などの実態を把握して、きめ細かな助言や指導を行っています。 今後も、こうした取組を推進するとともに、エコ自慢ポイントや3R推進協議会の活動等を通じて3R意識の醸成に努め、一層のごみ減量、資源化を推進していきます。	B	事業拡大	118 ～ 119
			適当	適当	
48	地球温暖化対策の推進	区民向け省エネルギー機器等の導入補助のうち、平成28年度から開始した「断熱窓改修補助」については、平成28年9月末に予定件数である10件を超えました。また、家庭用燃料電池や高反射率塗装についても申請件数は増加傾向にあります。平成29年度以降も実態を踏まえながら設置補助対象や補助件数を精査し、家庭部門の省エネ化を推進していきます。 事業者活動の支援については、平成28年度から開始した「中小事業者省エネルギー対策支援」の実績が上がっていることから、平成29年度も継続して実施し、事業者省エネ行動の促進に努めていきます。 さらに、三つの新宿の森を活用した環境体験学習は、参加者から環境について改めて考える良い機会になったというご意見を多くいただいており、応募者も増え、全て抽選となっています。 今後も、初めて応募する方を優先するなど、環境保全の裾野を広げる手段として活用し、多くの区民に参加してもらえるように、地元自治体と連携しながら内容の充実を図っていきます。	B	継続	115 ～ 116
			適当	適当	
49	道路の温暖化対策	「環境に配慮した道づくり」事業は、ヒートアイランド現象の一層の抑制を図るため、遮熱性舗装を年間1,600㎡施工するとともに、間伐材の有効活用を図るため、木製防護柵を年間100m設置していきます。 「道路の節電対策」事業は、引き続き街路灯を改修した基数を指標として事業の進捗を確認しながら電力消費量、CO ₂ 排出量の削減効果のある街路灯のLED化を実施していきます。また、最新機器の低価格化や性能向上等が見込まれることから節電効果や経費削減についての指標の設定を検討していきます。	B	事業拡大	110
			適当	適当	

事業番号	計画事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	4年間の評価	今後の方向性	頁
50	清潔できれいなトイレづくり	清潔で誰もが利用しやすいトイレの整備促進は今後とも重要であることから、既存のトイレについては手すりやトイレトペーパーの設置などの改善を実施し、利用しやすくなるような工夫をしていきます。 また、トイレ改修の進捗状況がより分かりやすくなるような指標の設定を検討していきます。	B	継続	114
			適当	適当	
51	路上喫煙対策の推進	たばこを吸う方も吸わない方も心地よく過ごせる環境をつくるため、路上喫煙禁止パトロールの効果的な実施に努めるとともに、受動喫煙に配慮した喫煙所への改修を進めます。また、客引き行為等防止対策との連携による夜間の新宿駅周辺の路上喫煙対策を推進するとともに、区立公園内のパトロールも実施するなど効果的なパトロールの運用を行います。 なお、新宿駅西口喫煙所及び西武新宿駅前喫煙所については、環境改善に向けて今後、具体的な協議を都や警視庁など関係機関と進めていきます。	B	継続	99
			適当	適当	
52	アスベスト対策	吹付けアスベストは劣化、損傷及び建築物の解体工事等により飛散し健康被害を及ぼすものであることから、区内の建築物に存在する吹付けアスベストの除去等を推進し、今後も継続して所有者に対してピンポイントな周知・啓発を行うとともに、継続してアンケート調査等のフォローアップを行っていきます。 また、アスベスト対策の推進の第一歩は含有調査の実施であることから、区が委託した含有調査員を直接現地に派遣する「アスベスト調査員派遣制度」の導入を検討しており、建物所有者にとってより活用しやすい制度とすることで、アスベスト対策の更なる推進を図っていきます。	C	継続	100
			適当	適当	
53	環境学習・環境教育の推進	環境学習・環境教育の裾野を広げるため、引き続き区民・事業者・NP O等との連携の下、環境学習事業を展開していきます。また、環境学習発表会を通じて、学校における環境教育の着実な推進を図っていきます。なお、環境学習発表会の参加者数は実施校の児童数や会場の規模によって変動してしまうことから、第三次実行計画より、指標をアンケートによる「環境問題や環境教育への理解・関心が深まった人の割合」に変更し、事業効果の把握に努めていきます。	B	継続	117
			適当	適当	
54	新宿りっぱな街路樹運動	補助第72号線と新宿通りについて、道路整備に合わせ新宿のシンボルとなる「りっぱな街路樹」を植栽するため、地元説明会やアンケート等、地域の意見を聞きながら樹種や配置等の検討を行います。 また、再開発事業の中で街路樹の植栽を進めていきます。	B	継続	113
			適当	適当	
55	新宿らしいみどりづくり	新宿らしい新たなみどりの創出と保全を図るため、新たな緑化施策を検討するとともに、既存事業を活用しやすいよう手段改善を図り、本事業が効果的・効率的に進められるよう実効性の高い緑化施策を実施していきます。 「みんなでみどり公共施設緑化プラン」と「空中緑花都市づくり」については、花の名所づくりなど公共施設の緑化を進めるとともに、地上部の緑化が難しい新宿での有効な緑化手法である、屋上・壁面緑化を今後とも進めていきます。 「樹木、樹林等の保存支援」については、保護樹木の健全度調査を引き続き行い、適切な管理ができるよう指導するとともに、公有地における保護樹木の更なる指定など、樹木等の保護に努めていきます。	B	その他	113
			適当	適当	
56	ユニバーサルデザイン・ガイドラインの推進	今後も、区民に身近なテーマで開催する参加型ワークショップにより作成するガイドブックシリーズを活用することで、より多くの区民へ啓発するとともに、ユニバーサルデザイン推進会議での検討を踏まえながら、新たな周知啓発手法やユニバーサルデザインが反映された施設整備など、ユニバーサルデザインを更に推進するための新たな取組を検討していくことで、誰もが社会参加しやすいユニバーサルデザインのまちづくりをより一層推進していきます。 さらに、東京2020オリンピック・パラリンピックを控え、新宿駅及びその周辺へのアクセシブルなルートが誰にも分かりやすく利用しやすいものとなるよう、都や鉄道事業者等と連携し、利便性の向上を図ります。	B	事業拡大	107
			適当	適当	
57	道路のバリアフリー化	平成29年度に、重点整備地区である高田馬場駅周辺地区1路線を整備します。また、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて新たに選定した信濃町駅周辺地区1路線の整備についても、平成30年度の完了を目指します。	B	継続	110
			適当	適当	

事業番号	計画事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	4年間の評価	今後の方向性	頁
58	新宿駅周辺地区の整備推進	<p>東西自由通路については、確実な補助金確保に努めるとともに、引き続き平成33年度まで工事を継続します。また、新たに、東西自由通路の開通や東京2020オリンピック・パラリンピック開催時における新宿駅東口駅前広場改良の検討を進めていきます。</p> <p>駅前広場の再整備については、広域のかつ長期的な視点での方針を踏まえ、必要となる都市計画手続などについて、事業化を目指した検討、調整に取り組みます。</p> <p>靖国通り地下通路の延伸及び新宿通りのモール化については、社会実験や沿道のまちづくり事業等と連携しながら、調査や協議の内容を深度化させ、事業化へ向けた取組を進めていきます。</p>	B	事業拡大	102
			適当	適当	
59	中井駅周辺の整備推進	<p>南北自由通路については、当初は平成28年度末としていた開通を、広場整備等の輻輳する工事と調整を行うことで、平成28年12月に早めました。</p> <p>南北広場、防災コミュニティ施設及び歩行者専用橋については、地元や関係機関と調整し、適切に工程管理を行いながら、平成29年7月末の完成を目指して、整備を進めていきます。</p>	B	継続	103
			適当	適当	
60	自転車等の適正利用の推進	<p>第三次実行計画期間中において、新たな「新宿区自転車等に関する総合計画」を策定して事業の拡大を図り、自転車をより活用できる環境の整備を進めていきます。</p> <p>中井駅及び新宿駅について、一時利用をより多く確保した駐輪場を整備します。</p> <p>自動二輪車駐車場については、新たに整備する中井駅の自転車駐輪場内に設けます。</p>	B	事業拡大	111 ～ 112
			適当	適当	
61	都市計画道路等の整備	<p>補助第72号線については、周辺道路の混雑緩和など交通の利便性や歩行者の安全性を向上させるため、引き続き全線開通に向けて、用地の取得や関連する企業者工事と調整しながら道路整備を進めていきます。</p> <p>百人町三・四丁目地区については、良好な住環境の保全及び改善のため、区画街路の整備に向けて沿道地権者の意向を把握しながら用地の取得を進めていきます。</p>	B	継続	109
			適当	適当	
62	人にやさしい道路の整備	<p>歩行者が安心して快適に利用できる道路空間の整備を目指して、沿道住民と調整を図りながらユニバーサルデザインに配慮した整備を実施していきます。</p> <p>「人とくらしの道づくり」事業では、下落合地区において、限られた道路空間の中で児童、生徒の通行の安全性の向上を図ることができるような整備を行います。</p>	B	継続	109
			適当	適当	
63	細街路の拡幅整備	<p>細街路拡幅整備事業は、災害に強いまちづくりを実現するための重要な施策です。</p> <p>引き続き、建物の建て替えに伴う「事前協議による拡幅整備」、既存建物の存する拡幅未整備敷地に対する「声かけによる拡幅整備」をより効果的・効率的に進めるため、木造住宅密集地区整備促進事業や地区計画などのほかのまちづくり事業と一層の連携を図るなど工夫をしながら、事業を継続していきます。</p>	B	事業拡大	90
			適当	適当	
64	まちをつなぐ橋の整備	<p>橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、適切に橋りょうの補修工事を行います。また、今後は、点検結果を踏まえて、必要に応じて橋りょう長寿命化修繕計画を見直していきます。</p>	B	継続	92
			適当	適当	
65	景観に配慮したまちづくりの推進	<p>景観まちづくり計画の目標や理念、制度について、ホームページやパンフレット等を活用し、一層の周知をしていきます。</p> <p>「新宿駅西口地区」の指定については、まちづくりの進捗に合わせて、今後も区民等との意見交換を行いながら推進していきます。</p> <p>景観まちづくり計画や景観形成ガイドラインに基づいた、よりきめ細やかで新宿にふさわしい景観誘導を推進していきます。</p> <p>屋外広告物の地域ルール策定の意向がある地域については、区民等と意見交換を行いながら検討していきます。</p>	B	事業統合	105
			適当	適当	
66	地区計画等のまちづくりルールの策定	<p>首都直下地震や南海トラフ地震が想定される現在、災害に強い安全なまちづくりが喫緊の課題となっています。特に火災危険度が高い地区について、地区計画のほか、都の新たな防火規制を活用したまちづくりを早急に進めていきます。また、新宿駅周辺では、国際競争力を備えた都市活力の維持・発展に向けた新たな取組を進め、高田馬場駅周辺、信濃町駅周辺及び津久戸町周辺などでは、各地域の特性をいかしたまちづくりを推進します。</p>	B	継続	105
			適当	適当	

事業番号	計画事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	4年間の評価	今後の方向性	頁
67	文化の薫る道づくり	<p>漱石山房記念館の平成29年9月の開設に合わせて、対象路線の修景整備を実施します。</p> <p>工事に当たっては、建築工事との工程調整を行いながら進めます。また、最寄駅等からの誘導方法や、周辺の漱石ゆかりの地などを巡れるような案内サインのデザインなどについて、文化観光産業部と連携して検討を進めます。</p>	B	継続	125
			適当	適当	
68	みんなで考える身近な公園の整備	<p>様々な地域住民との協働により公園の整備計画を作成することで、利用ニーズを反映した魅力ある公園の実現を図るため、引き続き事業を実施していきます。</p>	B	継続	114
			適当	適当	
69	文化・歴史資源の整備・活用	<p>平成29年9月24日の記念館開館に向け、準備作業を効率的に進めます。</p> <p>記念館整備について情報発信し、開館後の事業展開につなげるため、漱石にちなんだイベントや、小学生対象の絵画コンクール及び中高生対象の読書感想文コンクールを継続します。また、記念館開館の周知イベントとして講演会やシンポジウム等を開催します。</p> <p>整備基金については、引き続き、より多くの参画を全国の幅広い層に呼び掛け、受領した寄附金を記念館の建設と資料収集に活用します。</p> <p>開館後の諸事業を円滑に推進する管理運営体制を構築するため、公益財団法人新宿未来創造財団を指定管理者の候補団体としています。</p> <p>開館後は、ガイドボランティア等の区民参画を積極的に促し、地域の文化や歴史に対する区民の愛着と誇りを育みます。また、魅力的な展示公開事業を展開するため、日本近代文学館、神奈川近代文学館、東北大学等の外部機関との連携体制を構築し、より多くの人に繰り返し記念館を訪れていただけるよう運営していきます。</p>	B	継続	123
			適当	適当	
70	文化体験プログラムの展開	<p>オリンピック憲章では、オリンピック開催期間中の「文化プログラム」の実施を定めており、国や都は、区市町村、民間と連携して、多彩な「文化プログラム」や、関連事業を計画しています。東京2020オリンピック・パラリンピックは、開会式・閉会式が開催される新国立競技場を持つ新宿のまちの文化芸術を外国人を含む来街者に広く発信できる重要な機会です。区民一人ひとりが文化芸術について関心を高めるとともに、来街者にも新宿の魅力を伝えていくために、文化芸術活動のきっかけづくりとなる本事業への区民の参加を更に促進していく必要があります。</p> <p>そのため、第二次実行計画期間では毎年16種以上を目標にプログラムを実施していましたが、第三次実行計画期間では目標を毎年18種以上に増やして実施しています。具体的には、平成28年度から新宿区名誉区民の室瀬和美先生の協力の下、蒔絵体験を開始しています。</p> <p>これらの取組に加え、講師と連携してプログラムの魅力を十分に把握した上で、チラシや区ホームページに加えツイッター、フェイスブック、民間のイベント紹介ホームページ等の周知方法の多様化を図り、プログラムの魅力の発信を強化していきます。</p>	B	継続	124
			適当	適当	
71	ものづくり産業の支援	<p>区内ものづくり産業の振興を図るため、マイスター認定制度は、第三次実行計画事業78「観光と一体となった産業の創造・連携・発信」に統合し、引き続き実施しています。また、区内産業や国際観光都市としての新宿の魅力を国内外に発信する『新宿産業観光フェア』において、ものづくり産業体験コーナーを運営するとともに、新たに作成する周知用の動画及びパンフレットを活用し、より多くの方に区内ものづくり産業を発信していきます。これにより、ものづくり産業を志す人材の創出に努めていきます。</p>	C	その他	120
			適当	適当	
72	高田馬場創業支援センターによる事業の推進	<p>指定管理者との連携を一層強化し、区内創業の定着に向けて、起業家セミナー・交流会や業種・対象に特化した起業塾を実施し、区内創業した利用者の企業紹介VTRや成功事例集を作成するなど、支援策を講じていきます。また、新たな施設利用者を受け入れる取組を進めるとともに、「新宿区商店街空き店舗検索サイト」の周知及び活用を進め、新宿の地域経済の活性化と雇用創出の促進を図る事業として、引き続き実施していきます。</p>	B	継続	120
			適当	適当	

事業番号	計画事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	4年間の評価	今後の方向性	頁
73	新宿の魅力の発信	<p>文化月間型新宿フィールドミュージアムでは、文化芸術振興会議やフィールドミュージアム協議会での意見を十分に踏まえ、引き続き、情報発信の取組強化及び集客力の向上に取り組みます。また、平成28年に設置した運営部会と企画部会の継続により、事業の方向性・展開等を検討し、広く事業内容を周知する主催イベントを企画・実施します。</p> <p>歴史発見型新宿フィールドミュージアムの一環として行う観光マップの作成では、平成28年度に、デザイン・地図を改訂し、英語・中国語(簡体字)・ハングルに加え、中国語(繁体字)・タイ語を新たに追加するとともに、部数も増刷し、情報発信力を強化しています。</p> <p>また、平成28年12月に開設した観光案内所でも、最新の観光情報を多言語により対面式で丁寧にご案内し、新宿の魅力の新たな発信拠点として、積極的に活用していきます。</p> <p>今後も新宿の魅力の発掘に努めるとともに、「文化芸術創造のまち 新宿」の実現に向け、区内で実施されるイベントや歴史的な名所などの情報発信に努めていきます。</p>	B	継続	124
			適当	適当	
74	歌舞伎町地区のまちづくり推進	<p>歌舞伎町ルネッサンスの推進及び歌舞伎町活性化プロジェクトの展開については、歌舞伎町タウン・マネージメントが主体となり、区、地元、周辺地権者・テナント等で組織した協議会の下、国の特例制度を活用し、シネシティ広場で本格的にオープンカフェや各種イベントを開催します。また、民間事業者によるイベントを誘致するなど、新たな賑わいを創出するとともに、屋外広告物を活用したエリアマネジメント事業を軌道に乗せていきます。</p> <p>繁華街の防犯・防災活動の推進については、新宿区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例を一部改正し、罰則規定を設けたことから、地域団体や警察等との合同パトロールを継続するとともに、適正な運用を進めていきます。また、客引き行為等の防止を主とした新宿区安全安心パトロール隊を新宿駅周辺において運用し、客引き行為防止パトロールを実施していきます。</p> <p>道路の適正利用については、靖国通りの駐輪施設の増設に向けて、整備を進めます。</p> <p>路上の清掃については、今後とも地元の商店街振興組合や町会、事業者、ボランティア等と協働で継続して実施することで、歌舞伎町の環境美化に努めていきます。</p> <p>まちづくり誘導方針の推進については、地元に対してきめ細かい意見聴取を行うなど、まちの将来像について、より深く協議を行っていきます。</p> <p>セントラルロード等の道路の整備については、道路施設の維持管理を行うとともに、新宿東宝ビル東側道路の設計を実施します。</p> <p>これらのことにより、今後も引き続き、区、地元・事業者、歌舞伎町タウン・マネージメント等が官民一体となって総合的な施策を展開し、歌舞伎町を誰もが安心して楽しめるまちに再生する取組を推進します。</p>	B	その他	104
			適当	適当	
75	にぎわいと魅力あふれる商店街支援	<p>引き続き、各商店会等が実施するにぎわいの創出や商店街の魅力づくりなどの事業を支援していきます。また、より効果的なイベント事業等を実施できるよう、商店会情報誌の発行や商店会サポーターの活用などによる情報提供を行うとともに、新宿区商店会連合会ホームページ「新宿ルーペ」等を活用した事前周知の方法も検討し、各事業の相乗効果を発揮できるように努めていきます。</p>	B	継続	121
			適当	適当	
76	環境に配慮した商店街づくりの推進	<p>引き続き、商店会街路灯のLED化を推進し、環境に配慮した商店街づくりを推進していきます。また、LED化未実施の商店会等に対して、LED化による環境面や防犯面のメリットを、商店会サポーターの活用などにより情報提供し、本事業の利用促進を図っていきます。</p>	B	継続	122
			適当	適当	
77	商店街空き店舗活用支援融資	<p>商店街空き店舗活用支援資金の利用の促進に向けて、区広報やホームページへの掲載を行うとともに、高田馬場創業支援センター利用者や新宿区特定創業支援事業の受講者への周知を行っていきます。また、「新宿区商店街空き店舗検索サイト」に商店街空き店舗活用支援資金を利用した創業者の事例を掲載するなど、事業の利用促進を図っていきます。</p>	C	事業統合	122
			適当	適当	

事業番号	計画事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	4年間の評価	今後の方向性	頁
78	平和啓発事業の推進	戦後70年を経過して、戦争の悲惨さと平和の大切さを多くの人々に、とりわけ次代を担う子どもたちに伝えていくことは、ますます重要となっています。そのために、区民や平和関連施設との連携・協働により企画内容を工夫して、より多くの参加者を得られるように検討しながら、親と子の平和派遣及び報告会、平和コンサート、平和マップウォーキング等の事業を展開していきます。また、毎年実施している平和展では、平和都市宣言30周年記念事業で作成した戦争体験談等のパネルも活用し、戦争の悲惨さを伝える取組を進めていきます。平和のポスター展については、これまでも教育委員会と連携して取り組み、平和の大切さを考え、訴える多くの児童・生徒の参加を得てきたことから、平和教育推進の貴重な機会として継続実施していきます。	B	継続	133
			適当	適当	
79	地域と育む外国人参加の促進	新宿区多文化共生実態調査の調査結果から得られた新たな地域課題の解決に向け、新宿区多文化共生まちづくり会議を通して検討を進めます。また、しんじゆく多文化共生プラザについては、認知度向上に向けた取組と機能強化を図っていきます。さらに、新宿区多文化共生連絡会等の運営を通じ、外国人コミュニティ団体等とのネットワークを拡充していきます。これらを通じて、外国人参加を推進していきます。	B	事業統合	131
			適当	適当	

実行計画事業 区政運営編

1	区政情報提供サービスの充実	経常事業に移行後も、ホームページの更なる改善に向けて、アクセシビリティ検証や情報の分類の整理を継続します。また、職員のホームページ作成時の技術的なサポートや研修により、職員の意識啓発と技術の向上に努め、あらゆる人にとって利用しやすいホームページの運営に取り組んでいきます。トップページ・バナー広告については、運営委託事業者と連携し、厳正な審査の下、更なる掲載数の増に努めていきます。	B	その他	—
			適当	適当	
2	行政評価制度の推進	平成29年度は、第三次実行計画の最終年度であり、新実行計画の策定の年でもあるため、行政評価の実施結果を新実行計画の策定や次年度の予算編成等に反映していきます。 あわせて、平成30年度からの新総合計画期間における行政評価手法等について、これまでの制度運用を振り返って検証するとともに、新総合計画等の進行管理の仕組みとして、区民の視点に立った分析及び検証がより機能するような視点で見直しを行います。	B	継続	134
			適当	適当	
3	全庁情報システムの統合推進	新たな課題に的確に対応していくため、第三次実行計画において、以下の取組を進めます。 ①パソコンやサーバー機器等の統合と共同利用による全庁IT資産増の抑制 ②システム統合のための標準仕様の有効活用・順次改訂の継続 ③コンピューターウイルス対策やバックアップ対策等の統合による情報セキュリティ対策の強化 ④サーバー機器等の耐震対策等の強化による業務継続性の向上 ⑤標準仕様や統合手順書等を活用したOJT及び外部IT研修等によるITスキル・ノウハウの継承	B	継続	134
			適当	適当	
4	区民の視点に立ち自治の実現に努める職員の育成	若年層の職員の育成については、後輩育成支援研修を実施するとともに、各職場のOJTを支援します。 また、女性職員の活躍推進に向けた講座等の実施、障害者差別解消法を踏まえた研修を引き続き実施します。 そのほか、職務を遂行する上で欠かせない知識や法令の習得、「新宿区人材育成基本方針」に基づく、基礎力をはじめとした公務員として必要とされる能力と職務に対する姿勢を備えるために、OJT支援、職場外研修や自己啓発支援を継続して実施し、職員の人材育成を行っていきます。	B	継続	146
			適当	適当	
5	新宿自治創造研究所の運営による政策形成能力の向上	引き続き、区の政策立案の基礎となり、政策形成能力向上に寄与できるよう、区の中長期的・横断的な政策課題についての調査研究や人材育成事業に取り組み、成果を発信していきます。平成29年度は、「新宿区の魅力」、「国勢調査結果からみる新宿区の特徴」のテーマについて引き続き取り組むとともに、新たなテーマとして「国勢調査に基づく新宿区将来推計」を設定し、調査研究を進めていきます。 さらに、平成28年度に開始した「政策立案のための統計データの活用」をテーマとした人材育成事業を人材育成センターと連携しながら行っていきます。	B	継続	146
			適当	適当	
6	児童館における指定管理者制度の活用	現在、指定管理者制度による運営を行っている児童館については、経常事業として、今後も指定管理者制度での児童館運営を行ってまいります。なお、適切な事業運営の履行を確保するため、区職員の巡回、指定管理者からの月次報告確認及び指定管理者の事業評価を行います。また、区職員が直接児童指導を実践し、幅広い経験を積み重ね、児童指導のノウハウを継承するため、現在指定管理者制度を導入していない児童館については区直営を継続します。	B	その他	—
			—	—	

事業番号	計画事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	4年間の評価	今後の方向性	頁
7	シニア活動館における指定管理者制度の活用	経常事業においてあり方を検討し、指定管理者制度を活用したサービス向上と運営の効率化を図っています。	B	その他	—
			—	—	
8	地域交流館における指定管理者制度の活用	経常事業において指定管理者制度を活用したサービス向上と運営の効率化を図っています。	B	その他	—
			—	—	
9	公園の管理運営における指定管理者制度の活用	新宿中央公園については、今後とも指定管理者による管理運営を継続していきます。なお、本事業は平成28年度から経常事業に移行しており、今後も引き続き事業が適正に運営されていることの検証を行っていきます。また、公園の賑わいをより高めるため、指定管理者等と連携して自主事業の拡大や施設の計画的な整備を行うなど、新宿中央公園の魅力向上に取り組んでいきます。	B	その他	—
			—	—	
10	児童館・ことぶき館用務業務の見直し	経常事業として、用務業務委託(指定管理者によるものを含む。)を引き続き行っています。	B	その他	—
			—	—	
11	保育園・子ども園用務業務の見直し	第二次実行計画期間中にすべての保育園・子ども園における用務業務の再任用職員への切替えが終了しました。また、再任用職員の退職に併せた民間事業者への用務業務委託については、経常事業として実施しています。	B	その他	—
			—	—	
12	学校給食調理業務の民間委託	当初の予定どおり、区立学校全40校の委託化が完了し、委託事業者による学校給食の提供が円滑に行われていることから、現在は経常事業として実施しています。	B	その他	—
			—	—	
13	ことぶき館の機能転換	薬王寺ことぶき館については、第三次実行計画事業100「薬王寺児童館等合築施設の機能拡充」に統合し、機能転換を図っています。 大久保ことぶき館については、大久保特別出張所跡地に民設民営で整備する高齢者認知症グループホーム内に高齢者地域交流スペースを整備し、機能確保を図ります。	B	事業統合	51・143
			—	—	
14	旧四谷第三小学校の活用	平成28年2月、区が権利変換計画により取得した独立棟地上階に整備予定の文化国際交流拠点機能借受者を選定しました。引き続き、借受者と具体的な整備内容を検討していきます。また、地下階に整備予定のスポーツができる機能の運用方法等の検討を進めます。	B	継続	—
			—	—	
15	新宿第二保育園移転後の活用	新宿第二保育園跡地の活用については、公共施設等総合管理計画の考えを受け、区有施設全体のあり方の検討と併せて行政需要や地域需要に応える施設方針を検討し、方針決定していきます。 なお、当面の間、保育施設として暫定的に活用することで待機児解消を図ります。	B	終了	—
			—	—	
16	区営住宅(早稲田南町地区)再編整備後の活用	早稲田南町アパート及び早稲田南町第2アパート跡地の活用については、公共施設等総合管理計画の考えを受け、区有施設全体のあり方の検討と併せて行政需要や地域需要に応える施設方針を検討し、方針決定していきます。 なお、当面の間、早稲田南町第2アパート跡地を保育施設として暫定的に活用することで待機児解消を図ります。 また、漱石山房記念館については、開館に向けて着実に工事を進めていきます。	B	事業統合	—
			—	—	

事業番号	計画事業名	行政評価を踏まえた今後の方向性(概要)	4年間の評価	今後の方向性	頁
17	戸山第三保育園廃園後の活用	今後は改修工事に着手し、小規模多機能型居宅介護等の高齢者福祉施設の平成29年10月開設に向け、事業者や都と連携しながら施設整備を進めていきます。	B	事業統合	51
			—	—	
18	旧戸山中学校の活用	平成28年6月に中央図書館の仮施設として拡張工事を終え、閉架書庫にある地域資料等、約1万5千冊を開架書架に移動し、分かりやすく資料を配架しました。また、閲覧席を約60席増やすとともに、展示スペースを設けるなどより利便性を高めました。なお、本事業は、第三次実行計画事業90「新中央図書館等の建設(旧戸山中学校の活用)」へ統合し、引き続き活用について検討を行っています。	B	事業統合	—
			—	—	
19	大久保第二保育園・ことぶき館の解体後の跡地活用	大久保第二保育園・ことぶき館の解体後の跡地活用として、私立大久保わかき子ども園を開設したことにより、大久保第二保育園は閉園し仮施設を解体しました。また、大久保ことぶき館については、旧大久保特別出張所跡地に整備される高齢者認知症グループホーム内に高齢者地域交流スペースを設け機能確保することを決定したため、本事業としては終了しました。	B	終了	—
			—	—	
20	高田馬場福祉作業所移転跡地の活用	平成27年度に「新宿区立障害者生活支援センター」を開設したため本事業は終了しました。 経常事業の中で適切に運用を行っていくとともに、地域における障害者支援の拠点として、入所者だけでなく地域で在宅生活を送る障害者やその家族への支援も検討していきます。	B	終了	—
			—	—	
21	高齢者いきいの家「清風園」のあり方の検討	本施設のあり方については、第三次実行計画事業98「区有施設のあり方の検討」の中で検討しています。	B	事業統合	—
			—	—	
22	中央図書館移転後の活用	本事業により建設した区有施設(下落合図書館、西部工事・公園事務所)を適切に管理運営するとともに、民設民営施設(介護施設、認可保育園)の適切な運営指導に努めていきます。	B	継続	—
			—	—	
23	中長期修繕計画に基づく施設の維持保全	今後も、公共施設の安全・安心対策と長寿命化を図るため、各施設所管課(指定管理者を含む)と十分に調整しながら定期点検の結果や工事履歴を基に対象施設の現況を確認していきます。そして、労務単価の上昇等を鑑み、老朽度や緊急度等を総合的に勘案して、より優先度の高い工事の順位付けを行い、無駄なく効果的で適正な工事費の算出に努めるとともに安全に確実に工事を施工していきます。また、区有施設のあり方の検討状況などを踏まえ、引き続き計画的な予防保全工事を実施していきます。	B	継続	139 ～ 142
			—	—	

平成29年度予算(案)の概要

平成29年2月発行

編集・発行 新宿区総合政策部財政課

東京都新宿区歌舞伎町1-4-1

電話番号 (03) 5273-4049 (ダイヤルイン)

FAX番号 (03) 3209-1178